

《暮らし》

安心・安全で快適に暮らせる持続可能な愛媛県

政策6 誰もが安心して暮らせる社会づくり

政策の方向性

誰もが、住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができるよう、それぞれのニーズに応じた適切な福祉サービスの提供・充実を図るとともに、地域ぐるみで支える社会の仕組みを整え、県民同士が助け合い支え合いながら暮らし続けることができる、活力ある福祉社会の形成を目指すとともに、保護者からの養育が受けられず社会的養育が必要になった児童に対する支援の充実が求められています。

施策21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現

〔目指すべき姿〕

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して生活できる共生社会が実現しています。

〔施策の概要〕

介護サービス提供体制の充実及び質の向上、介護人材の確保・資質の向上及び業務の効率化確保の取組み、自立支援・介護予防・重度化防止の推進及び介護サービス利用者に対する支援等 など

主要な取組み

ア 介護基盤整備事業（長寿介護課）

予算額 606,565 千円、決算額 476,917 千円（その他）、繰越額 108,508 千円、不用額 21,140 千円（補助事業の実績減）

【事業の実施状況】

第8期介護保険事業支援計画等に基づき、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域密着型サービス施設等の整備に対して助成を行った。

施設区分	箇所数	補助金額（千円）
地域密着型特別養護老人ホーム	1	183,456
グループホーム等	6	198,299
既存施設の改修	7	82,034
介護職員の宿泊施設	1	7,866
新型コロナウイルス感染拡大防止対策	4	5,262
合 計	19	476,917

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
要望箇所に対する補助実施率	100%	100%	100%（令和8年度）

イ 介護生産性向上推進事業（長寿介護課）

予算額 19,483 千円、決算額 15,922 千円（その他）、不用額 3,561 千円（補助事業の実績減）

【事業の実施状況】

業務の見直しや効率化等により生まれた時間を有効活用して、利用者に向き合う時間を増やすなど、個人の尊厳や自立の支援につながる質の高いケアの実現を目指し、さらには介護職員の人材確保やその定着につなげられるよう、相談窓口の設置や専門家による伴走支援、モデル事業等を通じて、介護生産性向上に取り組む事業者を支援した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
生産性向上に取り組 み待遇改善に繋げた 事業所数	３事業所	８事業所	８４事業所（令和７年 度）

ウ 外国人介護人材受入支援事業（保健福祉課）

予算額 35,905 千円、決算額 15,604 千円（その他）、不用額 20,301 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

外国人介護人材の受入れの円滑化を図るため、県外国人介護人材支援センターを核にした関係機関の連携や受入制度の周知、相談事業等を行うほか、介護福祉士取得を目指す外国人の受入施設等に対して補助金を交付した。また、主に中国からの留学生の交流拡大に向けて、双方の教育機関等のマッチング支援を実施した。

○外国人介護人材受入連携強化事業

- ・愛媛県外国人介護人材支援センターの設置
 - 運営連携会議の開催（２回）
 - 相談窓口の設置及び巡回相談の実施（相談件数 84 件）
 - 受入促進研修会の開催（東予、中予・南予各 1 回、参加人数 99 名）
 - 外国人介護人材のための交流セミナーの実施（東予、中予・南予各 1 回、参加人数 92 名）

○外国人介護福祉士候補者学習支援事業（３法人 7 施設 21 人、交付額 2,577 千円）

- ・経済連携協定に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れた介護施設において、介護福祉士取得に必要な学習が円滑に実施されるよう受入施設を運営する法人に対して補助金を交付。

○外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業（２法人 2 施設 15 人、交付額 1,033 千円）

- ・外国人留学生介護福祉士候補者を受け入れた介護福祉士養成施設において、介護福祉士取得に必要な学習が円滑に実施されるよう受入施設を運営する法人に対して補助金を交付。

○外国人介護人材マッチング支援モデル事業

- ・今治明德短期大学と中国遼寧省人民政府外事弁公室外事交流サービスセンターが、留学生の交流促進等に関する協定・覚書を締結したほか、県保健福祉部と中国陝西省民政庁が、「福祉・介護分野における交流と連携の強化に関する覚書」を結んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
EPA 及び留学生介護福 祉士候補者の介護福 祉士資格取得者数	７人	６人	26 人（令和 8 年度）

エ 福祉・介護人材確保対策事業（保健福祉課）

予算額 32,797 千円、決算額 32,797 千円（その他）

【事業の実施状況】

安定的な福祉・介護人材の確保に向けて、福祉・介護の仕事に関心を持つ人の裾野を広げ、将来に向けた多様な人材の参入促進を図るとともに、求人ニーズと求職者の適性把握や就業後のフォローアップ等の一体的な支援を実施した。

○福祉・介護の仕事魅力発信事業

- ・マスメディア等を活用したイメージアップ（テレビCM、動画の配信）
- ・主に若者をターゲットにしたイベントの開催（東予、中予、南予の 3 会場、参加者数 129 名）

○福祉・介護の仕事魅力発見事業

- ・職場体験事業の実施（参加者数 27 名）
- ・事業所が一堂に会する就職イベントの開催（参加者数 240 名（出展事業者含む））
- 介護等人材マッチング・定着支援事業
 - ・ハローワークにおける出張相談（相談件数 235 件）
 - ・県外人材確保助成金（交通費助成）（申請件数 7 件、助成金額 111 千円）
- 介護等人材確保連携強化事業
 - ・関係機関との事業連携会議の開催（2 回）
- 介護福祉士等応援コミュニティ設置事業
 - ・ケアワーカーズカフェの開催（4 回、参加者数 107 名）
- 福祉・介護関係事業所合同入職式（参加者数 102 名）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
福祉人材センターを 通じた就職者	60 人	63 人	60 人（令和 8 年度）

オ 介護給付費負担金（長寿介護課）

予算額 20,793,523 千円、決算額 20,417,491 千円（県費）、不用額 376,032 千円（給付見込額の減）

【事業の実施状況】

介護保険法に基づき、市町が行う介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担し、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった者に対し、自立した日常生活を営むことができるよう必要な介護サービスの確保を図った。

令和 5 年度実施状況（単位：千円）

市 町	県費負担基本額	県費負担金額	実 績 額
全市町	143,886,148	20,417,491	20,417,491

※ 公費負担割合 50% {

国	施設等給付費 20%、その他給付費 25%
県	施設等給付費 17.5%、その他給付費 12.5%
市町	施設等給付費 12.5%、その他給付費 12.5%

}

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
法定負担額に対する 支出実績	100%	100%	100%（令和 8 年度）

カ 介護保険地域支援事業（長寿介護課）

予算額 1,144,328 千円、決算額 1,122,133 千円（県費 1,056,360 千円、その他 65,773 千円）、不用額 22,195 千円（事業実績の減）
--

【事業の実施状況】

高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防に資する事業や地域の総合相談、権利擁護事業等を地域支援事業として市町が実施する場合に、県で交付金を交付した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
法定負担額に対する 支出実績	100%	100%	100%（令和 8 年度）

施策22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現

〔目指すべき姿〕

障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる福祉環境が整っています。

〔施策の概要〕

障害福祉サービス事業所の充実、障害福祉サービスに携わる職員の充実、サービスの安定的な提供に向けた支援措置 など

主要な取組み

ア 発達障がい者支援センター運営事業（障がい福祉課）

予算額 28,597 千円、決算額 24,631 千円（国費 6,260 千円、県費 18,371 千円）、不用額 3,966 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

発達障がい児（者）への支援ニーズの高まりや、発達障害者支援法を踏まえ、県内の地域における発達障がい児（者）支援体制の充実、さらには市町や関係機関の支援力向上と連携強化を図るため各種事業を実施した。

（1）愛媛県発達障がい者支援協議会の運営

福祉・保健・医療・教育・労働等の各分野の関係者が参画する愛媛県発達障がい者支援協議会を開催し、県、市町及び関係機関の情報共有や連携の緊密化を図るとともに、県内の支援体制整備について協議した。

（2）発達障がい者地域支援マネジメント事業の実施

愛媛県発達障がい者支援センターに「発達障がい者地域支援マネジャー」を1名設置し、市町及び関係機関等への連絡、調整、助言、指導等を総合的に行った。

（3）発達障がい支援ネットワーク事業

東・中・南予地域に地域の関係機関で構成される会議を設置し、地域課題を共有し、発達障がい者支援のネットワークの構築及び充実を図るための協議を行った。

（4）発達障がい専門医療機関ネットワーク構築事業

愛媛大学医学部附属病院を拠点医療機関とし、発達障がい専門医療機関の早期発見・早期支援を行う支援体制の強化を図るため、「コーディネーター」を1名設置し、地域の医療機関と連携を図り、人材育成、医療資源の情報収集、医療機関同士のネットワークを構築した。

○地域の医療機関の人材育成

愛媛県かかりつけ医対応力向上研修の開催

○地域の医療資源の情報収集と共有・紹介

愛媛県発達障がい医療機関受診ハンドブック改訂版の配布

○医療機関同士のネットワーク構築・運営

精神科 26 施設 小児科 31 施設 計 57 施設

○県発達障がい者支援センター等との連携

定期巡回相談事業への医師派遣

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
発達障がい児（者）及び家族等支援事業を実施している自治体数	10 市町	15 市町	20 市町（令和8年度）

イ 障害者介護給付費等負担金（障がい福祉課）

予算額 9,046,487 千円、決算額 8,927,797 千円（国費 1,515 千円、県費 8,915,150 千円、その他 11,132 千円）、不用額 118,690 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき指定した事業所で提供するサービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助、相談支援等）及び補装具費等について、市町が支給する費用の一部を負担した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
施設系サービス利用者数	15,000 人	16,102 人	15,000 人（令和 8 年度）

施策23 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現

〔目指すべき姿〕

生きるために様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支援する温かい社会になっています。

〔施策の概要〕

人権を尊重する社会づくり、ドメスティック・バイオレンス（DV）、性暴力等への対応、犯罪被害者等への支援、セーフティーネットの適切な提供による自立支援の促進、多様な主体が参画する地域づくり など

主要な取り組み

ア 犯罪被害者等支援推進事業（県民生活課）

予算額 6,862 千円、決算額 6,695 千円（県費）、不用額 167 千円

【事業の実施状況】

（１）普及啓発事業

愛媛県犯罪被害者等支援条例や支援制度、犯罪被害者等の方が置かれている状況、支援の必要性について、理解を深めるための普及啓発を行った。

○条例制定記念シンポジウムの開催

- ・開催日：令和 5 年 8 月 31 日（木）
- ・場 所：県男女共同参画センター多目的ホール
- ・内 容：条例の概要紹介（県）、講演（犯罪被害者遺族、横浜市職員）、ミニコンサート（愛媛県警察音楽隊）
- ・参加者：約 230 名

○啓発リーフレットの作成（3,000 部）

（２）行政・福祉関係者等に対する研修会の開催

犯罪被害者等支援に関わる職員に対し、条例や支援制度など県の取組内容について説明したほか、犯罪被害者等支援に長年携わっている横浜市職員を招いて犯罪被害者等の支援についての講演を実施し、犯罪被害者等に二次被害を生じさせることなく、適切に対応できるよう、犯罪被害者等への支援の必要性や対応方法について理解を深めた。

○犯罪被害者等支援研修（県下 3 圏域で実施）

- ・実施日：令和 5 年 11 月 6 日（東予）、令和 5 年 11 月 15 日（中予）、令和 5 年 11 月 16 日（南予）
- ・参加者：市町職員、国関係機関、民間支援団体、県職員等 合計 100 名

（３）愛媛県犯罪被害者等支援推進会議の開催、指針の策定

犯罪被害者等の支援を総合的かつ計画的に推進するための指針を策定するため、条例に基づき、「愛媛県犯罪被害者等支援推進会議」を 3 回開催した。同会議委員の意見を伺い、パブリックコメントを実施した上で、令和 6 年 3 月に「愛媛県犯罪被害者等の支援に関する指針」を策定

した。

(4) 愛媛県犯罪被害者等支援金制度の運用

犯罪被害者等が受けた経済的負担の軽減を図るため、県と市町が連携して支援金を給付した。

- ・運営主体：愛媛県犯罪被害者等支援金事業運営委員会
- ・予算額：5,000千円（県1/2，市町1/2）
- ・支援メニュー：①遺族見舞金[60万円]、②重傷病見舞金[30万円]、③精神療養支援金[5万円]、④転居費用助成金[20万円]、⑤再提訴費用助成金[33万円]、⑥遺児支援金[3万円]
- ・令和5年度支給実績：6件（遺族見舞金2件、重傷病見舞金2件、精神療養支援金1件、転居費用助成金1件）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
支援金対象者の受給率	100%	100%	100%（令和8年度）

イ 人権尊重の社会づくり推進事業（人権対策課）

予算額 19,519千円、決算額 17,808千円（国費 16,508千円、県費 1,300千円）、不用額 1,711千円（国委託料の内示減による）

【事業の実施状況】

愛媛県人権施策推進協議会において、令和5年度の人権施策の概要及び事業実施状況について報告するとともに、各種施策について協議を行った。（令和6年2月9日（金）開催）

さらに、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解決を目指して、差別をなくする強調月間（11月11日～12月10日）を中心に講演会の開催や広報媒体を活用した啓発活動を実施するとともに、県民の人権意識の高揚を図るための啓発事業を実施した。

- 「人権啓発フェスティバル」の開催
- 「差別をなくする強調月間」等における啓発活動の実施
 - ① 「差別をなくする県民のつどい」の開催
 - ② 各種啓発活動
- スポーツ組織との連携・協力による啓発事業（ホームゲーム等における啓発活動）
- 人権ユニバーサル事業
 - ① 外国人の理解促進事業（外国人の人権に関する啓発ポスターを作成）
 - ② 障がい者就労施設活用事業（障がい者就労施設を活用した人権啓発物品を作成）
 - ③ 性的マイノリティ理解促進セミナー（大学・企業等対象）
- 人権啓発活動の委託（19市町に講演会等の啓発活動を委託）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
講演会等イベント参加者数	6,000人	8,800人	7,500人（令和8年度）

ウ 人権啓発センター運営事業（人権対策課）

予算額 4,746千円、決算額 3,581千円（国費 161千円、県費 3,420千円）、不用額 1,165千円（講演会講師経費の実績減等による）

【事業の実施状況】

愛媛県人権啓発センターに人権啓発指導員を配置し、人権啓発に関する研修の企画や支援、講師の紹介、人権相談、人権に関する情報の収集等を行い、県民の人権意識の高揚や人権擁護に向けて各種事業を実施した。

- 人権啓発講座の開催

自治体、企業、団体等の人権に関わる職員のほか、人権に関心を持つ県民を対象に、啓発講座を県下3箇所で開催した。

	日 程	場 所	内 容	参加人数
東予地区	R 5.12. 6 (水)	東予地方局 (東予地区)	講座 子どもの置かれた環境及びヤングケアラーの状況と周囲の支援	43人
南予地区	R 5.12. 8 (金)	南予地方局 (南予地区)	講座 「障がいをもちながら暮らすということ」～「知ること」そして「少しの共感」～	48人
中予地区	R 6. 2. 7 (水)	松山市男女共同参画推進センター(コムズ) (中予地区)	講座 具体的事例で学ぶハラスメント防止講座	52人
計	3回			143人

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度又は事業最終年度)
人権問題研修の受講者数	9,000 人	3,807 人	12,000 人 (令和8年度)

エ 地域支え合い・包括的地域福祉推進事業 (保健福祉課)

予算額 20,962 千円、決算額 19,339 千円 (国費 8,123 千円、その他 1,965 千円、県費 9,251 千円)、不用額 1,623 千円 (事業実績の減)
--

【事業の実施状況】

西日本豪雨の被災者支援の後方支援を行うとともに、災害時に円滑で効果的な被災者支援を行えるよう、行政、社会福祉協議会、NPO・ボランティア団体等が平時から連携できる関係づくりを進めた。

また、市町において、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備の後方支援を図り、地域共生社会の実現に向けた取組みを推進した。

○地域共生社会推進ワーキンググループの設置

○地域支え合い・災害支援ネットワークの構築 (愛媛県社会福祉協議会に委託)

①包括的地域福祉推進コーディネーターの設置 (1名)

- ・西日本豪雨の被災者支援活動に係る相談対応
- ・被災者見守り・相談支援、4者連携の枠組み構築に関する指導・助言、研修会の企画、情報共有会議等の開催
- ・重層的支援体制整備に向けた市町等への指導・助言

②地域支え合い・災害支援ネットワーク会議の開催

- ・コア会議 (3回)
- ・県域会議 (1回)
- ・地域別会議 (東・中・南予 各2回)

③被災者見守り・相談支援、4者連携の枠組み構築に関する研修会の開催

- ・4者連携枠組み構築推進研修 (2回)

④市町における重層的支援体制整備に向けた後方支援

- ・重層的支援体制構築研修 (1回)
- ・アドバイザー派遣 (愛南町)

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
重層的支援体制整備 事業実施市町数	1市町	1市町	5市町（令和8年度）

オ 孤独・孤立対策緊急総合支援事業（保健福祉課）

予算額 13,267 千円、決算額 8,547 千円（国費）、不用額 4,720 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

急速な人口減少や長期化したコロナ禍による自粛生活の影響により、孤独・孤立の問題が顕在化していることから、愛媛県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを運営し、官・民が日頃から顔を見える関係をつくることで、分野横断的に連携できる体制構築に努めた。

また、物価高騰等でさらに深刻な環境におかれている孤独・孤立に陥る危険性の高い生活困窮者等に支援活動を行うプラットフォーム参加団体に対して、愛媛県社会福祉協議会が実施する支援事業に助成を行った。

○愛媛県官民連携プラットフォームの運営（愛媛県社会福祉協議会に委託）

・代表者会議（4回）

○地域 NPO 等に対する活動支援（愛媛県社会福祉協議会への補助）

・愛媛県社会福祉協議会の補助団体数（15 団体）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
官民連携プラットフォーム参加団体数	60 団体	63 団体	70 団体（令和6年度）

カ 生活困窮者自立支援事業（保健福祉課）

予算額 97,447 千円、決算額 87,618 千円（国費 64,061 千円、県費 23,557 千円）、不用額 9,829 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

・自立相談支援事業

県内各町の社会福祉協議会に委託することにより、生活困窮者を対象とする相談窓口を開設し、就労や他制度利用等へつながる支援を行った。

・家計改善支援事業

県内各町の社会福祉協議会に委託することにより、生活困窮者のうち、家計収支の均衡が取れていない等家計に問題を抱えている者を対象として、家計を「見える化」し、利用者の家計管理の意欲を引き出す相談支援を行った。

・住居確保給付金

生活困窮者のうち住宅を喪失するおそれのある者を対象として、住居を確保するための給付金を支給した。

・一時生活支援事業

愛媛県労働者福祉協議会に委託することにより、生活困窮者のうち住居のない者を対象として、委託先が借り上げている住居を提供し、生活基盤を立て直すための支援を行った。

・就労準備支援事業

愛媛県労働者福祉協議会（対象地域：久万高原町、松前町、砥部町）、上島町社会福祉協議会（対象地域：上島町）、伊方町社会福祉協議会（対象地域：伊方町）、NPO法人eワーク愛媛（対象地域：内子町、松野町、鬼北町）及び愛南町社会福祉協議会（対象地域：愛南町）に委託することにより、生活困窮者のうち、生活習慣や社会参加能力の形成、改善が必要な就労困難者を対象として、就労に必要な訓練を、日常生活自立、社会生活自立段階から有期で実施した。

・若者学習サポート事業

株式会社トライグループに委託することにより、松前町、砥部町の生活困窮世帯（生活保護受給世帯を含む）の子どもを対象として、支援者（学習塾講師等）により学習支援を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
相談窓口における新規相談受付件数	235 件	173 件	235 件（令和８年度）

キ 扶助費（保健福祉課）

予算額 2,503,667 千円、決算額 2,274,826 千円（国費 1,480,434 千円、県費 767,568 千円、その他 26,824 千円）、不用額 228,841 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

要保護者に対し、各種の扶助を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長を図った。（次表は、県全体の数値で、中国残留邦人等支援給付は含まない）

令和５年度生活保護費の支給状況（県全体）

保護費総額	構 成			
	生活扶助費	住宅扶助費	医療扶助費	その他の扶助費
33,284,780 千円	25.2%	14.3%	54.4%	6.2%

令和５年度月平均被保護世帯・人員の状況（県全体）

区 分	世 帯	人 員
郡 部	981	1,169
市 部	15,536	18,268
計	16,517	19,436

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
生活保護廃止世帯数	180 世帯	145 世帯	180 世帯（令和８年度）

ク 児童・思春期病棟整備事業（健康増進課）

予算額 517,102 千円、決算額 512,505 千円（県費 5,282 千円、その他 507,223 千円）、不用額 4,597 千円（委託料等の実績減）
--

【事業の実施状況】

増加する児童・思春期患者の心のケアを行うため、子ども療育センター（東温市）に県内初となる児童・思春期病棟を整備するため、建築工事等の必要な準備を行った。当該事業は、令和５～６年度の２か年にかけて行っている。

児童・思春期病棟の建物構造は鉄骨造３階建、延床面積は約 2,735 ㎡、病室は 20 床（全個室）であり、入院治療及び外来診察を行うことで、心に不安を抱える患者に対し、安心できる医療を提供することとしている。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
児童・思春期病棟工事の進捗率	40%	40%	100%（令和６年度）

ケ 自殺対策強化事業（健康増進課）

予算額 27,362 千円、決算額 20,146 千円（国費 16,515 千円、県費 3,631 千円）、不用額 7,216 千円（補助金・旅費等の実績減）

【事業の実施状況】

- ・愛媛県自殺予防対策連絡協議会の開催
自殺予防に関する県内の各関係機関及び団体の連携強化を図り、自殺予防対策を検討した。
構成：30機関・団体 開催回数：1回
- ・地域自殺対策検討連絡会の開催
各保健所において地域自殺対策検討連絡会を開催し、地域の関係機関が地域の自殺の現状や課題を共有し、取り組みについて検討した。
- ・保健所ワーキング部会の開催
各保健所においてワーキング部会を設置し、地域の特性に応じた自殺対策を検討・実施するとともに、ハイリスク者やその家族に対する支援を行った。
- ・普及啓発事業
自殺予防週間（9月10～16日）、自殺対策強化月間（3月）等を中心に、チラシ等を配布し、フリーダイヤルの電話相談窓口やSNS相談を周知し、自殺予防を呼び掛けた。
- ・若年層対策事業
各保健所で学校関係者や養護教諭を対象とした研修会等を実施した。
- ・自殺未遂者支援事業
講演や事例検討会を実施し、救急医療機関、精神科病院、消防・警察関係者、地域保健関係者等、様々な支援者と未遂者の支援について検討した。
- ・市町実施事業
交付金事業メニューに基づき、補助事業を実施した。
事業実施数：20市町
実施内容：対面相談事業、若年層対策事業、その他地域の実情に応じた事業

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
相談件数（保健所及び心と体の健康センター）	900 件	1,017 件	900 件（令和8年度）

施策24 児童虐待防止と社会的養育の充実

〔目指すべき姿〕

保護を必要とする児童が安心して保護され、支援される福祉環境が整っています。

〔施策の概要〕

児童虐待の防止、ヤングケアラーの支援 など

主要な取組み

ア 児童虐待防止医療ネットワーク事業（男女参画・子育て支援課 R6年度所管：子育て支援課）

予算額 2,032 千円、決算額 2,032 千円（国費 1,016 千円、県費 1,016 千円）

【事業の実施状況】

県内の児童虐待相談対応件数が毎年増加する中、医療機関における虐待に関する対応力を高めるとともに、要保護児童対策地域協議会等の関係機関との連携を強化するため、県医師会の協力のもと、拠点病院（県立中央病院、松山赤十字病院）に加え、東予・南予地域における「地域拠点病院」も含めた県下全域での連携体制の構築に向けた取組みを推進した。

○愛媛県児童虐待防止医療ネットワークの運用

拠点病院の児童虐待対応コーディネーターチームを中心に、地域の医療機関からの児童虐待対応に関する相談への助言等を行うことにより、地域の医療従事者の児童虐待における対応力向

上を図った。

○愛媛県児童虐待防止医療ネットワーク研修会・事例検討会の開催

・開催日 令和5年11月3日（金・祝）

・内 容 ①研修会

法医学の専門家を講師に招き、「虐待のキズアザ みかたと記録の仕方」と題し、医療機関での診察時の対応について学び、対応力の向上を図った。

②事例検討会

被虐待児の症例事例を基に、事案発生時の初期対応など関係機関での情報共有や連携方法等について議論し、虐待対応への理解を深めた。

座長 山本 英一 県立中央病院 小児科主任部長

講師 松田 修 県立今治病院 副院長

・参加者 児童相談所、市町、医療機関その他関連機関職員 研修会 72 名、事例検討会 57 名

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
地域の医療機関から拠点病院等への虐待疑いに関する連絡件数	5 件	1 件	19 件（令和7年度）

イ ヤングケアラー支援体制構築事業（男女参画・子育て支援課 R6年度所管：子育て支援課）

予算額 4,486 千円、決算額 4,446 千円（国費 2,887 千円、県費 1,559 千円）、不用額 40 千円

【事業の実施状況】

ヤングケアラーの社会的認知度を高め、関係機関が連携して、支援が必要な子どもを早期に見し、適切な支援につなげるための体制構築に向けた取組みを推進した。

○ヤングケアラーオンラインサロンの開催

開催日	ゲスト	参加者数
令和5年12月16日（土）	青山 ゆずこ氏 （介護ジャーナリスト、フリーライター、漫画家）	・現地参加 4 名（大学生 3 名、社会人 1 名） ・Youtube 視聴者 9 名（社会人）
令和6年1月27日（土）	高橋 唯氏 （元ヤングケアラー）	・現地参加 7 名（大学生 1 名、社会人 6 名） ・Youtube 視聴者 6 名（高校生 1 名、社会人 5 名）

○ヤングケアラー支援のための関係機関研修の実施

(ア) 全体研修会（令和5年11月19日（日）於：松山東雲女子大学）

・内 容 基調講演 「ヤングケアラーとは～見過ごされてきた子どもたち～」
講師 日本社会福祉大学 教授 野尻 紀恵 氏 等

・参加者 58 名

(イ) 地域別研修会

開催日	開催地域	会場	参加者数
令和5年8月3日（木）	東予地域	新居浜市防災センター	49 機関 64 人
令和5年8月10日（木）	南予地域	大洲市総合福祉センター	63 機関 75 人
令和5年8月21日（月）	中予地域	アイテムえひめ	63 機関 93 人

・内 容 講義「ヤングケアラーの基礎理解と支援の考え方」

講師 一般社団法人 えひめ権利擁護センター新居浜 代表理事 山本 豪 氏 等

○国の広報媒体のほか、県広報誌や地域情報誌、ケーブルテレビ（愛顔の福祉だより）を活用したヤングケアラーの周知・啓発

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
家族のケアによって 悩みを抱える者同士 で相談し合えるピア サポートを行うヤン グケアラー支援団体 数	1 団体	0 団体	3 団体（令和６年度）

政策 7 地域の都市機能の維持・最適化

政策の方向性

少子高齢化の進行やグローバル化、ノーマライゼーションの進展に伴い、ユニバーサルデザインの考えを基にした誰もが暮らしやすい環境整備が求められているほか、都市空間の快適性の創出のため、周辺環境や景観に配慮し、都市と田園地帯との共存・共生を図りながら、まとまりのある都市づくりを推進することが必要です。

特に行政においては、公有資産を含め、人口規模や行政需要などに応じた適正な財政規模・組織体制を整備するとともに、デジタル技術を活用したスマート行政を推進することなどにより、住民サービスを低下させることなく利便性を向上させる行財政改革になお一層取り組んでいく必要があります。

今後、県事業の重点化やコスト縮減を図りながら、効率的・効果的な社会資本の整備や維持管理に取り組むとともに、人口減少下にあっても、将来にわたって持続可能な社会基盤を維持し、暮らしやすく住み続けられるまちづくりを進めることが求められています。

施策25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備

〔目指すべき姿〕

どの地域に住む人でも、不自由なく移動できるような交通体系が確保され、新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤や安全な移動・生活空間が整備されています。

〔施策の概要〕

県内・地域交通ネットワークの維持・確保、広域・高速道路ネットワークの整備、生活圏域道路の整備、都市の機能性・安全性・利便性及び快適性の増進 など

主要な取組み

ア 予土交通アクセス強化事業（地域政策課交通政策室）

予算額 14,211 千円、決算額 11,349 千円（国費）、不用額 2,862 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

鉄道駅や路線バスの停留所といった交通幹線の結節点から、自宅や病院といった目的地までアクセスする二次交通は、市町によるコミュニティバス等が担っているが、運行情報の開示が限定的であることや、台数や便数が少ないなど、自家用車と比べて著しく利便性が低いことから、幹線を含めた一体での公共交通利用の阻害要因となっている。

そこで、令和4年度に実施した、利用者が幹線・二次交通をシームレスにキャッシュレス決済できる実証事業「南予デジタル交通チケット YODO MaaS」の検証や、路線バスやコミュニティバス等の運行情報のオープンデータ化により検索性の向上につなげるGTF Sセミナーの開催、松野町におけるA I オンデマンド交通導入実証事業を行い、地域における二次交通の利便性向上、交通アクセスの強化を図った。

ア 予土交通アクセス強化検討会

期 間 令和5年6月～

目 的 J R 予土線沿線地域における幹線と二次交通との連携促進により、公共交通全体の利便性向上に資する施策の検討

メンバー 県（交通政策室、南予地方局地域政策課）、宇和島市、松野町、鬼北町、宇和島自動車株式会社、四国旅客鉄道株式会社

協議内容 関係者間の問題意識の共有・連携強化、予土線と路線バスのモーダルミックス実証実験の実施検証

イ 運行データのオープンデータ化の促進：愛媛県GTF Sセミナー開催

開 催 日 令和6年2月16日（金）

目 的 市町が運営するコミュニティバス等の運行情報をGTF Sデータでオープンデータ化する取組みを促進し、ダイヤの検索性向上を図り、日常的な利用や観光利用を含めた公共交通利用促進につなげるとともに、導入後のデータの利活用により、より

利便性の高い公共交通政策の実現を図る。

参加者 県内市町担当者 30 名（会場 14 名、オンライン 16 名）

内 容 講演「全国で広がりを見せる G T F S データ整備と利活用」

講師：諸星 賢治 氏（合同会社 M o d i p 代表）

県内市町での導入事例紹介 大洲市・上島町

講演「バス情報の整備・公開から始まる地域公共交通の活性化」

講師：柘植 良悟 氏（総務省地域情報化アドバイザー、岐阜県中津川市職員）

ウ 愛媛県オンデマンド交通実証導入

期 間 令和 5 年 8 月 1 日（火）～12 月 31 日（日）

目 的 二次交通の強化及び利便性の向上について、JR 予土線松丸駅周辺地域である愛媛県松野町において、A I システムによるオンデマンドタクシー「mobi」（株式会社 Community Mobility 社）の実証導入を行うことで、県内におけるオンデマンド交通のモデル構築を図るとともに、実証データを実施地域である松野町が作成する地域公共交通計画等へ反映することにより、鉄道や路線バス等の幹線交通を含めた公共交通の一体利用の促進を図る。

導入地域 松野町松丸、延野々、豊岡地区全域、富岡、吉野地区の一部地域

運行主体 松野町旅客運送業組合

運行台数 2 台

運行日時 期間内の土日祝を除く平日 8：30～17：30

利用料金 1 名あたり 月額払い 3,000 円 都度払い 500 円

検証結果 実証データを松野町が地域公共交通計画に反映し、オンデマンド交通の実装に向けて検討中。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
JR 予土線の 1 列車当たりの平均輸送人員	19 人	21.0 人	19.1 人（令和 5 年度）

イ 離島航路整備事業（地域政策課交通政策室）

予算額 336,935 千円、決算額 336,424 千円（県費）、不用額 511 千円

【事業の実施状況】

離島航路の維持存続のため、離島航路整備法に基づき国庫補助対象航路に指定された 11 航路を対象に運航欠損に対する補助を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
国庫補助旅客航路数	11 航路	11 航路	11 航路（令和 8 年度）

ウ 予土線駅前賑わい創出事業（地域政策課交通政策室（南予地方局））

予算額 2,237 千円、決算額 2,169 千円（県費）、不用額 68 千円

【事業の実施状況】

人口減少が著しい予土線沿線地域において、主要 3 駅（伊予宮野下駅・近永駅・松丸駅）で駅前マルシェを定期開催し、新たな賑わいを創出するとともに、駅前地区の活性化による交流人口拡大を図った。

（1）予土線駅前マルシェの開催

駅前地区ごとに、地域住民等で構成する実行委員会に運営を委託し、各駅前持ち回りで駅

前マルシェを定期的を開催した。

- ・実施場所 伊予宮野下駅、近永駅、松丸駅の各駅前
- ・実施状況 令和5年6月～令和6年3月に各駅3回実施（年間9回実施）

(2) イベントPR支援

- ・合同連絡会の開催

イベントの成果や課題共有のため、各実行委員会関係者等が参集する連絡会を開催した。

- ・広報の実施

統一ポスターの作成や県政広報番組等を活用したPRを実施するとともに、特に中予エリアからの誘客促進を図るため、フリーペーパーへの情報掲載や松山市内の商業施設でのチラシ設置等に取り組むなど、年間を通じて駅前マルシェの開催を広く周知した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
駅前イベント参加者数	8,000人	10,600人	16,000人（令和7年度）

エ 生活バス路線確保対策事業（地域政策課交通政策室）

予算額 328,757千円、決算額 319,888千円（県費）、不用額 8,869千円（事業者実績による）

【事業の実施状況】

県民全体の生活の足であるバス路線の維持・確保を図るため、国及び県内市町と協力して、広域的・幹線的バス路線の運行欠損及び車両購入に係る減価償却費等に対し補助を行うとともに、生活交通バス路線の廃止に伴い市町が運行を開始した廃止路線代替バス等の運行欠損及び車両購入費に対し補助を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
前年度補助対象であった路線の維持率	100%	100%	100%（令和8年度）

オ 低床式路面電車整備事業（地域政策課交通政策室）

予算額 50,000千円、決算額 49,500千円（県費）、不用額 500千円

【事業の実施状況】

路面電車のLRT化は、バリアフリー化による移動の円滑化、自動車交通から路面電車への利用転換による道路交通の円滑化や環境負荷の低減など様々な効果があることから、交通事業者による低床式路面電車の導入を支援する松山市に対し補助を行った。

- ① 補助対象者 松山市
- ② 事業主体 伊予鉄道株式会社
- ③ 補助対象経費 低床式路面電車の導入に要する経費
- ④ 補助率 松山市の補助する額の1/2以内かつ補助対象経費の1/8以内
- ⑤ 補助金額 49,500,000円

令和5年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	両数	事業費	補助額		
			国	県	松山市
伊予鉄道（株）	2両	396,000	198,000	49,500	49,500

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
路面電車におけるバ リアフリー化率	63%	63%	68%（令和６年度）

カ 太平洋新国土軸構想等推進事業（地域政策課交通政策室）

予算額 1,119 千円、決算額 659 千円（県費）、不用額 461 千円

【事業の実施状況】

太平洋新国土軸構想は、東京から東海、山陽地域を経て九州に至る国土の基軸（西日本国土軸）に対し、新たに、東海から伊勢湾口、紀伊半島、紀淡海峡、四国、豊予海峡、九州を基幹交通体系で結び、これを基盤にして、新しい産業機能や都市機能の集積した新しい国土の軸を構築し、もって西日本に広域経済文化圏を構築するとともに、多軸型国土の形成を促進しようとする構想である。

本構想を推進するため、太平洋新国土軸構想推進協議会で、国土交通省等に対し、関連調査の実施等について要望を行ったほか、広く国民に新国土軸の必要性をアピールするためのホームページを通じた普及啓発、有識者等を交えた研究活動などに取り組んだ。

また、太平洋新国土軸の形成に不可欠な豊予海峡ルートの実現を図るため、豊予海峡ルート推進協議会で、国土交通省等に対し、豊予海峡ルートの実現につながる技術開発や研究調査の積極的な推進について要望を行ったほか、交流促進事業等を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
国土交通省への要望 回数	2 回	2 回	2 回（令和８年度）

キ 四国新幹線導入促進事業（地域政策課交通政策室）

予算額 5,847 千円、決算額 5,357 千円（県費）、不用額 490 千円

【事業の実施状況】

四国への新幹線導入等に向け、県及び県内20市町、議会、経済団体、観光関係団体、農林水産団体等で構成する「愛媛県新幹線導入促進期成同盟会」や、四国４県及び経済団体で構成する「四国新幹線整備促進期成会」等において、国等に対し、四国の新幹線の基本計画から整備計画への格上げに係る調査の実施を要望した。

また、四国への新幹線導入に向けた県内外の機運醸成を図るため、「愛媛県新幹線導入促進期成同盟会」において、エミフル MASAKI でのファミリー層向けイベントの実施や、ＪＲ松山駅におけるホームステップ面や柱巻への広告掲出による広報啓発活動を実施したほか、「四国新幹線整備促進期成会」では四国の新幹線応援キャラクター「つなぐん」の子ども向け冊子の作成や「つなぐん」着ぐるみを活用した広報啓発活動、四国内各種団体への機運醸成事業への助成をとおして、四国の新幹線の PR 活動を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
四国新幹線の効果を 理解している県民の 割合	50%	57.4%	65%（令和８年度）

ク 空飛ぶクルマ社会実装促進事業（地域政策課交通政策室）

予算額 3,750 千円、決算額 3,309 千円（県費）、不用額 441 千円

【事業の実施状況】

○空飛ぶクルマ社会実装に向けた運航ルート等検討事業

愛媛県において「空飛ぶクルマ」の社会実装が実現した将来像を示し、県内事業者の事業化に向けた検討を促すため、専門事業者による企画提案公募を通じて委託事業者を選定し、「空飛ぶクルマ」の運航ルート（案）を調査した。

【調査事業】

- ①実施方法 企画提案公募を通じた業務委託（委託先：株式会社長大）
- ②委託期間 令和5年6月～6年2月
- ③委託内容 運航ルート調査、調査報告書作成、計画案作成、調査結果発表
- ④契約金額 2,497,000 円

○官民の連携体制の構築及び勉強会の開催

官民の連携による推進ネットワークについて、幅広い事業者・自治体に参加を呼びかけるとともに、推進ネットワーク参加者を対象とする勉強会を3回開催した。

○推進ネットワーク

（参加団体）

- ・150 団体（県内 70、県外 80）

（主な参加団体）

- ・県内自治体：愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、西予市、東温市、久万高原町、松前町、内子町、伊方町、松野町、愛南町
- ・県外自治体：北海道、宮城県、福島県、山梨県、東京都、静岡県、長野県、三重県、京都府、兵庫県、和歌山県、山口県、大分県、徳島県、長崎県ほか
- ・四国内事業者：JR 四国、伊予鉄グループ、伊予銀行、愛媛銀行、愛媛航空、四国電力、県医師会、県薬剤師会、大豊産業ほか
- ・四国外事業者：JR 西日本、セイノー、三井物産、丸紅、長大、中央復建コンサルタンツ、損保ジャパン、東京海上日動火災ほか

○勉強会

（第1回勉強会）令和5年6月22～23日 約90名（各回30名程度）

- ・「空飛ぶクルマを活用した地域の課題解決・魅力向上」ワークショップ
慶應大学大学院システムデザインマネジメント研究科 白坂教授ほか
- ・開催地を変えて3回実施（今治市、新居浜市、松山市）

（第2回勉強会）令和5年10月10日 約50名

- ・物流ドローンに係る講演及びパネルディスカッション等
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構ほか

（第3回勉強会）令和6年2月13日 約90名

- ・愛媛県における「空飛ぶクルマ」運航ルート等調査事業の成果発表（株式会社長大）
- ・今治市島嶼部における風況調査の結果等について（日本気象株式会社）
- ・今治市島嶼部における無人航空機を活用した物流実用化事業の実証実験について（株式会社伊予銀行地域創生部）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
空飛ぶクルマ・ドローンの県内事業化検討件数	5 件	2 件	5 件（令和6年度）

ケ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）

予算額 2,615,185 千円、決算額 1,663,877 千円（国費 871,228 千円、県費 792,649 千円）、繰越額 951,308 千円

【事業の実施状況】

大洲・八幡浜自動車道は、大洲市北只から八幡浜市保内町喜木に至る延長約14kmの地域高規格道路で、四国縦貫・横断自動車道に直結し、フェリー航路を介して四国経由で九州と京阪神を結ぶ「新たな国土軸」の一翼を担うとともに、地域産業の活性化、観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、南海トラフ地震等の大規模災害発生時の緊急輸送や万が一の原発事故発生時の広域避難・救援の軸となる県民の安全・安心を確保する「命の道」である。

本自動車道のうち、「名坂道路」（2.3km）については平成25年3月に、「八幡浜道路」（3.8km）については令和5年3月に開通した。また、「夜昼道路」（4.2km）では用地買収のほか切土法面工事や橋梁上下部工事を、「大洲西道路」（3.3km）では測量・調査・設計を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
大洲・八幡浜自動車道の整備率	57%	58%	63%（令和8年度）

コ J R松山駅付近連続立体交差事業（都市整備課）

予算額 9,780,387 千円、決算額 7,165,057 千円（国費 3,752,065 千円、県費 2,606,410 千円、その他 806,582 千円）、繰越額 2,610,037 千円、不用額 5,293 千円（用地買収時期遅延のため）

【事業の実施状況】

J R松山駅付近連続立体交差事業は、交通渋滞、踏切事故及び市街地分断の解消を図るとともに、関連街路事業や、松山市が実施する土地区画整理事業と連携して、駅周辺の一体的な整備に取り組んでおり、県都・松山の陸の玄関口にふさわしい、にぎわいと活力あるまちづくりを目指している。

事業は、①「高架区間」（L＝2.4km、松山駅周辺の高架化）、②「行き違い線区間」（L＝1.7km、車両基地移転に伴う回送列車等の増便に対応した複線化）、③「北伊予駅改良区間」（L＝0.5km、ダイヤの乱れや事故等に備えた待避線の増設）、④「車両基地・貨物駅区間」（L＝1.3km、A＝6.3ha、車両基地・貨物駅を伊予市・松前町に移転）の4区間において実施している。

平成22年度から本格的に事業着手しており、令和元年度に、「行き違い線区間」「北伊予駅改良区間」「車両基地・貨物駅区間」が完成するなど事業が順調に進捗しており、令和5年度は、残る高架本体工事を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
付近8箇所の通勤、通学等における踏切待ち時間	1,111 分/日	1,111 分/日	0 分/日（令和7年度）

サ 都市計画街路事業（都市整備課）

予算額 3,125,103 千円、決算額 2,221,919 千円（国費 1,191,449 千円、県費 860,780 千円、その他 169,690 千円）、繰越額 903,183 千円、不用額 1 千円

【事業の実施状況】

街路には、都市交通施設機能のみならず、南海トラフ地震等に備えた避難路や緊急輸送道路、延焼防止及びライフライン確保等の都市防災機能があり、西町中村線（新居浜市）や余戸北吉田線（松山市）など6路線7箇所の整備に取り組んだ。

避難路として、松山駅西口南江戸線（松山市）の物件補償・用地買収、余戸北吉田線（松山市）や西町中村線（新居浜市）の工事などを実施し、事業進捗を図り、災害に強いまちづくりを推進した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
都市計画街路の改良率	68.6%	68.1%	70.8%（令和８年度）

シ 都市景観形成推進事業（都市計画課）

予算額 1,221 千円、決算額 990 千円（県費）、不用額 231 千円

【事業の実施状況】

平成 16 年 6 月に景観法が制定され、平成 23 年度までに県内全市町が「景観行政団体」に移行している。

県では、県下の良好な景観形成の促進を図っていくため、平成 16 年度に全市町が参加する「愛媛県景観形成推進会議」を立ち上げ、総会の開催等により、景観形成に関する情報交換を行っている。また、市町の担当者を対象とする研究会を市町の持ち回りで開催し、意見交換を実施するなど、市町における景観行政の取組みに対しても支援を行っている。

平成 17 年度には、県において「えひめ景観計画策定ガイドライン」を作成し、景観計画の策定に対する指針を示したほか、平成 23 年 4 月から、景観に関して専門的なアドバイスができる人材を派遣する「景観形成アドバイザー制度」を運用しており、市町における景観計画の策定や公共事業の景観形成等についての助言・指導等を積極的に行い、支援強化に努めている。

また、平成 29 年度からは、毎年、県主催の「えひめ景観シンポジウム」を開催し、景観に対する県民や自治体職員等の意識啓発を図っている。

市町における景観計画の策定状況は、19 市町（松山市、今治市、宇和島市、新居浜市、八幡浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町）が策定済みとなっている。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
市町における景観条例に基づく届出に対する適正対応率	100%	100%	100%（令和８年度）

ス 生活道路改良整備事業（道路建設課）

予算額 2,524,909 千円、決算額 1,616,555 千円（県費 1,560,988 千円、その他 55,567 千円）、繰越額 820,169 千円、不用額 88,185 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県管理国道及び県道は、生活圏域を結ぶ幹線道路網を形成するとともに、地域の産業、経済活動の発展と日常生活に欠くことのできないものであり、その整備推進に努めた（令和５年度 実施箇所数 129）。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
生活圏域ネットワーク道路の改良率（交通量 4000 台/日未満）	85.4%	85.5%	86.3%（令和８年度）

セ ゆめしま海道 3 橋 P R 事業（道路建設課（東予地方局））

予算額 1,000 千円、決算額 1,000 千円（県費）

【事業の実施状況】

上島町民の半世紀の悲願である「ゆめしま海道」は、建設に 30 年以上の年月を費やし、岩城橋完成によって 3 橋（弓削大橋、生名橋、岩城橋）が全線開通した。これにより、3 橋を活用した地域振興が可能になるとともに、本県にとっても、大型プロジェクトの一つが完了し、今後、国内有数の斜張橋を維持管理していくことから、社会資本整備の果たす役割と成果を大きく PR する絶好のタイミングである。

このため、岩城橋完成による「ゆめしま海道」の全線開通を契機とし、ゆめしま海道に架かる 3 橋の魅力を、戦略的に県内外に発信し、社会資本整備の重要性を PR するとともに、観光資源としての地位を確立し、上島町への交流人口の増加を促進するため、以下の取組を行った。

○ゆめしま海道 3 橋 P R 事業実行委員会の開催

当事業により 3 橋活用のきっかけを上島町に提供し、3 橋を活用した地域振興を継続してもらうため、実行委員会を設置し、実行委員会事業として実施した。

開催回数：3 回（令和 5 年 7 月 13 日、12 月 25 日、令和 6 年 3 月 18 日）

○SNS 等を活用した広報

フェイスブックやインスタグラム等を活用し、全国の土木施設マニア（特に橋マニア）を対象にゆめしま海道 3 橋の紹介を行うとともに、本事業のイベントや上島町単独イベント等の実施時期に合わせて、適宜情報発信を行った。

○3 橋を対象としたフォトコンテストの開催

ゆめしま 3 橋をテーマにしたフォトコンテストを開催し、入賞作品を活用したカレンダー製作、パネル展を実施することにより、認知度の向上や誘客促進を図った。

カレンダー製作部数：2,500 部

パネル展開催：4 回

○3 橋を活用した橋カードの製作

ゆめしま海道が架かる 3 橋を活用した橋カードを製作することにより、3 橋のブランド化を推し進めるアイテムとして使用した。

橋カード製作部数：6,000 枚

○ゆめしま海道インフラツーリズム商品開発のための 3 橋見学会の開催

インフラツーリズムを民間の旅行会社等に実施してもらうため、旅行会社や旅行商品を企画している会社を招待して、ゆめしま 3 橋の見学会を開催し、ゆめしま海道インフラツーリズムを盛り込んだツアー商品開発を行った。

旅行会社を対象とした見学会：3 回（令和 5 年 11 月 15 日、11 月 16 日、令和 6 年 3 月 15 日）

ツアー企画：「しまなみ海道スイーツリレー号」（日程：令和 5 年 11 月 6 日、11 月 12 日）

主催：（株）フジトラベルサービス

「E-BIKE+岩城橋塔頂ツアー」（日程：令和 6 年 2 月 3 日）

主催：愛媛県自転車新文化推進協会

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
フォトコンテストの 作品応募数	104 点	132 点	104 点（令和 5 年度）

施策26 公共施設の適正なマネジメント

〔目指すべき姿〕

公共施設が効率的かつ事故なく管理され、県民が安心して暮らせる環境が整っています。

〔施策の概要〕

インフラ施設の適正なマネジメント、県有財産の適正な管理の推進、各インフラの適正管理（道路・河川・ダム・港湾・砂防・県営住宅） など

主要な取組み

ア 県庁第二別館の整備（総務管理課 R 6 年度所管：財産活用推進課）

（ア）県庁第二別館整備事業

（イ）県庁敷地地盤改良等事業

予算額 2,920,876 千円、決算額 2,616,297 千円（国費 40,593 千円、県費 51,030 千円、その他 2,524,674 千円）、繰越額 135,409 千円、不用額 169,170 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県庁第二別館（昭和41年築）は、耐震診断の結果（必要な耐震性を満たしておらず、震度6強以上の地震により倒壊又は崩壊する危険性が高い）や施設の老朽化・狭隘化の状況等を踏まえ、令和2年度から実施した設計調査をもとに、令和4年度から現地建替えに向けた工事を開始し、防災拠点としての機能強化と官民共創の推進を目指した新庁舎の整備を行っている。（事業期間 令和2年度～7年度）

令和5年度事業においては、適正に工事が進められるよう工事監理委託を行い、旧庁舎の解体工事を計画的に実施するとともに、建替え工事の前提となる地盤改良等工事を行うことで、令和7年度末の新庁舎完成に向けて計画的に事業の推進を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県庁第二別館工事進捗率	10%	1%	100%（令和7年度）
地盤改良等工事進捗率	40%	75%	100%（令和6年度）

イ 県有財産処分推進事業（総務管理課 R 6 年度所管：財産活用推進課）

予算額 15,321 千円、決算額 13,102 千円（その他）、不用額 2,219 千円（事務費の節減による）

【事業の実施状況】

公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地等について、隣地との境界確認、地積測量等を行い、市場動向を踏まえ適正な価格で順次計画的な売却処分を進めるとともに、遊休県有地等の活用について検討を行った。

・売却件数：3 件（売却金額：223,566 千円）

・県での再活用件数：1 件

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
売却対象として公表した遊休県有地箇所数	55 件	56 件	40 件（令和8年度）

ウ 環境土木緊急処理事業（土木管理課技術企画室）

予算額 273,300 千円、決算額 264,016 千円（県費）、不用額 9,284 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

地域住民の身近な生活環境のうち、緊急に整備を必要とするものについて、地域住民の協力を得て迅速かつ適切に整備することにより、生活環境の向上及びコミュニティ活動の促進を図った。

令和 5 年度実施状況

（単位：件、千円）

区分	件 数	事業費	内容
県管理公共土木施設の整備	131	260,187	道路、河川、海岸、砂防及びその他県管理公共土木施設の整備に関すること
交通安全対策	5	3,829	スクールゾーン等における交通安全施設の整備及び地域の交通安全コミュニティ活動の促進

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度又は事業最終年度）
要望に対する対応不適切による重大事故発生件数	0 件	0 件	0 件（令和 8 年度）

エ 土木施設安全対策緊急事業（土木管理課技術企画室）

予算額 528,089 千円、決算額 480,284 千円（県費 463,759 千円、その他 16,525 千円）、不用額 47,805 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

道路、河川などの社会インフラは、県民の日常生活や安全・安心、地域の活性化を支える重要な役割を担っていることから、適切な施設の機能維持が求められており、耐久性等に問題のある 89 箇所の対策を実施し、施設機能の維持を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度又は事業最終年度）
修繕の実施率（計画に対する実施率）	100%	100%	100%（令和 7 年度）

オ 公共土木施設愛護事業（土木管理課）

予算額 6,321 千円、決算額 5,059 千円（県費）、不用額 1,262 千円（ボランティア団体への支給消耗品の減）

【事業の実施状況】

県が管理する公共土木施設（河川・海岸・港湾緑地・道路）の一定区間について、県が、住民団体、NPO、企業等の自発的な清掃ボランティアを募集・認定し、これらの団体が公共土木施設の美化清掃活動等を行うために必要な作業用具の支給、ボランティア保険の加入等に対し支援を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度又は事業最終年度）
公共土木施設愛護事業を担う認定活動団体数	350 団体	397 団体	365 団体（令和 8 年度）

カ 公営住宅(北条地区)集約整備事業 (建築住宅課)

予算額 1,072,740 千円、決算額 870,944 千円 (国費 434,684 千円、県費 14,077 千円、その他 422,183 千円)、繰越額 182,700 千円、不用額 19,096 千円 (入札減)

【事業の実施状況】

住宅に困窮する低額所得者に対し、健康で文化的な生活を営むための施設として提供している県営住宅について、耐震性能及びバリアフリー性能等が確保されておらず、設備等の老朽化が進行している既存住宅の抜本的な住環境の改善を図るため、北条地区において松山市との連携により建替事業を進めることとしている。

令和5年度は、第一期建築工事を進めると共に、外構工事の入札・契約を行った。また、既存入居者について、他の公営住宅や民間賃貸住宅への移転業務を実施した。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
集約整備率	39%	29.8%	100% (令和8年度)

キ 橋りょう補修事業 (道路維持課)

予算額 8,143,357 千円、決算額 5,597,260 千円 (国費 3,062,984 千円、県費 2,534,276 千円)、繰越額 2,546,097 千円

【事業の実施状況】

震災時における被災救援活動のための耐震補強対策や橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕、また道路法に定められた橋梁・トンネル等の定期点検を実施した (令和5年度 実施箇所数 233)。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
早期措置段階(Ⅲ) 橋梁の修繕完了率	72%	73.6%	100% (令和8年度)

ク 港湾施設防災・減災対策事業 (港湾海岸課)

予算額 572,283 千円、決算額 377,085 千円 (県費 258,446 千円、その他 118,639 千円)、繰越額 178,821 千円、不用額 16,377 千円 (入札減少金による)

【事業の実施状況】

地震や津波の発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送等、住民の生命や生活を守るために必要な港湾施設の機能強化を図った。具体的には、災害時に車両通行や荷役作業に支障が生じる臨港道路及び岸壁・浮桟橋等の改良等を行った。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
港湾施設の補修進捗率 (令和10年度までに目標 100%)	48%	43%	88% (令和8年度)

ケ 県単港湾局部改良事業 (港湾海岸課)

予算額 316,399 千円、決算額 213,226 千円 (県費 144,588 千円、その他 68,638 千円)、繰越額 97,222 千円、不用額 5,951 千円 (入札減少金による)

【事業の実施状況】

公共事業として採択されない小規模な港湾施設の新設、改良等のうち、
・船舶の航行や係留及び臨港道路の車両通行における安全確保のための対策

- ・岸壁、物揚場等における機能維持、安全の確保
- ・可動橋等施設の機能低下が進行したための緊急補修対策

などの視点から、緊急性の高い箇所について重点的に整備を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
計画に対する整備進捗率	18%	18%	100%（令和８年度）

コ 港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 6,744,264 千円、決算額 3,897,307 千円（国費 1,317,876 千円、県費 1,653,098 千円、その他 926,333 千円）、繰越額 2,846,957 千円
--

【事業の実施状況】

港湾機能の向上を図るとともに、港湾及びその周辺環境の整備を図るため、県管理重要港湾３港及び地方港湾８港について、岸壁、物揚場、橋梁等の施設整備を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
計画に対する事業進捗率	13%	13%	64%（令和８年度）

サ 久万高原庁舎整備事業（土木管理課）

予算額 124,429 千円、決算額 104,756 千円（国費 6,054 千円、その他 98,702 千円）、繰越額 8,434 千円、不用額 11,239 千円（仮庁舎移転に係る執行残）
--

【事業の実施状況】

土木部が所管する久万高原庁舎（S42 年築）は、耐震診断の結果、必要な耐震性を満たしておらず、震度６強の地震が発生した際には倒壊する危険性があるほか、施設、設備ともに老朽化が著しく修繕に耐えないことから、現庁舎解体及び新庁舎建築工事の設計を行うとともに、仮庁舎への移転及び現庁舎の解体工事を実施した。

なお、解体工事の実施に当たり、関係機関との工事に係る調整や協議等に時間を要し、年度内完了が困難となったため、事業費の一部を令和６年度に繰り越した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
工事進捗率	5%	13.7%	100%（令和７年度）

シ 松山東警察署庁舎等整備事業（警察本部）

予算額 316,155 千円、決算額 309,326 千円（国費 20,362 千円、その他 288,964 千円）、不用額 6,829 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

松山東警察署は、昭和43年度に建築され、築後50年以上経過し、老朽化により庁舎機能が著しく低下しているほか、十分な耐震性を有していないことから、現在地建替え事業を実施するに当たり、令和５年度は委託による工事監理を適正に行い、計画どおり旧庁舎解体工事が完了し、車庫新築工事を令和６年度完成に向けて開始した。

事業別スケジュール

区分	年度	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
委託	庁舎設計委託	←→						
	地質調査委託	←→						
	電波障害調査委託	←→						
	監理委託			←→				
工事	庁舎工事			←→				
	車庫工事						←→	
	幹部宿舍工事							←→
	外構工事							←→
	解体工事			←→			←→	

○ 整備期間

平成 30 年度～令和 6 年度（令和 5 年 2 月 27 日から業務開始）

○ 建築構造等

庁舎：SRC-10、車庫：S-4、本部長宿舍：W-1、幹部宿舍：W-2

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
工事進捗率	82%	82%	100%（令和 6 年度）

ス 警察施設非常用発電設備等改修事業（警察本部）

予算額 39,492 千円、決算額 39,132 千円（県費）、不用額 360 千円

【事業の実施状況】

防災拠点施設である警察署において、地震等災害発生時に津波による浸水や停電により電気の供給が遮断された場合、建物の倒壊と同様、警察活動に多大な支障を来すこととなるため、これら大規模災害時等の非常時における警察機能の維持・確保を図るための商用電力途絶対策として、伯方警察署に非常用発電設備等を整備した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
年度計画に基づく工事進捗率	100%	100%	100%（令和 5 年度）

施策27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現（DX）

〔目指すべき姿〕

行政にアクセスしやすい環境が整い、効率的なスマート行政が実現しています。

〔施策の概要〕

県民向けDXの推進による利便性・付加価値の向上、庁内のDX推進による業務効率化・生産性の向上 など

主要な取り組み

ア 成果重視型政策立案プラットフォーム構築事業（財政課）

予算額 775,304 千円、決算額 462,993 千円（県費）、繰越額 304,773 千円、不用額 7,538 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

政策立案型行政の強化に向けて、計画から立案、予算、執行、決算、評価に至る業務プロセスに一貫して成果を重視するマネジメント体制を実現するため、その基盤となるシステムの要件定義及び構築を進めるとともに組織への定着に向けた伴走支援体制を整備した。

○次期システムの要件定義及びシステム開発の実施

機能要件・非機能要件の要件定義及びシステム構築を進めたほか、令和6年度の1次リリースに向けた各種テストや研修を実施した。

○次期システムの開発と一体的に行う業務改革（BPR）の実施

システム構築に合わせ、現行業務が抱える課題の洗い出しと業務改革（BPR）を行った。

○成果重視マネジメントスキル向上研修（基礎研修）の実施

全職員が成果重視マネジメントの理念を共有するとともに、KGI・KPIの設定方法等を習得することで、職員の意識改革及び政策立案能力の向上に繋げるため、専門家による職員研修を実施した。

対象者：全職員

内容：事業立案における成果指標（KPI）の設定手法 など

実施回数：対面4回（494名が受講）※研修に出席できない職員は動画視聴

○成果重視マネジメントスキル向上研修（応用研修）の実施

令和5年度事業のKPIツリーの完成に向けて、各部局のツリーの論理整合性や抜け漏れチェック、KGI・KPIの適切な設定等について、専門家を交えて総点検を実施した。

対象者：各部局政策推進G、事業担当者

内容：KPIツリーの作成に向けた各部局に対する支援、助言

対面（グループワーク形式）により、各部局と専門家、財政課の3者により実施

日程：令和5年7月10日（月）～7月25日（火）、8月22日（火）～9月6日（水）

全150時間

○成果重視マネジメント伴走支援窓口の設置

KPI設定等に関する知識・手法の組織への定着を目的として、部局向けの相談窓口を設置した。

内容：令和5年度9月補正予算以降の予算編成に係るKPI設定事前相談

新規施策等検討会議に付議予定の事業のKPI設定事前相談 など

設置期間：令和5年7月7日（金）～令和6年3月29日（金）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
開発進捗率	70%	35.6%	100%（令和6年度）

イ 新建設事業総管理システム構築事業（行革分権課 R6年度所管：行政経営課）

予算額 322,582千円、決算額 286,985千円（その他）、繰越額 34,608千円、不用額 989千円

【事業の実施状況】

現行の建設事業総管理システムの基盤ソフトのサポートが令和7年3月に終了することから、入札・契約業務に係る複数の関連システムも含めて、業務全体を再構築・最適化し、業務効率の向上を図るため、新建設事業総管理システムの構築に着手した。

新システムでは、工事発注から完成までの一連の業務をシステム上で一貫通貫して効率的に処理するため、

- ・建設事業総管理システムを核として、電子入札システム、設計積算システム等の関連システム全体でデータの自動連携を強化すること。
- ・成績評価システムなど、標準化されている業務分野のパッケージソフト等を活用すること。
- ・現行ではシステム化されていない入札参加資格審査申請や入札参加条件設定に係る業務の機能を新たに付加し、デジタル化を推進すること。

などを計画している。

令和5年度は、公募型プロポーザル方式によりシステム開発業者と令和6年度末までの契約を締結し、標準パッケージソフトの仕様に対して、愛媛県の業務フローや運用規程を突き合わせて精査し、詳細な機能要件を確定する作業を実施した。

令和6年度は、令和7年度からの新システム稼働へ向けて、プログラム設計・製造を行った後、運用テストや現行システムからのデータ移行、ユーザーの教育研修等を順次実施予定。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
開発進捗率	38%	35%	100%（令和6年度）

ウ トライアングルエヒメ推進事業（スマート行政推進課 R6年度所管：デジタルシフト推進課）

予算額 1,391,255 千円、決算額 1,383,343 千円（県費）、不用額 7,912 千円（契約金額の減少による）

【事業の実施状況】

本県産業の稼ぐ力の強化等を図るため、最先端のデジタル技術を活用した地域課題の解決にチャレンジするとともに、勉強会やネットワーキング等を通じた事業成果の定着と県内への横展開に取り組んだ。

○実装加速化プロジェクトの実施

全国のデジタル関連企業から企画提案を募集し、県内各地・各分野の現場にデジタル技術の実装を図った。

- ・66プロジェクトを実施（新規：35件、継続：31件）

○公募型DXイノベーション愛媛プロジェクトの実施

県内市町の広域課題について、全国のデジタル関連企業から提案を募集し、7市町で3つの共同事業の予算化につなげた。

○県外事業者の誘致に向けたネットワーキングの実施

官民共創空間「トライアングルベース」等を活用し、年間44回、面談数166件のネットワーキングを実施した。

- ・実装定着者数：28件（累計） ※令和6年度目標：50件（累計）
- ・拠点設置数：5件（累計） ※令和6年度目標：5件（累計）
- ・協業数：101件（累計） ※令和6年度目標：100件（累計）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
デジタル実装化率（実装定着数・拠点設置数・協業数の各目標達成率の平均）	100%	146%	100%（令和6年度）

エ 手のひら県庁DX推進事業（スマート行政推進課）

予算額 20,139 千円、決算額 17,813 千円（県費）、不用額 2,326 千円（電子収納運用費減）

【事業の実施状況】

行政手続きや窓口のオンライン化、ワンストップ化を目指し、インターネットに接続するスマートフォン及びPCから行政手続きや申し込みをいつでも・どこでも行えるようにし、より多くの県民や事業者の行政のDXを実感できるように取り組みを継続している。

令和5年度では、電子申請において16市町で共同利用、施設利用予約において県有7施設の追加、2町での共同利用を開始することで、市町の垣根を越えて県下でより広く利用できるように取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
県が取扱う各申請のうちオンライン申請可能な手続に係る件数割合	50%	58%	60%（令和６年度）

オ デジタルトランスフォーメーション推進事業（デジタルシフト推進課）

予算額 29,688 千円、決算額 16,875 千円（国費 12,607 千円、県費 4,268 千円）、不用額 12,813 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

○最高デジタル責任者（C D O）補佐官の設置

デジタルトランスフォーメーション（D X）に関する専門的な知見を有する外部人材（柚木涼子氏）をC D O補佐官に登用し、各課のデジタル関連事業に対するアドバイス等により、事業の高度化や新規施策の立案につなげるなど、県D X施策の総合的なコーディネートを行うとともに、職員を対象とした講演等を実施し、広くデジタルリテラシー向上に寄与するなど、デジタル総合戦略の着実な進展に取り組んだ。

○デジタルコーディネーターの設置

特定分野におけるデジタル技術の活用のため、引き続きデジタルコーディネーターを副業・兼業で招へいし、知識と経験に基づくアドバイスを受けることで、先進的なデジタル施策の具体化を図った。

分 野（関係課）	コーディネーター
営 業（営業本部）	所 貴之
観光振興（観光国際課）	蛭澤 俊典
保健福祉（医療保険課・健康増進課）	垣立 浩
デジタル人材育成（産業人材課）	小池 信行
農 業（農地整備課・畜産課）	矢野 健太郎
教 育（人権教育課・義務教育課）	森 秀樹
デジタルマーケティング（デジタルシフト推進課）	高野 洋介

○D X人材の育成

県及び市町の行政職員のデジタルリテラシーの底上げとデジタル技術を活用して課題解決等に導くD X人材の育成に資する研修を実施した。

（１）D X基礎研修

対象者：全職員

講 師：県・市町D X推進会議統括責任者及びD X推進専門官（市町職員と共通）

内 容：「総括」「デザイン思考・U I／U X」「広報・マーケティング」「システム・セキュリティ」「データ利活用」「官民共創」の６分野（アーカイブ動画視聴）

（２）D X専門研修

対象者：デジタルコーディネーター導入分野の関係職員（市町担当者含む）

講 師：デジタルコーディネーター

内 容：デジタルコーディネーターの知見に基づく研修（７分野、オンライン）

○第２期デジタル総合戦略の策定

令和５年度をもって第１期戦略の戦略期間（令和３年度～５年度）が到来するため、C D O補佐官やデジタルコーディネーターなどの外部デジタル人材の知見を活用し、第１期における基本方針など基本的要素を踏襲しつつ、直営で第２期戦略を策定した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
デジタルコーディネーターへの相談満足度（５段階）	４点	４.４点	４点（令和８年度）

カ 市町協働デジタルトランスフォーメーション推進事業（デジタルシフト推進課）

予算額 60,954 千円、決算額 60,351 千円（国費 29,894 千円、県費 30,457 千円）、不用額 603 千円

【事業の実施状況】

○県・市町DX推進体制の構築

県と市町が一体となってDXを推進するために令和３年度に設立した県・市町DX推進会議において、専門的な知見を有する外部人材（菅原直敏氏）を統括責任者として任命し、個別市町の特性に応じた市内DX推進体制の構築や職員のリテラシー向上のほか、全県的な見地からの必要な助言・提言など総合的な支援を得つつ、県・市町DX推進体制の構築を図った。

○「チーム愛媛」高度デジタル人材シェアリング事業

県・市町DX推進会議における協働事業として、自治体DXの推進に必要な高い専門性を有する外部デジタル人材として５分野５人のDX推進専門官を確保・共有し、自治体ニーズに応じて活用することで、専門的な知見やネットワークによるサポート、広域的な連携に向けた助言・提案等の支援が得られる体制を構築した。

・外部人材設置分野

「デザイン思考・UI／UX」「広報・マーケティング」「システム・セキュリティ」「データ利活用」「官民共創」

・支援回数 個別ミーティング 87 回、訪問支援 68 回、研修・ワークショップ等 27 回

○「オール愛媛」デジタルデバйд対策事業

県・市町DX推進会議における協働事業として、地域の共通課題である高齢者等のデジタルデバйдの解消モデルを構築するため、次の事業を実施した。

(1) 愛顔のスマホ相談窓口の設置

スマホの利用方法等について、いつでも、気軽に、専門のスタッフからサポートを受けられる体制を整備するため、全市町において、山間部・離島を含め 80 か所の郵便局と 13 か所の公共施設にタブレット端末を配備し、オンラインで相談センターに接続し相談できる「愛顔のスマホ相談窓口」を設置・運用した。

・設置期間 令和５年４月３日～令和６年３月２９日

・相談件数 4,660 件

(2) フォローアップ型スマホ教室の実施

スマホ等デジタル機器に不慣れな方を対象に、３回の講習を１セットとし、段階的かつ繰り返し学習することでスキル・リテラシーの定着を図るフォローアップ型のスマホ教室を 16 市町において 27 セット実施し、合計 226 名が受講した。

(3) 地域コミュニティのデジタル化支援

希望のあったコミュニティ団体 9 団体（町内会、高齢者クラブ等）に対し、Web 会議システム等のデジタル技術を導入することにより活動の活性化を図る取組みの提案・サポートを実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
市町のDX推進評価点数（350点満点の平均点）	220点	211点	300点（令和８年度）

キ 庁内LANシステム運営事業（スマート行政推進課）

予算額 1,374,637 千円、決算額 1,363,322 千円（県費）、不用額 11,315 千円（入札減等）

【事業の実施状況】

行政事務の迅速化及び効率化を推進するため、庁内LANシステムの適正な運用管理に努めるとともに、堅牢な庁外データセンターの活用や遠隔地複製保管の徹底など、耐災害性を確保し、電子自治体の基盤システムとして必要な性能及び信頼性等を確保している。

令和５年度においては、庁内LANシステムの再構築を実施し、端末のフルモバイル化など行政のDX推進やデジタル施策等の各種事業を機動的・効率的に実現できる環境を実現した。

職員の階層別研修や情報化研修を実施し、職員の情報リテラシーの向上及び情報セキュリティ意識の徹底に努めた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
庁内LAN満足度アンケート（５段階評価）	３点	3.37点	4点（令和８年度）

ク 働き方改革推進事業（スマート行政推進課）

予算額 41,462 千円、決算額 31,397 千円（県費）、不用額 10,065 千円（入札減等）

【事業の実施状況】

業務の手順を整理し改革提案に結び付ける業務改革の入り口の手法を強化するために、業務改革（BPR）に係る講義や手法を習得するための研修等を実施。

BPR研修会では、各職員が自身の業務を可視化し、改善提案書の作成を行った。実際に、37件の改善提案が各職場で採用され、うち17件の改善提案が年度中に業務に反映された。（削減前2,957時間→削減効果実績1,088時間）

また、チャットツールの導入、テレワークの推進や庁内LANの無線化により、ペーパーレス化を推進するなど、働き方改革を進めている。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
BPRやノーコード/ローコードによるアプリでの改善時間割合	10%	37%	25%（令和８年度）

ケ 愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業（スマート行政推進課）

予算額 130,673 千円、決算額 128,793 千円（県費）、不用額 1,880 千円（入札減等）

【事業の実施状況】

電子自治体の推進を図る庁内LANシステムのネットワークや、各市町とLGWANで接続するネットワークとして稼働する県内各圏域を結ぶ高速・大容量の情報通信基盤である愛媛情報スーパーハイウェイの適正な運用管理に努めた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
愛媛情報スーパーハ イウェイの安定稼働 率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

コ R P A導入事務処理効率化推進事業（スマート行政推進課）

予算額 14,077 千円、決算額 9,316 千円（県費）、不用額 4,761 千円（入札減等）

【事業の実施状況】

職員が行っていた定型的な作業をソフトウェアロボットで自動化し、県民サービス向上や政策立案業務に注力する時間を創出する効率的な働き方ができる R P A（Robotic Process Automation）について、全庁に展開し、事務処理の効率化を実施した。

令和 5 年度は、庁内プレスリリースのデータ処理業務やダム貯水率等一覧作成業務など新たに 21 業務で開発したソフトウェアロボットの運用を開始し、これまでに R P Aを導入した 77 業務の合計で年間 20,433 時間の業務時間の削減を実現した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
R P A導入業務の年 間削減時間	18,200 時間	20,433 時間	26,300 時間（令和 8 年 度）

サ 総務系事務改革推進事業（スマート行政推進課総務事務改革室 R 6 年度所管：行政経営課総務事務管理室）

予算額 117,117 千円、決算額 100,550 千円（県費）、不用額 16,567 千円（委託料（労働者派遣）の実績払い額の減少による）

【事業の実施状況】

服務、給与、福利厚生等の総務系事務に係る業務効率化を推進するため、令和 3 年 8 月に本庁知事部局に導入、令和 4 年 10 月に地方局等へ展開した庶務事務システムの円滑な運用を行うとともに、同システムを知事部局以外の諸局へ拡大（令和 5 年 9 月～）したほか、民間派遣会社への総務系事務外部委託を行い、各課室が処理する事務の軽減を図り、各職員が政策立案等の業務に更に注力できる環境整備に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
総務系事務に係る負 担軽減人役	90 人役	95.07 人役	240 人役（令和 8 年度）

施策28 県民の暮らしを支える行財政改革

〔目指すべき姿〕

行財政改革を徹底し、他の自治体等と連携を深め、県の課題に対応できる体制が整っています。

〔施策の概要〕

公平・適正な課税と税収確保対策の強化、県民に寄り添った政策立案・推進体制の整備、適正な人事・組織の構築、各主体との連携の推進、各執行機関（委員会・委員）の適正な執務の遂行 など

主要な取組み

ア 県税収入の確保（税務課）

（ア）徴収強化事業

予算額 19,985 千円、決算額 15,886 千円（県費）、不用額 4,099 千円（財産調査関係手数料・郵便料等の実績が見込みを下回ったことによる）

【事業の実施状況】

平成 15 年度から、従来の滞納整理の方法を抜本的に見直し、滞納処分を前提とした積極的な整理活動を実施している。令和 5 年度は「愛媛県徴収確保対策本部」で数値目標の設定などにより、県の重要な自主財源である県税収入の確保に努めた結果、令和 3 年度に設定した「長期数値目標（R3～7）」の 99.20%以上を 3 年連続で達成した。県税収入の確保及び滞納額の縮減を図るため、令和 5 年度には、預金等の債権 1,364 件、不動産等の債権以外の財産 142 件の計 1,506 件の差押を実施したほか、34 件のタイヤロック及び 51 件の搜索を行った。

また、個人県民税は県税徴収率の向上と滞納繰越額の縮減を図るうえで重要であるため、市町との連携強化を図り、各種の取組みを推進することとしており、「県と市町との税務職員の相互併任」を活用した情報共有や、市町と合同で搜索やタイヤロックを行ったほか、市町から個人住民税を引き受け、県が直接徴収する特例滞納処分を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
個人県民税（均等割・所得割）の現年徴収率の維持	99.37%	99.32%	99.20%（令和 7 年度）

（イ）愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金

予算額 9,800 千円、決算額 9,800 千円（県費）

【事業の実施状況】

市町単独では処理困難な滞納案件を引き受け、差押え等の徹底した滞納整理を行うことを目的として設立された市町の一部事務組合「愛媛地方税滞納整理機構」に対し運営費の補助を行った。

同機構では、令和 5 年度に県内の全市町から 654 件、滞納税額 約 3 億 6,100 万円を引き受け、令和 6 年 3 月末の徴収額は約 2 億 3,500 万円であった。このうち、県税である個人県民税の徴収額は 約 3,300 万円であり、市町から機構への移管予告による効果額 約 3,300 万円を合わせた個人県民税の増収効果額の計は 約 6,600 万円であった。徴収困難事案が増加し、継続して徴収率を高めるのは難しい状況の中、設立以来蓄積してきた徴収の知識や技術などを基に、積極的に滞納整理に取り組むとともに、新聞広告などで効果的に広報し、徴収率は目標としていた 40%を上回る 57.0%であった。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
滞納徴収率（当該年度受託分を年度末で算出）	40%	57.0%	-%（令和 8 年度）

(ウ) 不正軽油撲滅強化推進事業

予算額 4,334 千円、決算額 3,079 千円（県費）、不用額 1,255 千円（不正軽油に係る調査経費等が不要であったことによる）

【事業の実施状況】

脱税や環境汚染をもたらす不正軽油発見のため、軽油の需要家や販売店からのサンプル採取、県内主要道路等での路上抜取調査及びそれらの分析を専門機関へ依頼し、分析結果に応じて詳細な調査を行った。

調査結果により、課税決定、犯則調査等により不正軽油の一掃と軽油引取税の適正な課税に努めることとしており、販売店等調査では、144件の抜き取りを実施した。

また、路上抜取調査では、県単独による抜取調査、中四国一斉による高速道路での抜取調査及び全国一斉の抜取調査を各地方局で実施し、141件の抜き取りを実施した。

なお、令和5年度の調査において、不正軽油に係る課税等の処分が必要な事案はなかった。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
不正軽油摘発率	0%	0%	0%（令和8年度）

イ 県税電子申告サービスシステム整備事業（税務課）

予算額 4,569 千円、決算額 3,112 千円（県費）、不用額 1,457 千円（委託料の減による）

【事業の実施状況】

地方公共団体が共同して運営する地方税共同機構への負担金の支出を行った。

また、令和5年10月から地方税における県民の利便性の向上のため、地方税共通納税システムの対象税目に県たばこ税及びゴルフ場利用税を追加し、電子申告を行うことができるよう機能拡充を図った。

さらに、同機構が運営する地方税の総合窓口「地方税ポータルシステム」に県税システムを接続し、全国の納税者等から送られてくる法人二税及び県民税利子割・配当割・株式等譲渡所得割の電子申告の受付及び審査を行うとともに、国税庁からポータルシステムを介して各地方公共団体に配信される所得税申告書データを活用して個人事業税の課税を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
法人二税に係る電子申告率	89%	86.8%	98%（令和8年度）

ウ 行政改革・地方分権推進事業（行革分権課 R6年度所管：行政経営課）

予算額 875 千円、決算額 548 千円（県費）、不用額 327 千円

【事業の実施状況】

複雑かつ不透明な社会情勢に柔軟に対応できる機動的な組織への進化を図るとともに、愛媛県総合計画に掲げる政策の積極展開を下支えする行財政運営に取り組むため、令和5年11月に、今後4年間（令和5年度～8年度）を推進期間とする「愛媛県行政改革大綱（新ステージ）」を策定したほか、外部有識者による行政改革・地方分権推進委員会において、県民参画のもと幅広く議論を行いながら改革を推進した。

○行政改革・地方分権戦略本部

【本 部】本部長：知事、副本部長：副知事、本部員：教育長、公営企業管理者、各部局長等

【幹事会】各部幹事課を所管する局長等

【プロジェクトチーム】

行政改革・地方分権推進プロジェクトチーム（総務部長（リーダー）、各部幹事課長等）

【開催実績】

第1回 令和5年9月26日書面開催「愛媛県行政改革大綱（新ステージ）」（案）について

第2回 令和5年11月2日書面開催「愛媛県行政改革大綱（新ステージ）」（案）について

○行政改革・地方分権推進委員会

【委員会】会長：松山大学法学部教授 妹尾克敏

構成員：学識経験者、市町代表、公募委員等 9名

【開催実績】

第1回 令和5年5月9日 次期行政改革大綱の骨子案等について

第2回 令和5年9月8日～14日 持ち回り開催 次期行政改革大綱の素案について

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
行政改革大綱における目標設定項目の達成率	100%	令和6年11月頃判明	100%（令和8年度）

エ 次期給与システム開発事業（人事課 R6年度所管：行政経営課総務事務管理室）

予算額 163,373 千円、決算額 163,197 千円（県費 162,724 千円、その他 473 千円）、不用額 176 千円
--

【事業の実施状況】

給与事務の運用を担う大型電算機の廃止（令和6年2月）に伴い、令和3年度から開発を進めていた次期給与システムについて、業務効率性の向上及びシステム関連経費全体の低減を図るとともに、現行の業務フローを見直すため、次の3つを基本方針として開発に着手し、令和5年10月25日から新システムの稼働を開始した。

令和5年度は、稼働前の各種テスト及びデータ移行を実施するとともに、稼働後の安定稼働に向けてシステム運用・保守を実施した。

（1）給与支給事務の業務改善の実現

システムのオンライン化や帳票の電子化、EUC（End-User Computing）機能等を実現し、業務フローを根本から見直すことで現在の業務フローを効率化するなど、新たに対応する会計年度任用職員の給与支給事務を含めた給与支給事務全体の業務改善を実現。

（2）経費の抑制

他都道府県や政令指定都市で導入実績のあるパッケージを可能な限りノンカスタマイズで導入することで、同じパッケージの利用団体と本番稼働後の改修に係る経費を共同で負担する効果を最大化し、後年度経費を抑制。

（3）安定した給与支給事務の実現

今後の制度改正等の改修に対しては、事業者主導でパッケージのバージョンアップにより確実に対応。また、国が主導で進めている地方自治体のシステムの標準化に今後給与システムが含まれた場合等も見据え、本県の業務フローをパッケージの標準的な業務フローに近づけることで業務の標準化も実現。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
開発進捗率（%）	100%	100%	100%（令和5年度）

オ 職員の健康管理推進事業（職員厚生課）

予算額 131,600 千円、決算額 110,549 千円（県費 71,961 千円、その他 38,588 千円）、不用額 21,051 千円（各種検診の入札減等による）

【事業の実施状況】

(1) 健康管理推進事業

愛媛県職員安全衛生管理規程に基づき、一般定期健康診断をはじめとした法定健診や、胃がん・大腸がん検診等の法定外検診を実施したほか、メンタルヘルス対策として、メンタルヘルスセミナーを本庁及び各地方局で開催。また、産業保健スタッフが連携した健康相談や保健指導を行い、過重労働による健康障害防止対策にも取り組んだ。

（相談・指導状況）

総相談件数：7,019件（対面 5,286件、電話 108件、その他 1,625件）

○メンタルヘルスセミナー（開催4回）

テーマ：「折れない心を育てるために～今、自分ができること～」

講師：（株）グッドコミュニケーション 中田 康晴

（本庁）開催日：令和5年10月2日 参加者：74名

（東予）開催日：令和5年10月11日 参加者：59名

（中予）開催日：令和5年10月18日 参加者：31名

（南予）開催日：令和5年11月8日 参加者：66名

(2) 健康管理支援事業

産業医の研修受講や、衛生管理者養成に努め、安全衛生管理組織の強化を図るとともに、安全衛生委員会による職場巡視や安全衛生に関する事項の調査審議、県職員健康づくり運動の実施などを通じ、職員の安全と健康の確保、快適な職場環境形成の促進に努めた。

○資格取得者

・衛生管理者免許取得：5名

・産業医資格取得：1名

○安全衛生委員会

・開催：2回（令和5年4月28日、令和6年3月21日）

・職場巡視（本庁舎：2回、地方機関：4回）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
一般定期健康診断における受診率	100%	99.7%	100%（令和8年度）

カ えひめチャレンジオフィス運営事業（人事課）

予算額 88,461 千円、決算額 77,597 千円（県費）、不用額 10,864 千円（報酬、期末手当、旅費等の減による）

【事業の実施状況】

常時勤務による就労に不安がある障がい者の民間企業等への就労を支援するため、令和元～2年度に各庁舎内に設置した「えひめチャレンジオフィス」を運営し、チャレンジ職員が就労経験を積む機会を提供したほか、これまで各所属で行っていた本庁舎内の文書集配業務を集約化し、新たに雇用した障がい者が文書集配業務を担う「文書集配チーム」を私学文書課内に設置した。

1 えひめチャレンジオフィスの設置・運営

(1) 設置場所及び開設時期

・本庁（人事課）：令和元年6月

・各地方局：令和元年11月

・各支局：令和2年6月

(2) チャレンジ職員（障がい者：最長3年間雇用）

- ・定 員 33人（本庁12人、地方局各5人、支局各3人）
- ・身 分 会計年度任用職員（特定業務職員）
- ・勤務時間 週30時間（1日6時間・週5日）
- ・業務内容 事務補助・軽作業（文書の封入等発送準備、文書の集配、データ入力、書類の整理、会議の設営・受付、書類のシュレッダー処理等）

(3) 支援体制

- ・本庁、地方局及び支局に、チャレンジ職員をサポートするオフィスマネージャーを配置し、一人ひとりの障がい特性に応じて作成するキャリアアップ計画書や作業手順書をもとに業務の割当てや指導・支援を実施。
- ・オフィスマネージャーはチャレンジ職員の職場適応を支援するうえで必要な専門知識等に関する研修を受講。
- ・チャレンジ職員のステップアップに向けた支援を強化するため、S S T（ソーシャル・スキルズ・トレーニング）研修を実施。（東・中・南予の地域ごとに年6回実施）
※S S T研修…適正なコミュニケーション能力獲得のため、模擬的な場面で対応方法を練習し、物の見方や考え方の幅を広げ、人に上手に伝える方法や答える方法を学ぶ。

2 文書集配チームの設置・運営

(1) 設置場所及び開設時期

- ・本庁（私学文書課） 令和6年1月

(2) 文書集配チーム職員（障がい者）

- ・定 員 10人
（令和6年1月1日：2人、令和6年4月1日：+4人、令和7年4月1日：+4人（予定））
- ・身 分 会計年度任用職員（特定業務職員）
- ・勤務時間（選択制）
①パートタイム 週30時間（6時間×5日）又は週31時間（7.75時間×4日）
②フルタイム 週38.75時間
- ・業務内容 本庁舎内の文書集配業務（郵便物及び遞送物の配布・回収（仕分け業務含む））

(3) 支援体制

- ・文書集配チーム内に文書集配チーム職員をサポートするサポートマネージャーを1名配置し、文書集配チーム職員の勤怠管理や業務指導を実施。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
愛媛県における障害者雇用率	2.85%	2.86%	3%（令和8年度）

キ 県・市町連携「チーム愛媛」推進事業（市町振興課）

予算額 3,324 千円、決算額 2,414 千円（県費）、不用額 910 千円

【事業の実施状況】

①県・市町連携推進本部

県と市町がこれまで以上に連携、一体化して業務を実施することによって、行政の総合力を発揮するため、知事と全20市町長がメンバーである「愛媛県・市町連携推進本部会議」を開催し、二重行政の解消はもとより、行政の幅広い分野における共通課題に対して、県と市町が、組織の垣根を越えて連携し、「チーム愛媛」として力を合わせて課題解決に取り組んだ。

令和5年度は、「愛媛県・市町連携推進プラン令和5年度版」に基づき、P P P / P F I 手法を活用した官民連携の推進や犯罪被害者等への支援の強化等9項目に及ぶ連携施策に新たに取り組んだ。

また、連携創出作業部会において共通の政策課題を抱える市町の職員等と共同で連携施策を

検討したほか、今後連携して取り組む施策として、ヤングケアラー支援の推進や海洋ごみ発生抑制対策の推進等19項目を盛り込んだ「愛媛県・市町連携推進プラン令和6年度版」を策定した。

②市町支援担当職員制度

県・市町が連携して、新たな地域課題や部局横断的な課題など様々な行政課題の解決に取り組むため、本庁及び地方局に各市町4～5名程度の担当職員を設置し、本庁及び地方局で情報共有を図りながら、県民と直接向き合っている市町に対して実効ある助言等を行った。

【事業の成果】

- 県と市町が連携して施策を実施・推進することで、経費節減や情報発信など、より効率的・効果的な事業の実施につながった。
- 各市町の抱える課題やあるべき姿について認識を共有したうえで、複雑・多様化する行政課題を県と市町が緊密に連携して解決することで、市町による的確な政策形成や立案の展開が図られた。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
新たに連携して課題解決に取り組んだ年間施策数（現状+3項目）	12 施策	19 施策	20 施策（令和8年度）

ク 成果連動型民間委託推進事業（行革分権課 R6年度所管：行政経営課）

予算額 24,420 千円、決算額 23,830 千円（県費）、不用額 590 千円

【事業の実施状況】

地域課題の解決のため、民間事業者の企画力等を活用する成果連動型民間委託方式（PFS）の導入に向けて、県・市町等を対象にした実践的なセミナーや民間事業者との対話も含めた個別相談会を開催し、案件形成を支援するとともに、実証的なモデル事業を実施した。

- 実践的なセミナーの開催（開催日：令和5年7月10日、参加者：67名）
- 個別相談会の開催（23回）
- モデル事業の実施（2件）
 - ・官民連携ビジネスマッチングモデル事業（営業本部）
 - ・アプリを用いた健康づくりの成果指標検証事業（健康増進課）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
新たにPFSの導入により成果向上が図られている案件数（2件/年増）	2 件	2 件	6 件（令和7年度）

ケ 愛媛県新総合計画策定事業（総合政策課）

予算額 3,373 千円、決算額 3,179 千円（県費）、不用額 194 千円

【事業の実施状況】

今後の県政運営の基本となる総合的な計画として、2040年頃の将来を見据えた将来予測や、目指すべき将来像を踏まえ、令和5年6月に、今後4年間の施策の方向性を示す新しい総合計画を策定した。

総合計画の推進に当たっては、県民アンケート調査を行い、KGIの進捗状況を確認するとともに、県民ニーズの把握に努めた。

また、普及啓発のため、計画冊子及び概要版パンフレットを作成し、本庁及び各地方局に設置したほか、東・中・南予地域において各1回市町職員向け説明会を実施するとともに、県政出前講座や全市町における県民向け説明会を開催したほか、大学や各種会議等で計画冊子等の配布を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
各施策の年度目標達成率	80%	51.4%	80%（令和5年度）

コ 県民文化会館南側県有地活用検討事業（総合政策課）

予算額 25,591 千円、決算額 25,469 千円（県費）、不用額 122 千円

【事業の実施状況】

県民文化会館南側県有地の活用を図るため、活用アイデア募集や関係団体等との意見交換等の結果を踏まえ、瀬戸内エリアでの中核拠点性の向上や民間活力の活用等の要件を満たす施設整備を行う民間からの企画提案の募集及び審査を行った。

○事業協力者の募集

区 分	募集要項等の公表	参加表明期限	提案書提出期限	審査結果
当初募集	令和5年 11月21日	令和5年 12月12日 (4者)	令和6年 2月13日 (1者)	参加資格要件を満たさないものとして失格とし、再公募を実施することとした。
再募集	令和6年 3月21日	令和6年 6月7日	令和6年 8月30日	—

○審査委員会の開催

日 程	名 称	内 容
令和6年1月30日	県民文化会館南側県有地活用事業第1回審査委員会	審査の進め方等について
令和6年2月26日	県民文化会館南側県有地活用事業第2回審査委員会	応募者の参加資格要件について

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県有地活用方策決定プロセス進捗率	100%	16.7%	100%（令和5年度）

サ 知事への政策提言・「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業（広報広聴課）

予算額 1,149 千円、決算額 457 千円（県費）、不用額 692 千円

【事業の実施状況】

① 「知事とみんなの愛顔でトーク」の実施

知事が地域に出かけて地域住民と直接対話を行い、地域住民の意見・要望を把握し、可能なものから県政に反映させる事業を実施した。

令和5年度知事とみんなの愛顔でトーク実施状況

対象	期日	場所	参加者	傍聴者	対象市町
東予	6月20日(火)	金生公民館 (四国中央市)	10	22	新居浜市、西条市、四国中央市
中予	5月17日(水)	久万高原町役場 (久万高原町)	10	20	松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町
南予	7月18日(火)	松野町役場 (松野町)	10	27	宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町
高校生	8月7日(月)	WEB会議	6	11	県内全域
大学生	9月27日(水)	MIRAI LAB PALETTE (東京都)	10	—	(首都圏在住の本県出身等大学生)

② 知事への政策提言事業の実施

開かれた県政をより一層推進するため、様々な媒体を利用し、県民から寄せられた幅広い提言や意見を県政に反映させている。

令和5年度提言件数

(単位：件)

	受 理 件 数							
	提案	意見	苦情	要望	問合せ	所管外	その他	
メール	1,140	28	608	33	91	7	102	271
葉書等	45	2	5	2	19	0	4	13
FAX	3	0	1	0	0	0	1	1
合計	1,188	30	614	35	110	7	107	285

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
施策に反映された提言数（累計）	10 提言	14 提言	25 提言（令和8年度）

シ 県民相談プラザ運営事業（広報広聴課）

予算額 17,386 千円、決算額 16,317 千円（県費）、不用額 1,069 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

① 県民相談プラザの運営

開かれた県政を推進するため、本庁及び各地方局に県民相談プラザを設置し、県政に関する県民の意見・要望・苦情等の処理、県政案内及び県民の談話・休憩の場の提供を行った。

令和5年度県民相談プラザ利用状況

(単位：件)

	本庁	東予地方局	今治支局	中予地方局	南予地方局	八幡浜支局	合計	1日平均
談話コーナー・相談コーナー案内件数	1,958	1,392	1,017	866	746	511	6,490	26.7

② 県庁本館魅力発信事業の実施

歴史的・文化的価値の高い県庁本館の認知度向上のため、県庁本館魅力体感デー&みきゃんお誕生日会を開催し、県庁が県民にとって身近な存在となるよう努め、県政をPRした。

日 時：令和5年11月11日（土）

場 所：県庁本館

来場者数：約 500 人

③ 小学生県庁見学デーの実施

夏休みに小学生が県庁での体験や見学等を通して自ら学び、県の施策に対する理解を深めてもらうため、小学生県庁見学デーを実施した。

日 時：令和 5 年 8 月 1 日 午前・午後各 1 回

場 所：県庁本館及び各課

対 象：県内の小学 5・6 年生

参加者数：106 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度又は事業最終年度）
県庁業務等案内利用者数及び県庁本館魅力体感事業参加者数（遠隔受付案内システム利用回数＋県庁本館案内・魅力体感デー参加者数）	11,000 人	7,576 人	11,000 人（令和 8 年度）

ス 情報公開制度実施事業（広報広聴課）

予算額 3,242 千円、決算額 824 千円（県費 583 千円、その他 241 千円）、不用額 2,418 千円（委託料・旅費等の実績減による。）

【事業の実施状況】

① 情報公開制度の運用

開かれた県政を推進するため、「愛媛県情報公開条例」及び「愛媛県情報公開要綱」の公正かつ適正な運用に努めた。

令和 5 年度実施状況

（単位：件）

区 分	件 数	全部公開	部分公開	非公開	文 書 不存在	存否応 答拒否	適用 除外	形式上 の不備	取下げ
公開請求	1,893	803	700	27	287	6	2	1	67
公開申請	4	0	4	0	0	0	0	0	0
計	1,897	803	704	27	287	6	2	1	67

※件数は、令和 6 年 5 月 31 日までに公開決定等をしたもの

② 個人情報保護制度の運用

個人の権利利益を保護するため、「個人情報の保護に関する法律」及び「個人情報の保護に関する法律施行条例」の公正かつ適正な運用に努めた。

令和 5 年度実施状況

（単位：件）

区 分	件 数	全部開示	部分開示	不開示	文 書 不存在	存否応 答拒否	適用 除外	取下げ
開示請求	194	48	138	0	5	1	1	1

※件数は、令和 6 年 5 月 31 日までに開示決定等をしたもの

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度又は事業最終年度）
情報公開・個人情報開示の不服申立て案件に対して県の決定は妥当であると審査会が答申した割合	100%	85.7%	100%（令和 8 年度）

政策 8 リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実

政策の方向性

大規模地震への備えを含め、平成 30 年 7 月豪雨による災害の経験を踏まえた防災・減災対策については、引き続き、最優先で取り組む必要があり、県民の生命・身体・財産を守るための取組みを継続していきます。

また、人口減少や少子高齢化に伴う地域の防災・防犯や交通安全の担い手不足に対応するため、地域が一体となった自助・共助の活動を活性化させるとともに、災害に強いまちづくりを進めます。さらに、平時はもちろん、新興感染症のまん延や自然災害発生時などの有事にも安心して医療を受けることができる体制の整備を図るなど、寿命以外の理由で亡くなる人が少ない社会の実現を目指して取り組んでいく必要があります。

施策 29 大規模災害に備えたまちづくり

〔目指すべき姿〕

自助・共助・公助の効果的な組み合わせにより、南海トラフ地震など大規模災害等が発生しても、被害を最小限にとどめることのできる地域になっています。

〔施策の概要〕

河川災害の予防、津波・高潮災害の予防、土砂災害による人的被害等の軽減、道路の防災・減災対策の推進、民間住宅等の倒壊の予防、農山漁村地域の防災対策、原子力発電所に係る安全・防災対策、防災・減災のための危機管理体制の強化、災害時の救助・保健・福祉体制の整備 など

主要な取組み

ア 環境放射線機器等整備事業（原子力安全対策課）

予算額 4,740 千円、決算額 4,433 千円（国費）、不用額 307 千円

【事業の実施状況】

伊方発電所周辺の安全確保と環境保全を図るため、環境放射線等調査や発電所発災時の緊急時モニタリングに係る放射線測定機器の更新等を行った。

○令和 5 年度の主な更新等機器

気象観測装置（記録計）

空間放射線量率等のモニタリング結果の適正な評価に必要な気象観測装置が老朽化したため、更新した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
環境放射線機器等整備進捗率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

イ 環境放射線等測定調査事業（原子力安全対策課）

予算額 237,447 千円、決算額 209,359 千円（国費）、不用額 28,088 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

伊方発電所周辺の環境保全を図るとともに、公衆の安全と健康を守るため、環境放射線及び放射性物質等の監視調査を次のとおり実施した。

また、伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同環境専門部会を開催し、伊方発電所周辺の環境放射線等調査等について審議したほか、愛媛県のモニタリング体制等について報告した。

①伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同環境専門部会の開催

第 1 回：令和 5 年 8 月 1 日

第 2 回：令和 6 年 3 月 22 日

②環境放射線等調査

調査計画に基づき、調査を実施した。なお、一部の環境試料において欠測が生じたが、

被ばく評価の推定は適当であり、過去の測定値と同程度であることを伊方原子力発電所環境安全管理委員会環境専門部会で確認された。

③環境放射能水準調査

実施計画書に基づき、適切に調査を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
伊方原子力発電所周辺環境放射線等調査計画に基づく調査実施率	100%	99.4%	100%（令和8年度）

ウ 原子力安全対策広報・調査等事業（原子力安全対策課）

予算額 32,560 千円、決算額 27,746 千円（国費）、不用額 4,814 千円（国の内示減等による）

【事業の実施状況】

各関係機関と連携を図りながら、伊方発電所周辺の環境保全等に関する各種広報資料の作成・配布や、原子力関連資料をはじめとする情報の収集・公開のほか、放射線測定体験教室や原子力施設の見学会等を実施し、県民の原子力や放射線に関する正しい知識の普及・啓発に努めた。

また、伊方原子力発電所環境安全管理委員会原子力安全専門部会を開催し、伊方発電所3号機使用済樹脂貯蔵タンクの増設について審議したほか、四国電力㈱から伊方発電所3号機高経年化技術評価（30年目）等について報告を受けた。

○令和5年度実施状況

①伊方原子力発電所環境安全管理委員会原子力安全専門部会の開催

第1回：令和5年4月25日

第2回：令和6年3月21日

②パンフレットの作成・配布

作成部数：計 268,800部

配布先：県内各市町（一部自治体には全戸配布）、伊方原子力広報センター来館者 等

③愛媛県原子力情報アプリの公開・無料頒布

スマートフォン用アプリの保守管理を行い、情報提供に努めた。

④愛媛県原子力情報ホームページの保守管理

当該ホームページの保守管理を行い、情報提供に努めた。

⑤新聞広報

原子力に関する正しい知識の普及・啓発及び行事の参加者募集 等

⑥その他

（単位：人）

イベント名	開催日	会 場	参加者数
原子力関係施設見学会 （参加者計148人）	8月18日	伊方発電所 伊方ビジターズハウス 愛媛県原子力センター 伊方原子力広報センター	25
	8月23日		31
	8月26日		24
	8月29日		21
	11月16日		20
	11月22日		27
原子力講演会 （参加者計193人）	10月7日	愛媛県武道館	25
	12月3日	五十崎自治センター	150
	1月28日	宇和島市吉田町公民館	18
身の回りの放射線測定体験教室	7月22日	愛媛県原子力センター	29
	7月23日		23

(参加者計139人)	7月29日	愛媛県武道館	50
	8月19日	愛媛県総合科学博物館	37
子ども放射線 出前セミナー (参加者計333人)	10月23日	戸島小学校	6
	10月31日	三瓶小学校	28
	11月24日	神山小学校	42
	11月27日	日土小学校	25
	11月28日	長浜小学校	43
	12月6日	肱川小学校	15
	11月6日	瀬戸中学校	21
	11月10日	大洲南中学校	56
	11月13日	愛宕中学校	97

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
放射線について「理解が深まった」と回答した割合（身の回りの放射線測定体験教室参加者）	100%	91.4%	100%（令和8年度）

エ 南海トラフ地震津波対策推進事業（防災危機管理課）

予算額 82,655 千円、決算額 77,701 千円（県費）、不用額 4,954 千円（補助事業見込み減のため）

【事業の実施状況】

南海トラフ地震による甚大な津波被害が想定される宇和海沿岸市町において、津波から住民の命を守るため、各種の対策を実施

＜津波避難対策の強化＞

○つなみ逃げろど制度

避難路及び一時避難場所を自主防災組織等が点検などを行う制度を創設した。

○津波避難実践キャンペーン「逃げチャレ」

津波の危険がある地域の住民を対象に、安全な高台等への避難を実践するキャンペーンを実施した。

・開催時期 ①令和5年11月5日～12月23日 ②令和6年1月12日～2月29日

・参加者数 629人（調べチャレ246人 逃げチャレ167人 フォロー&シェア216人）

○夜間津波避難対策補助事業

市町に対して、避難路及び一時避難場所の夜間の安全確保に特化した環境整備に要する経費を補助した。

市町名	3か年計画		5年度実績						
	箇所 (A)	補助金 (千円)	箇所 (B)	執行額 (千円)	整備率 (B/A)	主な整備内容			
						外灯	手すり	舗装	防災倉庫
宇和島市	187	187,000	83	51,658	44.4%	217	18	14	8
八幡浜市	60	18,000	8	3,638	13.3%	13	1	0	1
西予市	72	22,500	10	5,615	13.9%	22	5	4	1
伊方町	39	5,098	-	-	-	-	-	-	-
愛南町	63	63,000	17	4,775	27.0%	57	3	4	1
計	421	295,598	118	65,686	28.0%	309	27	22	11

○防災みきゅん教室

- ・開催時期 令和5年11月、12月、令和6年1月
- ・概要 宇和海沿岸地域の小中学校において、津波避難をテーマとした地域全体の防災力向上を図る防災教室を実施した。

<事前復興の取組みの促進>

○県事前復興連絡協議会

- ・開催時期 令和5年10月
- ・協議事項 宇和海沿岸市町における取組状況の情報共有 等

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
宇和海沿岸の津波避難訓練実施率	50%	45.6%	100%（令和7年度）
夜間避難の環境整備率	30%	28.0%	100%（令和7年度）

オ 南予津波夜間避難訓練支援事業（防災危機管理課（南予地方局））

予算額 1,000 千円、決算額 801 千円（県費）、不用額 199 千円

【事業の実施状況】

「夜間・早朝等」に発生する地震津波から高台等への迅速な避難のため、津波避難対策特別強化地域に指定されている宇和海沿岸の5市町（宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町）において、各市町や自主防災組織等と連携のうえ、モデル地区での夜間避難訓練の実施を支援した。

○事前研修会の開催

宇和海沿岸の自主防災組織等による夜間津波避難訓練の実施拡大を呼びかけるため、東日本大震災の経験や夜間津波避難訓練の実績がある仙台市から講師を招き、研修会を開催した。

（開催日）令和5年6月22日（木）

（講師）仙台市減災推進課 太田千尋 氏

（参加者）自主防災組織等の関係者、県・市町職員（約200名）

○夜間避難訓練等の実施

以下の手順により、各モデル地区の住民等が主体となって夜間避難訓練等を実施した。

（5地区で実施。計601名の住民等が夜間避難訓練に参加。）

①準備会

避難行動の重要性や家庭・地域での準備について意見交換し、ファシリテーター（愛媛大学防災情報研究センター 二神副センター長ほか）と共に避難行動を検討した。

②夜間避難訓練

準備会における検討内容のもと、夜間津波避難対策補助事業によって整備された照明灯や転落防止柵等の効果を確認しながら、地域住民等による夜間避難訓練を実施した。

③振り返り会

夜間避難訓練により新たに見つかった課題等について、ファシリテーターと共に対応等を検討した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
宇和海沿岸での夜間避難訓練実施率	10%	14.9%	50%以上（令和7年度）

カ 防災士活躍促進事業（防災危機管理課）

予算額 21,745 千円、決算額 19,104 千円（県費 8,282 千円、その他 10,822 千円）、不用額 2,641 千円（講師旅費等が見込みを下回ったことによる）

【事業の実施状況】

自主防災組織における防災活動の中心的な役割を担う「防災士」を養成するため、11回（宇和島市2回、松山市・今治市・八幡浜市・新居浜市・西条市・大洲市・四国中央市・松前町・久万高原町1回）、1回当たり2日間の愛媛県防災士養成講座を開催した。

また、令和元年度より、企業や各種団体、社会福祉施設の職員を対象とした愛媛県防災士養成講座を（東予、中予、南予）開催しており、令和5年度は計13回開催した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
防災士認証登録者数	1位（22,700人）	2位（23,009人）	1位（24,000人） （令和7年度）

キ 防災対策推進事業（防災危機管理課）

予算額 17,607 千円、決算額 16,123 千円（県費）、不用額 1,484 千円（旅費等が見込みを下回ったことによる）

【事業の実施状況】

大規模災害等の被害を最小限に抑えるため、各種訓練等の実施により災害対策本部等の機能強化を図るとともに、災害応急対応等を担う市町をはじめ防災関係機関との連携を強化するほか、県民が自らの安全は自らが守る「自助」の意識を醸成し、県全体の地域防災力の充実・強化を図る。

<災害対策本部機能の強化>

○災害対策本部運営研修

- ・対 象 者：統括司令部に指名されている職員
- ・開 催 日：令和5年5月26日
- ・内 容：災害対応の基本理念や対策本部設置時の役割を認識するとともに、オペレーションルームの活動について、デモンストレーションを実施

○総合防災訓練

- ・開 催 日：令和5年8月26日
- ・開催場所：久万運動公園多目的グラウンドほか
- ・訓練内容：救出・救護訓練、道路啓開・ライフライン復旧訓練、避難所開設・運営訓練等

<防災関係機関との連携強化>

○広域防災・減災対策検討協議会

- ・開催時期：令和6年3月
- ・協議事項：県・市町防災連携検討WG等における検討状況 等

○県・市町防災連携検討WG、ライフライン復旧対策検討会

- ・開催時期：令和5年4月、6月、8月、10月、12月
- ・協議事項：ライフライン早期復旧に係る協議、防災分野における個人情報の取扱い等

<自助の促進・住民避難意識向上>

○シェイクアウト訓練の実施

「えひめ防災週間」を含む11月5日～12月23日に、県内全域で地震を想定して参加者（308,103人）が一斉に身を守るための安全確保行動訓練を行った。

○えひめ防災フェアの開催

- ・開催日時及び開催場所
- 東 予：令和5年11月23日（木）（イオンモール新居浜）
- 中 予：令和5年11月19日（日）（エミフル MASAKI）

南 予：令和5年11月5日（日）（フジグラン北宇和島）

・参加対象：一般県民等

・内 容：体験・展示、アンケート、デジタルスタンプラリー

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
総合防災訓練など訓練等実施率	100%	100%	100%（令和8年度）

ク 消防防災ヘリコプター運営管理事業（消防防災安全課）

予算額 411,553 千円、決算額 396,172 千円（その他）、繰越額 4,515 千円、不用額 10,866 千円（入札減）
--

【事業の実施状況】

防災航空事務所（松山空港内）に消防防災航空隊を配置して、消防防災ヘリコプターの運用を行い、日の出から日没まで365日体制で、救急活動、要救助者の救助活動及び林野火災等での火災防衛活動等を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
稼働可能日数	280 日	280 日	250 日（令和8年度）

ケ 消防活動推進事業（消防防災安全課）

予算額 25,165 千円、決算額 22,240 千円（県費）、不用額 2,925 千円（交付件数実績減）

【事業の実施状況】

県下の消防関係者が一堂に会する消防大会を開催し、消防関係者の表彰や講演などを行うことで、防災意識の高揚を図った。また、機能別消防団員の確保のため、市町と連携を図るとともに、女性消防団員を対象とした研修会を実施し、消防団員の確保対策に取り組んだ。

その他、消防法に定める危険物取扱者及び消防設備士の法定講習や免状交付に係る事務を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
消防団員充足率の前年度比	△0.3%	△1.45%	±0%（令和8年度）

コ 原子力防災対策推進事業（原子力安全対策課）

予算額 550,090 千円、決算額 493,564 千円（国費）、不用額 56,526 千円（国の内示減等による）
--

【事業の実施状況】

万一の原子力災害発生時に住民避難等を迅速かつ適切に実施するため、国、市町、防災関係機関と連携して、原子力防災訓練、ドローン運用訓練、オフサイトセンター運営訓練を実施したほか、ドローンを用いた初動対応の強化に向け、県・伊方町職員等のドローン運用要員に対する研修会の開催や、撮影映像をAIで解析し被災状況や位置情報の確認作業等を支援するシステムの実用化などに取り組んだ。

また、大分県の受入環境整備や伊方発電所原子力防災広域連携推進会議を開催し、周辺県との連携強化を図ったほか、原子力災害時の緊急時連絡システムの維持管理などを実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
原子力防災訓練の課題解決率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

サ 原子力防災緊急時避難円滑化事業（原子力安全対策課）

予算額 342,557 千円、決算額 171,162 千円（国費）、繰越額 149,883 千円、不用額 21,512 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

伊方地域の緊急時対応に位置付けられている伊方町内の避難経路（県道及び町道）について、車両が円滑に通行できるよう機能向上対策を図る事業であり、令和 5 年度は、同町瀬戸・三崎地域の各集落から一時集結所（瀬戸・三崎総合体育館）までの避難経路となる県道鳥井喜木津線や町道の局部改良に取り組んだが、地元からの要望により、工事に伴い発生する通行規制期間と農産物の出荷時期との重複を避けたこと等により、一部は執行したものの、年度内完了が困難となり、繰り越すこととなった。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
工事等進捗率	100%	100%	100%（令和 5 年度）

シ 災害医療対策事業（医療対策課）

予算額 28,103 千円、決算額 6,297 千円（国費 15 千円、県費 6,126 千円、その他 156 千円）、不用額 21,806 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

発生が危惧されている南海トラフ巨大地震をはじめ、県内外において発生する大小の自然災害等への迅速な対応を実現するため、災害派遣医療チーム（DMAT）の活動支援や、災害拠点病院をはじめとした県内の医療機関における災害時の医療救護体制の強化に向けた取組みを推進した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
DMAT 数	29 チーム	27 チーム	36 チーム（令和 8 年度）

ス D P A T 体制整備事業（健康増進課）

予算額 6,447 千円、決算額 3,828 千円（国費 2,334 千円、県費 1,494 千円）、不用額 2,619 千円（旅費等の実績減）
--

【事業の実施状況】

災害時等の緊急時においても、被災地域の精神保健医療ニーズの把握、他の保健医療体制との連携、各種関係機関等とのマネジメント、専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動の支援等が円滑に行われるよう、D P A T の体制整備を実施した。

・愛媛県 D P A T 活動訓練

大規模地震時医療活動訓練（内閣府主催）や県総合防災訓練（愛媛県主催）等の災害を想定した訓練に参加し、災害時に円滑で確実な派遣活動を行うことができるようにするとともに、関係機関との連携体制を構築した。

・愛媛県 D P A T 研修会の開催

災害現場の支援を行うことができる人材を育成するため、精神科医、看護師、保健師などの愛媛県D P A T登録者等に対する研修会を開催し、災害時における精神保健医療の理解を深めた。

・愛媛県D P A T運営委員会の開催

派遣及び訓練におけるD P A T活動等に関する情報交換を行った。

・令和6年能登半島地震におけるD P A T派遣

令和6年1月に発生した能登半島地震においては、愛媛県D P A T調整本部の立ち上げを行ったほか、先遣隊保有機関である松山記念病院及び愛媛大学医学部附属病院と調整した結果、各1隊が石川県に派遣された。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛媛県D P A Tチーム数	6チーム	6チーム	11チーム（令和8年度）

セ 核燃料税交付金事業（産業政策課）

予算額 85,566 千円、決算額 85,566 千円（県費）

【事業の実施状況】

八幡浜市及び伊方町が実施する原子力発電所周辺地域の安全対策や福祉対策事業に対して、愛媛県核燃料税交付金を交付した。

○事業名 愛媛県核燃料税交付金事業

○事業内容 八幡浜市 市立こども園・保育所維持管理運営事業（福祉対策事業）

伊方町 原子力発電施設安全対策等運営事業（職員人件費）

消防団I P無線機整備事業（消防整備費）

八幡浜地区施設事務組合消防事業負担金（消防事業負担金）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
核燃料税交付金の活用率	100%	100%	100%（令和6年度）

ソ ため池地震防災対策事業（農地整備課）

予算額 1,164,854 千円、決算額 640,573 千円（国費 352,804 千円、県費 224,424 千円、その他 63,345 千円）、繰越額 508,605 千円、不用額 15,676 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

緊急的にため池の耐震・減災対策を実施するため、耐震対策工事（20地区）、耐震調査（1地区）を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
耐震補強された特に被害が大きい防災重点ため池割合	28%	29%	33%（令和8年度）

タ ため池豪雨等防災対策事業（農地整備課）

予算額 2,384,953 千円、決算額 1,429,610 千円（国費 817,547 千円、県費 404,598 千円、その他 207,465 千円）、繰越額 918,631 千円、不用額 36,712 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

重要な農業水源であるため池のうち、老朽化が著しく、危険な状態となっているため池 47 地区（県営事業 28 地区、団体営事業 19 地区）について、調査・設計及び改修、廃止工事を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
浸水被害が防止された防災重点ため池割合（廃止含む）	84%	84%	87 %（令和 8 年度）

チ 豪雨災害関連山地防災治山事業（森林整備課）

予算額 808,710 千円、決算額 578,173 千円（国費 308,632 千円、県費 269,541 千円）、繰越額 230,520 千円、不用額 17 千円

【事業の実施状況】

平成 30 年 7 月豪雨により被災した山地を、緊急かつ集中的に復旧するため、甚大な被害が生じた地区において、治山激甚災害対策特別緊急事業 16 箇所を整備した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
治山激甚災害対策特別緊急事業に基づく整備箇所の復旧割合	100%	100%	100%（令和 5 年度）

ツ 農地農業用施設災害復旧事業（農地整備課）

予算額 1,035,021 千円、決算額 536,206 千円（国費 514,493 千円、県費 21,713 千円）、繰越額 332,619 千円、不用額 166,196 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

被災した市町において、平成 30 年及び令和 2、3、4、5 年の異常豪雨等により発生した農地、農業用施設等の災害について、153 地区（平成 30 年：21 地区、令和 2 年：4 地区、令和 3 年：10 地区、令和 4 年：26 地区、令和 5 年：92 地区）の災害査定や復旧工事を実施した。

【事業の成果】

災害復旧事業の推進により、緊急性の高い被災箇所の早期復旧が図られ、農地及び農業用施設の機能が回復するとともに、農家の営農活動が再開した。

テ 肱川水系緊急治水対策推進事業（河川課）

予算額 15,807,823 千円、決算額 8,397,704 千円（国費 3,434,982 千円、県費 4,962,722 千円）、繰越額 7,410,108 千円、不用額 11 千円

【事業の実施状況】

平成 30 年 7 月豪雨により流域全体で甚大な被害が発生した肱川水系において、再度災害防止を図るため、激特事業により従来の「肱川水系河川整備計画【中下流圏域】」の目標を 10 年前倒しし堤防整備等を推進するなど、新たな河川整備計画に基づく対策を、国と連携して緊急的・集中的に実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
堤防整備完了で安全性が向上した工区数 （激特事業の１２工区はＲ５年度完了）	１２工区	３工区	１３工区（令和８年度）

ト 山鳥坂ダム建設費負担金（河川課）

予算額 １,８５１,５８７千円、決算額 １,８５１,４７１千円（県費）、不用額 １１６千円

【事業の実施状況】

平成３０年の西日本豪雨と同規模の洪水による再度災害防止を図るとともに、豊かで自然な流れを回復するため、国と県が共同で策定した「肱川水系河川整備計画」に基づき、国直轄で山鳥坂ダム建設事業を実施している。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
山鳥坂ダム建設事業進捗率（事業費ベース）	４７.８％	４７.８％	６５.１％（令和８年度）

ナ 河川地震防災強化対策事業（河川課）

予算額 １,１４９,９９５千円、決算額 ７１１,４０１千円（県費）、繰越額 ４１３,５２６千円、不用額 ２５,０６８千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県が管理する一級河川の指定区間及び二級河川の重要水防箇所指定されている箇所や緊急輸送道路、避難路に近接・隣接する箇所のうち、地震発生により護岸等に損壊が発生するおそれのある箇所において、治水機能が維持されるよう改修工事を実施するとともに、河川管理施設点検結果から緊急の対策が必要な樋門等河川管理施設の機能改善を行うなど、合計１０４箇所において対策工事を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
重要水防箇所解消率 （Ｈ３０年度末比）	１２％	２６.８％	１９.３％（令和８年度）

ニ 流域治水対策推進事業（河川課）

予算額 １７９,６５８千円、決算額 ９８,８８７千円（県費）、繰越額 ７１,５１１千円、不用額 ９,２６０千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

近年、水災害が激甚化・頻発化しており、今後も西日本豪雨災害のような甚大な被害の発生が懸念されているなか、あらゆる関係者が一体となって取り組む「流域治水プロジェクト」の各種対策を推進するため、大堀川（宇和島市）など３箇所において市の橋梁架替に合わせたボトルネック箇所の解消や、流域治水参画行動マニュアルの作成等を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
対象箇所のボトルネ ック解消工事進捗率 （事業費ベース）	40%	32.2%	100%（令和６年度）

ヌ 河川防災緊急対策事業（河川課）

予算額 1,345,523 千円、決算額 912,777 千円（県費）、繰越額 410,363 千円、不用額 22,383 千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

県が管理する一級河川の指定区間及び二級河川の土砂の堆積が著しい箇所において、河道に堆積した土砂等の撤去を実施した。（92 箇所、5.6 万 m³）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
土砂堆積箇所実施率 （事業費ベース、年 間）	70%	78.9%	70%（令和８年度）

ネ 洪水避難支援体制強化事業（河川課）

予算額 1,279,381 千円、決算額 475,229 千円（国費 233,404 千円、県費 241,825 千円）、繰越額 803,966 千円、不用額 186 千円
--

【事業の実施状況】

近年、全国各地で頻発する水害や土砂災害では、避難の遅れが一因となった被害が発生しており、本県でも西日本豪雨により甚大な被害が発生したことから、水害等から人命を守るため、市町の避難勧告等の発令や県民の避難行動を支援する「ソフト対策」として、氾濫推定図の作成や防災教育などを実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
洪水浸水想定区域図 作成率	70%	34.9%	100%（令和７年度）

ノ 海岸施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）

予算額 497,122 千円、決算額 356,303 千円（県費）、繰越額 129,619 千円、不用額 11,200 千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

東南海・南海地震の発生に備え、特に緊急性が高い海岸保全施設の改良、補修を実施するものであり、四国中央市の三島川之江港海岸から愛南町の御荘港海岸までの 37 箇所において、水門・樋門・陸閘、護岸補強等を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
海岸保全施設の補修 進捗率	29%	27.6%	42%（令和８年度）

ハ 県単海岸局改良事業（港湾海岸課）

予算額 71,411 千円、決算額 44,956 千円（県費）、繰越額 25,378 千円、不用額 1,077 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

四国中央市の蕪崎天満海岸から宇和島市の宇和島港海岸までの 5 箇所において、護岸、陸間等の改良・補修を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
基準年から目標年に 整備する海岸施設に より高潮や津波浸水 から守られる地域の 面積	0.01ha	0.003ha	0.04ha（令和 8 年度）

ヒ 海岸保全施設整備事業（港湾海岸課）

予算額 4,683,649 千円、決算額 2,393,661 千円（国費 1,132,297 千円、県費 1,114,697 千円、その他 146,667 千円）、繰越額 2,288,988 千円、不用額 1,000 千円（実施箇所完了による執行残）

【事業の実施状況】

四国中央市の三島川之江港海岸から愛南町の成落海岸までの 26 箇所において、護岸・堤防、水門・樋門等の嵩上げ及び耐震化を実施するとともに、計画に基づく海岸保全施設の長寿命化対策を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
海岸保全基本計画に 基づく重点整備海岸 の整備率	17%	17%	21%（令和 8 年度）

フ 砂防施設防災・減災対策事業（砂防課）

予算額 1,456,246 千円、決算額 936,810 千円（県費）、繰越額 490,531 千円、不用額 28,905 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

東南海・南海地震等に備え、県民の生命・財産を守るため、緊急に対策が必要な箇所において、砂防設備、地すべり防止施設及び急傾斜地崩壊防止施設の整備や機能更新等を図った。

（令和 5 年度 実施箇所数 99）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
要対策箇所の修繕率	37%	37%	53%（令和 8 年度）

ヘ 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金（砂防課）

予算額 645,665 千円、決算額 385,426 千円（県費）、繰越額 204,758 千円、不用額 55,481 千円（廃工・入札減少金による）

【事業の実施状況】

市町が行うがけ崩れ防災対策事業のうち、地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被

災する恐れのある箇所の事業に要する経費に対し、県が補助金を交付し、災害の防止や避難路の保全を図った。(令和5年度 市町数 10 実施箇所数 66)

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
集落・避難路保全斜面 地震対策事業によっ て保全される人家戸 数 (累計)	653 戸	653 戸	764 戸 (令和8年度)

ホ 通常砂防事業 (砂防課)

予算額 11,152,068 千円、決算額 5,979,959 千円 (国費 2,737,726 千円、県費 3,242,233 千円)、繰越額 5,172,108 千円、不用額 1 千円

【事業の実施状況】

「砂防法」に基づく砂防指定地内において、豪雨等による土石流災害を未然に防止するため、砂防堰堤等を整備した。(令和5年度 実施箇所数 166)

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
砂防設備の整備によ って保全される人家 戸数 (累計)	2,784 戸	2,815 戸	3,534 戸 (令和8年度)

マ 急傾斜地崩壊対策事業 (砂防課)

予算額 4,809,812 千円、決算額 2,606,756 千円 (国費 1,064,415 千円、県費 1,491,901 千円、その他 50,440 千円)、繰越額 2,203,056 千円

【事業の実施状況】

「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づく急傾斜地崩壊危険区域内において、斜面の崩壊による災害の未然防止を図るため、擁壁工、法枠工等を整備した。(令和5年度 実施箇所数 101)

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
急傾斜地崩壊防止施 設の整備によって保 全される人家戸数 (累 計)	1,878 戸	1,878 戸	2,388 戸 (令和8年度)

ミ 木造住宅耐震化促進事業 (建築住宅課)

予算額 57,620 千円、決算額 28,700 千円 (県費 2,750 千円、その他 25,950 千円)、繰越額 5,677 千円、不用額 23,243 千円 (市町の実績見込の減 耐震改修 (180 戸→105 戸) 耐風改修 (30 戸→25 戸) 耐震診断 (460 戸→310 戸))

【事業の実施状況】

南海トラフ地震等の大規模な地震に備え、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため、住宅の耐震改修等補助事業及び技術者派遣制度により住宅の耐震診断を実施する市町に対し、補助事業主体である市町の負担の一部を県が補助した。

令和5年度実施状況

事業主体	木造住宅耐震改修促進事業費補助金（市町への補助額には耐風改修工事への補助も含む）				木造住宅耐震診断促進事業費補助金	
	補助戸数（戸）		市町への補助額（千円）		補助戸数（戸）	市町への補助額（千円）
		うち令和6年度への繰越		うち令和6年度への繰越		
松山市	35	9	9,901	2,901	77	924
今治市	13		3,590		52	624
宇和島市	5		1,445		13	156
八幡浜市	3		750		6	72
新居浜市	4		1,000		27	324
西条市	20	7	5,000	1,750	28	336
大洲市	3	2	1,026	776	10	120
伊予市	1		250		3	36
四国中央市					9	108
西予市	5		1,250		12	144
東温市	4		876		11	132
上島町					2	24
久万高原町					2	24
松前町	16		3,762		33	363
砥部町					2	24
内子町	2	1	500	250	4	48
伊方町					5	60
松野町					1	12
鬼北町	1		340		2	24
愛南町	4		1,000		11	132
合 計	116 〔うち令和4年度からの繰越：11〕	19	30,690 〔うち令和4年度からの繰越：2,750〕	5,677	310	3,687

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
当該年度に耐震改修等が必要な木造住宅への対応率	100%	100%	100%（令和8年度）

ム 特定老朽危険空家等除却促進事業（建築住宅課）

予算額 78,400 千円、決算額 63,284 千円（その他）、不用額 15,116 千円（市町の実績見込の減（353 戸→308 戸））

【事業の実施状況】

南海トラフ地震等の大規模な地震に備え、老朽化が進行し地震により避難路等を閉塞する恐れがある危険な空家等の除却を推進するため、市町が空家等の所有者等に除却費用を補助する場合、又は市町自らが除却する場合、県が市町負担額の一部を補助した。

令和 5 年度実施状況

事業主体	予算時 想定件数 (件)	予算時 想定補助額 (千円)	補助請求件 数 (件)	補助実施件 数 (件)	補助実施額 (千円)
松山市	41	8,400	40	40	7,477
今治市	12	2,400	12	12	2,350
宇和島市	35	7,000	32	32	5,832
八幡浜市	30	6,000	33	33	6,320
新居浜市	10	2,000	10	10	1,875
西条市	15	3,000	15	15	2,900
大洲市	20	4,000	19	19	3,774
伊予市	12	2,400	12	12	2,349
四国中央市	8	1,600	9	9	1,553
西予市	45	9,000	30	30	5,977
東温市	5	1,000	4	4	742
上島町	8	3,200	7	7	2,578
久万高原町	5	1,000	5	5	905
松前町	15	4,000	6	6	1,200
砥部町	5	1,000	2	2	400
内子町	15	3,000	15	15	2,954
伊方町	25	10,000	20	20	7,243
松野町	5	1,000	2	2	400
鬼北町	12	2,400	5	5	1,000
愛南町	30	6,000	30	30	5,455
計	353	78,400	308	308	63,284

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
当該年度に除却が必要な特定老朽危険空家等への対応率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

メ 空き家対策推進支援事業（建築住宅課）

予算額 301 千円、決算額 275 千円（県費）、不用額 26 千円

【事業の実施状況】

空き家対策については、民間事業者との連携強化が不可欠であることから、産学官で連携した「愛媛県空き家対策ネットワーク」を平成 30 年 5 月に設立し、総合的な空き家対策を推進するとともに、空き家所有者への意識啓発に取り組んでいる。

令和 5 年度取組 空家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正内容について情報共有

・10 月 30 日：総会

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
SNS からの HP アクセス数	1,800 回	1,683 回	1,800 回（令和 8 年度）

モ 建築物安全安心普及促進事業（建築住宅課）

予算額 3,924 千円、決算額 3,658 千円（国費 1,438 千円、県費 2,220 千円）、不用額 266 千円

【事業の実施状況】

県民にとって安全で安心な居住環境の促進を図ることを目的として、住宅の建設に携わる技術者等を対象に、防災上特に必要な知識を習得できるよう下記講習会を実施した。

また、平成27年度から木造住宅の耐震化を促進するための普及啓発活動を実施しており、令和5年度は、県民向けの地震対策講座の実施、啓発広報物（ポスター、リーフレット）の製作やSNSターゲティング広告事業等の啓発活動を積極的に行った。

○木造住宅耐震診断等3講習会（耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事）

○建設業者向け講習会（2回）

○住まいの地震対策講座（全11市町、全64回）※市町単独実施分を含む

○地震被災建築物応急危険度判定講習会（2回）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
木造住宅耐震化促進事業に係る各種講習会の講習が役に立ったとする参加者割合（アンケート）	90%	97.6%	90%（令和8年度）

ヤ 暮らしと住まいフェア開催事業（建築住宅課）

予算額 1,826 千円、決算額 1,826 千円（国費 913 千円、県費 913 千円）

【事業の実施状況】

安全で快適な生活ができる住まいづくりを進め、良質な住宅ストックの形成や良好な住環境の整備とともに、住宅関連産業等による地域経済の活性化を図ることを目的に、暮らし方を含めた総合的な住宅に関する情報提供や啓発を内容とした「暮らしと住まいフェア」を、令和6年1月20日（土）、21日（日）アイテムえひめ大展示場において開催した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
暮らしと住まいフェアの来場者数	2,200 人	5,367 人	2,300 人（令和8年度）

ユ 地震防災関連道路緊急整備事業（道路建設課）

予算額 2,673,084 千円、決算額 1,688,259 千円（県費 1,636,523 千円、その他 51,736 千円）、繰越額 908,103 千円、不用額 76,722 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

大規模災害時に地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急輸送道路や伊方発電所から半径30km圏域内の県管理道路などの整備推進に努めた（令和5年度 実施箇所数 91）。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
二次緊急輸送道路の改良率	86.0%	85.9%	86.6%（令和8年度）

ヨ 道路防災・減災対策事業（道路維持課）

予算額 2,327,684 千円、決算額 1,689,776 千円（県費）、繰越額 559,987 千円、不用額 77,921 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

伊方発電所から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の道路、並びに緊急輸送道路や孤立集落等が発生する恐れのある道路等において、危険箇所の防災対策、円滑な避難誘導支援のための安全施設の整備や路面の補強対策等を実施した（令和５年度 実施箇所数 293）。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
防災点検における要対策箇所の解消率	71%	70%	74%（令和８年度）

ラ 原発周辺地域避難等道路整備事業（道路建設課、道路維持課）

予算額 261,450 千円、決算額 169,370 千円（国費 123,154 千円、県費 46,216 千円）、繰越額 86,553 千円、不用額 5,527 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

伊方発電所周辺地域において、県道の防災対策や避難誘導支援対策を総合的に実施し、事故や災害発生時の円滑な避難・救援活動を可能とするため、県道鳥井喜木津線の道路改良や路面損傷の著しい箇所の舗装補修、区画線等の安全施設の設置、補修を実施した（令和５年度 実施箇所数 9）。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
避難等ダブルネットワーク確保率（伊方発電所以東の避難推奨ルート）	72.5%	72.5%	74%（令和８年度）

リ 災害防除事業（道路維持課）

予算額 4,023,007 千円、決算額 2,460,245 千円（国費 1,315,747 千円、県費 1,143,489 千円、その他 1,009 千円）、繰越額 1,559,973 千円、不用額 2,789 千円（実績減による）

【事業の実施状況】

伊方発電所から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の道路、並びに緊急輸送道路や孤立集落等が発生する恐れのある道路等において、危険箇所の防災対策、円滑な避難誘導支援のための安全施設の整備や路面の補強対策等を実施した（令和５年度 実施箇所数 200）。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
道路法面の要対策箇所における対策完了率	60.5%	60.7%	61.6%（令和８年度）

ル 建設工事 I C T 推進事業（土木管理課技術企画室）

予算額 7,529 千円、決算額 7,356 千円（県費）、不用額 173 千円

【事業の実施状況】

建設分野において、官民一体で I C T 活用による生産性向上を図るため、以下の取組みを実施

した。

- (1) 工事監督のリモート化
ウェアラブルカメラ等の通信機器の整備
- (2) BIM/CIMの活用
土木工事等の設計を3Dモデルで作成するために必要なソフトウェアの利用
- (3) 防災情報収集機能の強化
災害情報などを関係者で速やかに共有するためのクラウドサーバの利用
- (4) eラーニングを活用した技術力向上
クラウドによるeラーニングを用いた「いつでも・どこでも学習」の推進

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
ウェアラブルカメラ を導入した建設関連 企業数	40 企業	46 企業	60 企業（令和6年度）

レ 建設業魅力向上緊急対策事業（土木管理課）

予算額 6,096 千円、決算額 6,085 千円（県費）、不用額 11 千円

【事業の実施状況】

本県の基幹産業の一つである建設業に対する支援の方向性をまとめた「魅力あふれる建設産業づくりアクションプログラム」の取組を加速化し、産業としての魅力を高めることで、県内の建設業就業者を確保し、もって県内人口の下支えを図るための各種事業を実施した。

○魅力向上事業

建設業者が魅力ある職場環境を作るため、建設業の魅力向上における各課題についての先進事例調査を行ったうえで、課題解決のためのガイドブックを作成し、そのガイドブックを教材にした建設業者向けのセミナーを東予、中予、南予の3会場で開催した。

○担い手確保事業の実施

建設産業の将来の担い手確保のため、進学先選択を控える中学生等に対して、建設産業の魅力や役割をPRするため、建設業の魅力発信動画と「ひめ建新聞」を制作し、建設産業に対する入職意欲の喚起とイメージアップを図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県内建設業に就職した若者（県内高卒就職者）の割合	10%	8.5%	10%（令和5年度）

ロ 建設業担い手確保等総合支援事業（土木管理課）

予算額 19,170 千円、決算額 17,932 千円（県費）、不用額 1,238 千円（地域の守り手力強化事業補助金の申請額の減及び、担い手育成事業の研修受講者の減）

【事業の実施状況】

建設業界において、担い手不足が顕在化し、特に若手技術者の確保・育成が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、総合的な担い手対策のための各種事業を実施した。

○地域の守り手力強化事業の実施

自助努力により賃金・休暇の増加などの従業員の処遇向上を図ることを条件とするICT施工による生産性向上への取組み及び人材確保への取組みに対して必要な経費の一部を助成した。

令和 5 年度地域の守り手力強化事業費補助金交付状況

(単位：千円)

事業主体	実施事業内容	補助金（県費）
県内建設業者 12 者 (東予 6 者・中予 3 者・南予 3 者)	I C T 施工推進 9 件 人材確保 3 件	17,205

○担い手育成事業の実施

若手技術者の育成・定着を図るため、愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会事業を対象に補助金を交付した。

担い手育成事業費補助金交付状況

開催回数	申込人数	うち補助金対象人数	交付額（千円）
4 回	180 人	147 人	687

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業の支援によって経営の改善・効率化、求人活動の強化・効率化につながった事業者の割合	100%	100%	100%（令和 8 年度）

ワ 被災宅地危険度判定活動普及促進事業（都市計画課）

予算額 1,304 千円、決算額 984 千円（県費）、不用額 320 千円

【事業の実施状況】

大地震等により宅地が広範囲に被災した場合の危険度を判定する「被災宅地危険度判定士」の養成、判定技術の向上を図るための講習会及び実地訓練を東中南予の 3 会場で開催した。

講習会の開催により、判定士は目標の 1,500 人以上維持に対し 1,684 人を確保して進捗を図っている。また、危険度判定活動の経験者を講師として招いて、実践に即した講習及び被災した擁壁の模型を使用した実地訓練や、判定調整員講習を通じて、判定士の技能向上を図ることができた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
被災宅地危険度判定士の目標人数に対する登録人数	1,500 人	1,684 人	1,500 人（令和 8 年度）

施策30 医療体制の整備

〔目指すべき姿〕

誰もが良質な医療を不安なく受けられる体制が整っています。

〔施策の概要〕

平時の医療体制の確保、救急医療体制の確保、災害時等の緊急医療の体制確保、医薬品等の品質・有効性・安全性の確保、県立病院の健全な経営 など

主要な取組み

ア 「#7119」救急安心センター運営事業（消防防災安全課）

予算額 13,127 千円、決算額 12,831 千円（県費 7,769 千円、その他 5,062 千円）、不用額 296 千円

【事業の実施状況】

救急車の適正利用、医療機関受診の適正化などを図るため、県と 20 市町の共同事業として、傷病者が看護師や医師などの専門家に 24 時間 365 日相談できる電話窓口の設置・運営を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
#7119 の月間利用件数	600 件/月	1,486 件/月	900 件/月（令和 8 年度）

イ 肝炎治療特別促進事業（健康増進課）

予算額 139,129 千円、決算額 88,114 千円（国費 78,797 千円、県費 9,153 千円、その他 164 千円）、不用額 51,015 千円（医療費等の実績減）

【事業の実施状況】

○早期の肝炎治療の促進を目的として、平成 20 年度に国の補助制度を利用した肝炎インターフェロン治療費の助成制度（受給が受けられる期間は原則 1 年間）を創設し、平成 22 年度からは B 型肝炎に対する核酸アナログ製剤治療を、平成 26 年度からは C 型肝炎に対するインターフェロンフリー治療を助成対象に加え、治療費の一部公費負担を行っている。

○核酸アナログ製剤治療は更新が認められており、新規認定者に継続利用者とあわせた受給者証保有者は 1,438 名（令和 6 年 3 月末）である。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
肝疾患医療費の適正受給率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

ウ 薬事費（薬務衛生課）

予算額 6,285 千円、決算額 4,006 千円（県費）、不用額 2,279 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

○医薬分業の推進

医薬分業は医療の質の向上や医薬品の適正使用のため必要であることを広く県民に普及啓発するため、また、薬に関する正しい知識の啓発や相談・苦情に対応するため、「薬と健康の週間」（令和 5 年 10 月 17 日～23 日）を中心に、年間を通じて県民からの薬の相談に応じ、啓発資料の作成・配布を行った。

また、薬局等自主監視点検を実施し、事業者自ら不正・不良医薬品を排除し健全な薬局等の運営を図ることにより、適正な医薬分業を推進することとしている。

令和 5 年度実施状況

実 施 事 項	実 施 内 容
医薬品等の相談、苦情の受付	相談件数 101件
医薬品に関する啓発資料の作成及び配布	啓発資料 医薬品関係パンフレット等を配布 (6,600部)
薬局等自主監視点検	点検実施施設数 236 点検実施回数 456

○医薬品安全対策の推進

医薬品の有効性と安全性を確保するため、薬局及び医薬品販売業の監視指導を行うとともに、不良・不正医薬品等の排除のため、全国一斉監視、収去試験、広告監視、無承認無許可医薬品等買上げ調査を実施した。

令和 5 年度監視指導状況（施設数：令和 6 年 3 月末現在）

業 態	薬 局	薬局製造	店舗販売業	卸売販売業	特例販売業	医療機器販売業	計
施 設 数	381	18	218	143	7	2,842	3,609
監視回数	107	8	82	37	0	144	378
指導施設数	1	0	3	0	0	7	11

令和 5 年度収去試験等実施状況

内 容	実 施 件 数	不適（違反）件数
収 去 試 験	6	0
広 告 監 視	333	0
買 上 調 査	4	0

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
医薬品医療機器等法違反 件数（法令に基づく業務 停止命令及び業務改善命 令を行った件数）	0 件	0 件	0 件（令和 8 年度）

エ 後期高齢者医療公費負担事業（医療保険課）

予算額 18,103,799 千円、決算額 17,350,810 千円（県費）、不用額 752,989 千円（事業実績の減）
--

【事業の実施状況】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者の医療に要する費用の一部を負担することにより、県民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
後期高齢者の療養の 給付等に要する費用 の適正事務処理回数	12 回	12 回	12 回（令和 8 年度）

オ 医師確保対策推進事業（医療対策課）

予算額 20,125 千円、決算額 11,989 千円（県費 447 千円、その他 11,542 千円）、不用額 8,136 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

（ア）愛媛プラチナドクターバンクの運営（令和2年度～）

県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、県医師会及び愛媛大学医学部等関係機関との連携のもと、県内外の医療機関を退職（退官）する医師と県内医師不足地域等の医療機関とのマッチングを推進した。

（参考）

所属	担当事務	準備等
[共通事項]	・事業の周知 ・求人者、求職者の登録促進	
愛媛県医師会	・責任者の配置による調整 ・求人登録の斡旋と求職者とのマッチング ・運営委員会の設置運営	・責任者選任 ・事業登録、登録用様式等作成 ・事業運営委員会設置
愛媛大学医学部	退職（退官）医師、女性医師等への登録斡旋	同窓会、各教室等との連携体制の確保
県	・医師DBを活用した求職者への登録斡旋 ・退職（退官）医師以外の事業展開検討	・事業の予算化 ・フレームの構築

（イ）女性医師等就労支援事業

出産・育児及び再就業に不安を抱える女性医師等に対して再就業に係る相談事業や医療機関等の情報提供等を県医師会を委託先に据え実施した。

（ウ）地域医療キャリア形成支援センター（R2年度～）

県立中央病院内に「地域医療キャリア形成支援センター」を設置し、義務年限終了後の自治医科大学卒業医師等を採用することで、医師の県内定着につなげるとともに、県内医師不足地域の医師確保を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
・医療機関への医師のマッチング数（3人/年） ※愛媛プラチナドクターバンク事業を通じて、松山圏域以外に就職した医師数 ・プラチナドクターバンク登録医師数（4人/年）	・10人（医療機関への医師のマッチング数） ・19人（プラチナドクターバンク登録医師数）	・11人（医療機関への医師のマッチング数） ・20人（プラチナドクターバンク登録医師数）	・19人（医療機関への医師のマッチング数） ・31人（プラチナドクターバンク登録医師数）（令和8年度）

カ 地域医療医師確保奨学金貸付金（医療対策課）

予算額 208,428 千円、決算額 198,381 千円（県費）、不用額 10,048 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、国の大学医学部定員の増員方針のもと実施される愛媛大学の定員増と連動した奨学金制度による奨学金の貸与を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
奨学金の定員充足率	100%	100%	100%（令和 6 年度）

キ 公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営事業（保健福祉課）

予算額 754,751 千円、決算額 754,321 千円（県費）、不用額 430 千円

【事業の実施状況】

平成 22 年 4 月に地方独立行政法人（公立大学法人）化した県立医療技術大学の円滑な業務運営を確保するため、その運営費の一部を交付した。また、法人の業務実績の評価等を行うために設置している愛媛県公立大学法人評価委員会を開催し、令和 4 年度における業務の実績に関する評価に対する審議等を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県立大学卒業生の県内就職率	50.0%	41.2%	50%（令和 8 年度）

ク 難病患者支援事業（健康増進課）

予算額 10,499 千円、決算額 9,164 千円（国費 4,873 千円、県費 4,291 千円）、不用額 1,335 千円（旅費等の減による）

【事業の実施状況】

1 難病患者相談支援事業（難病相談支援センター）

地域で生活する難病患者等の日常生活における相談、支援、地域交流活動の促進および就労支援などを行い、患者や家族の療養上の悩みや不安等の解消を図るため、電話や面接相談、患者交流会の支援、各種制度やサービスの情報提供を実施した。

- ・開 設 平成17年 6 月 1 日
- ・設 置 場 所 愛媛大学医学部附属病院に委託（平成30年 4 月 1 日から）
- ・職員の配置 難病相談支援員（看護師） 1 人
- ・主な事業と実績
 - 各種相談支援（週 3 日） 相談延件数 386件
 - 患者交流会 難病サロン支援 12回

2 難病医療等ネットワーク整備事業

難病患者が円滑に専門医療を受けられる難病医療体制の整備と医療・保健・福祉の相互連携による総合的な難病患者療養支援体制の確立を図るため、難病医療連絡協議会を開催した。難病専門研修会についても、昨年度に引き続き、県外の専門家を講師としオンラインで開催した。

3 難病地域ケア推進事業

きめ細かな支援の必要な在宅要支援難病患者に、保健所を中心として、地域の医療機関・市町等との連携の下に、相談や訪問・ケアプラン策定評価等の療養支援を行った。

- ・難病医療相談（窓口相談・随時相談） 9,999人
- ・難病ケアプラン策定・評価 194件
- ・難病患者訪問相談・指導 280人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
レスパイト入院に対応できる難病医療拠点・協力病院の割合	73%	69.6%	79%（令和８年度）

ケ ドクターヘリ運航事業（医療対策課）

予算額 329,503 千円、決算額 312,811 千円（国費 147,688 千円、県費 162,193 千円、その他 2,930 千円）、不用額 16,692 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

山間部や島嶼部における救急患者の搬送、災害時における広域救急搬送等において、ドクターヘリの有用性が広く認識され、全国的に導入が進んでいることから、本県においても、県内唯一の高度救命救急センターである県立中央病院を基地病院、搭乗医療スタッフを派遣する愛大附属病院を基幹連携病院としてドクターヘリを導入し、救急医療体制の充実を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
出動件数	300 件	284 件	300 件（令和８年度）

コ 医療施設施設整備事業（医療対策課）

予算額 68,327 千円、決算額 66,539 千円（国費 66,377 千円、県費 162 千円）、不用額 1,788 千円（事業実績の減）
--

【事業の実施状況】

1 医療提供体制施設整備交付金による整備

地域医療の安定的な確保を図るため、病院における患者療養環境、医療従事者の職場環境等の改善のため、医療機関が行う医療施設整備に要する経費に対し助成を行った。

〔整備概要〕

（単位：千円）

病院名	整備概要	事業費	補助額	備考
十全総合病院	地球温暖化対策施設整備事業 空調設備工事	26,400	8,276	国補事業

2 医療施設等施設整備費補助金による整備

院内の感染対策やスプリンクラー未設置の有床診療所等の安全の確保を図るため、医療機関が行う医療施設整備に要する経費に対し助成を行った。

〔整備概要〕

（単位：千円）

病院名	整備概要	事業費	補助額	備考
佐藤実病院	院内感染対策施設整備事業 個室整備 2 室	6,118	2,039	国補事業
佐藤実病院	スプリンクラー等施設整備	32,690	15,754	国補事業
今治市医師会市民病院	スプリンクラー等施設整備	83,600	40,147	国補事業

計		122,408	57,940	
---	--	---------	--------	--

3 保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金による整備

第二種感染症指定医療機関の新設、増設又は改築のため医療機関が行う医療施設整備に要する経費に対し助成を行った。

〔整備概要〕

(単位：千円)

病院名	整備概要	事業費	補助額	備考
済生会西条病院	感染症指定医療機関整備事業 感染症病床 2床	471	323	国補事業

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
施設への補助実施率	100%	100%	100%（令和8年度）

サ 医療施設設備整備事業（医療対策課）

予算額 169,396 千円、決算額 106,034 千円（国費 76,641 千円、県費 29,195 千円、その他 198 千円）、不用額 63,362 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

良質かつ適切な医療を効率的に実施する体制の確保を図るため、へき地拠点病院、病院群輪番制病院等における医療機器の整備に対して援助を行った。

〔整備概要〕

(単位：千円)

病院名	整備概要	事業費	補助額	備考
鬼北町立北宇和病院	生化学自動分析装置、多項目自動血球分析装置、尿自動分析装置	22,605	20,828	国補事業
済生会松山病院	超音波診断装置	21,758	9,721	国補事業
H I T O病院	血小板凝集測定装置	2,285	1,040	国補事業
済生会西条病院	磁気共鳴断層撮影装置	162,800	46,644	国補事業
済生会西条病院	多用途透析用監視装置	11,660	1,595	国補事業
愛媛大学医学部 附属病院	超音波画像診断装置、血液ガス分析装置、生体情報モニタ	25,562	11,470	国補事業
愛媛大学医学部 附属病院	超音波画像診断装置	30,690	13,746	国補事業
実績減による国庫への返納			990	

計		277,360	106,034	
---	--	---------	---------	--

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
施設への補助実施率	100%	100%	100%（令和８年度）

シ 救急医療対策事業（医療対策課）

予算額 81,886 千円、決算額 75,960 千円（県費 4,845 千円、その他 71,115 千円）、不用額 5,926 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

医師の不足や救急患者の増加等により、各地域の救急医療が極めて厳しい状況に直面する中、救急医療体制の維持・確保を図るため、次のような事業を行った。

(ア) 病院群輪番体制

入院治療を要する重症患者の医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番体制により二次救急医療が実施されており、県立病院３病院に係る運営費の一部を補助した。

○補助対象施設 県立新居浜病院、県立今治病院、県立中央病院

(イ) 小児救急医療支援事業

入院治療を要する小児の医療を確保するため、松山・宇和島圏域では輪番制により小児救急医療が実施されており、これに係る運営費の一部を補助した。

○補助対象施設 松山地区 ２病院（公立１、公的１）
宇和島地区 １病院（公立１）

(ウ) 二次救急医療支援事業

当番日以外にも救急患者を受入れるなど、二次救急医療体制を補完している医療機関に対する支援を行った。

○実施主体 郡市医師会（宇摩医師会ほか２郡市医師会）

地区	実施主体	内 容
宇摩	宇摩医師会	外科系救急医療体制を補完する医療機関への支援
今治	今治市医師会	脳梗塞患者輪番制（t-PAホットライン）、循環器患者輪番制（A C Sネットワーク）及び外科腹部救急医療体制に参加する医療機関への支援
大洲・喜多	喜多医師会	循環器系救急医療体制を補完する医療機関への支援

(エ) 二次救急医療機関勤務環境改善事業

医療従事者の負担軽減を図るため、病院群輪番制に参加する医療機関に苦情等の対応を行う警備員を配置する、県内郡市医師会の事業に対し補助を行った。

○実施主体 郡市医師会（今治市医師会、松山市医師会）

○補助対象経費 当番日の医療機関に警備員を１名配置（夜間：１０時間）するために必要な経費

○補助対象施設 今治地区 ８病院
松山地区 １４病院

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
病院群輪番制実施地区数	６圏域	６圏域	６圏域（令和８年度）

ス 看護師等養成所運営費補助事業（医療対策課）

予算額 150,998 千円、決算額 136,657 千円（その他）、不用額 14,341 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

看護職員の新規確保及び教育内容の向上を図るため、看護職員の新規確保の根幹的な役割を果たす看護師等養成所に対し運営費の補助をした。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
看護師又は准看護師 試験合格率	95%	94%	95%（令和 8 年度）

セ 県立中央病院整備運営事業（県立病院課）

予算額 13,167,095 千円、決算額 13,167,095 千円（その他）

【事業の実施状況】

平成 20 年 12 月 26 日に「愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社（落札者が P F I 事業を実施するために設立した特定目的会社）」と事業契約を締結し P F I 事業を実施している。施設整備は平成 26 年度に完了したため、平成 27 年度以降は運営業務のみとなっており、概ね順調に事業が実施されている。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、病床利用率、外来患者数が大幅に減少しており、令和 5 年 5 月の 5 類移行後も患者数が減少した状態が続いている。

【事業の成果】

指標の名称	1 平均在院日数 2 病床利用率 3 外来患者数					
指標の説明	1 新病院の入院患者の平均入院期間 2 病床の利用率 3 1 日当たり外来患者数					
指標の方向性	指標 1  指標 2、3 	実績値等		令和 4 年度値	令和 5 年度値	備考 (建替え後目標)
			1	10.39 日	10.21 日	14.00 日
			2	66.5%	64.3%	90~95%
			3	1,321.6 人/日	1,271.8 人/日	1,700 人/日

ソ 県立今治病院老朽化対策基本計画策定事業（県立病院課）

予算額 20,210 千円、決算額 20,064 千円（その他）、不用額 146 千円

【事業の実施状況】

建物・設備の老朽化が進み、地域の医療ニーズに的確に答えていくことが困難となりつつある県立今治病院について、医療関係者及び関係市町等で構成する県立今治病院老朽化対策基本計画策定委員会を設置し、今治圏域の今後の医療需要や医療提供体制の課題等について議論を行い、老朽化対策基本計画を策定した。

○ 県立今治病院老朽化対策基本計画策定委員会

- ・開催日：（第 1 回）令和 5 年 6 月 12 日、（第 2 回）令和 5 年 9 月 5 日、
（第 3 回）令和 5 年 11 月 15 日

- ・構成員：公営企業管理者、愛媛大学医学部附属病院長、今治市医師会長 他 4 名

【事業の成果】

令和 5 年 11 月 22 日に県立今治病院老朽化対策基本計画を策定した。

〔基本計画の骨子〕
《今治病院のあり方》

- 今治圏域最大の規模を有する県立病院として医療機能を強化
 - 他の医療機関では対応が困難な政策的医療等を中心に担う
(救急医療、災害医療、周産期医療、小児医療、へき地医療等)
 - 新型コロナへの対応を踏まえ、感染症医療機能を強化
- 将来の医療需要・供給体制を踏まえた病床規模・機能を確保
 - 2035年の圏域の医療需要推計と医療供給体制の状況に対応
 - 一般病床 270 床→240 床 (うち高度急性期病床 15 床→21 床)

《整備方針》

- 診療機能の拡張性・コスト・工期等から「移転・新築」が妥当
 - 今治市提案の市有地 (今治新都市第2地区) を候補地として早期整備を目指す

施策31 新興感染症への備え

〔目指すべき姿〕

新興感染症が発生しても対応できる医療提供体制が整っています。

〔施策の概要〕

新型コロナウイルス克服に向けた対応の継続、新興感染症への必要な備え、経済・社会活動を停滞させないための取組み など

主要な取組み

ア 新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業 (医療対策課)

予算額 5,631,262 千円、決算額 5,301,449 千円 (国費 5,279,224 千円、県費 22,225 千円)、
不用額 329,813 千円 (事業実績の減)

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症の中等症患者等を受け入れるために病床を拠出した医療機関に対する病床確保協力金のほか、臨時的に入院患者を受け入れた医療機関等に対する協力金の支給等を実施した。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
重点医療機関等の確保病床数	520 床	464 床	520 床 (令和5年度)

イ 新型コロナウイルス感染症対応医療機関体制強化事業 (健康増進課)

予算額 3,106,150 千円、決算額 2,176,211 千円 (国費 1,917,201 千円、県費 192,799 千円、
その他 66,211 千円)、不用額 929,939 千円 (補助金等の実績減)

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県内の医療提供体制の確保、医療従事者等に対する支援、相談体制の強化を図った。

○感染症患者入院病床の確保

新型コロナウイルス感染症患者等の増加に備え、重症患者の受入に必要な病床を確保し、令和5年9月末時点で4医療機関12床を確保。

令和5年10月以降は入院患者数を基に感染状況の段階を定め、段階に応じた病床確保を行った。(令和5年10月1日～31日、令和6年1月24日～31日、2月14日～21日の間、7医療機関17床確保)

また、医療機関において院内感染における集団発生があった際の病床確保策に対して補助を行い、感染の拡大を防止した。(37件)

○重点医療機関の設備整備

重症患者に対応するため、延べ4機関が実施する医療機器の整備に対する支援を行った。

<整備対象品目>

超音波画像診断装置、血液浄化装置、気管支鏡、CT撮影装置、生体情報モニタ、分娩監視装置、新生児モニタ

○入院医療機関の設備整備

感染拡大に伴う入院患者数の増加に対応するため、延べ44機関が実施する医療機器の整備に対する支援を行った。

<整備対象品目>

初度設備（消耗品・備品）、人工呼吸器、簡易陰圧装置、簡易ベッド、体外式膜型人工肺、簡易病室及び備品、HEPA フィルター付き空気清浄機、HEPA フィルター付きパーテーション

○外来医療機関の設備整備

感染拡大に伴う外来診療の逼迫を回避するため、延べ122機関が実施する機器の整備に対する支援を行った。

<整備対象品目>

HEPA フィルター付き空気清浄機、HEPA フィルター付きパーテーション、簡易ベッド、簡易診療室及び備品

○外来医療機関の確保

新たに外来診療を行う医療機関を確保するため、延べ10機関が実施する備品等の整備に対する支援を行った。

<整備対象品目>

看板設置、ホームページ改修、換気設備、医療機器（パルスオキシメーター等）、非接触サーモグラフィーカメラ

○医療従事者応援手当金の支給

感染のリスクを伴う検査や治療を行う医療従事者等（感染症指定医療機関等372施設）に対して、応援手当金を支給した。

○衛生資材の配布及び廃棄費用補助

国からの無償配布分に加え、県で購入した衛生資材（マスク、ガウン、フェイスシールド、手袋）を、要望のあった延べ29医療機関及び12消防機関に配布することで医療提供体制の維持を図った。また、消防機関で発生した使用済み衛生資材の廃棄費用について補助を行った。

○新型コロナウイルス感染症に係る相談窓口設置事業

新型コロナウイルス感染症の感染を疑う県民からの相談を迅速かつ的確に対応するため、一般相談及び受診相談窓口を設置した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
新型コロナウイルス感染症陽性者の入院受入医療機関数	38%	64%	38.3%（令和5年度）

施策32 犯罪に強い安全な社会の確保

〔目指すべき姿〕

犯罪被害に遭う人が少ない社会になっています。

〔施策の概要〕

犯罪の起きにくい社会づくり、犯罪抑止への取組み など

主要な取組み

ア 地域再犯防止強化事業（県民生活課）

予算額 1,840 千円、決算額 1,804 千円（国費 851 千円、県費 953 千円）、不用額 36 千円

【事業の実施状況】

県再犯防止推進計画に基づき、国等と連携した地域の支援体制の構築など、犯罪をした者等の立ち直り支援による再犯防止に取り組んだ。

（１）県再犯防止推進会議

○第１回会議：書面開催（令和５年９月１４日（木）～令和５年９月２８日（木））

・議 題：会長選出、次期「愛媛県再犯防止推進計画」の策定方針について（案）

○第２回会議：令和５年１１月１４日（火）開催

・場 所：愛媛県水産会館５階会議室

・議 題：「第二次愛媛県再犯防止推進計画素案」について、意見交換

〔令和６年３月 第二次愛媛県再犯防止推進計画策定〕

（２）就労・生活安定支援事業

○委託先：特定非営利活動法人愛媛県就労支援事業者機構

○内 容：①就労支援コーディネーターによる相談、職場体験、住宅確保等の支援の実施

相談受理 13 人、職場体験 1 人、就労者 7 人、住宅支援協力金の支給 3 件

②協力雇用主（出所者等の受け皿）向け研修会等の実施

開催日：令和５年９月２２日（金） 参加者：31 人

（３）社会復帰支援ネットワーク構築事業

○地域別再犯防止推進会議：各地方局単位で開催

・実施日：令和５年１１月６日（東予）、令和５年１１月１５日（中予）、令和５年１１月１６日（南予）

・内 容：刑事司法関係機関からの業務説明、基調講演、事例検討（ワークショップ）等

・参加者：市町、民間支援団体等 合計 109 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
刑法犯検挙人員中の 再犯者数	890 人	890 人	761 人（令和８年度）

イ 航空機点検管理事業（警察本部）

予算額 335,388 千円、決算額 332,200 千円（県費）、不用額 3,188 千円（整備内容の変更等による）

【事業の実施状況】

愛媛県警察が所有するヘリコプターについて、航空法の規定に基づき、12 か月点検、1200 時間点検、エンジンオーバーホール等の点検整備を適正に行うことにより、機体不具合等のトラブルを未然に防止し、必要な時にヘリコプターを確実に出動させる体制を整えた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
出動が必要なときに 出動できている割合 （気象状況等により 出動できない場合を 除く。）	100%	100%	100%（令和８年度）

ウ スクールサポーター設置事業（警察本部）

予算額 12,703 千円、決算額 11,914 千円（県費）、不用額 789 千円

【事業の実施状況】

平成 24 年度から人身安全対策・少年課に警察官 O B 2 人、平成 27 年度から新居浜警察署及び宇和島警察署に警察官 O B 2 人（各 1 人）の合計 4 人をスクールサポーターとして配置し、学校訪問を通じて、学校と警察のパイプ役として円滑な情報共有を図るとともに、小・中学校、高等学校等での非行防止教室や被害防止教室、不審者対応訓練の開催、登下校時の児童・生徒の見守り活動などを行った。

不審者対応訓練では、スクールサポーターが不審者に扮して学校内に侵入したという想定で、児童・生徒の避難誘導、教職員の不審者への対応要領などの模擬訓練を実施した上、防犯講話や教職員へのさすまた使用訓練等実践的な訓練を実施している。

学校訪問による学校と警察の情報共有の円滑化、地域安全情報の把握・提供、学校からの要請による校内での巡回活動や声かけ、通学路の整備など環境浄化活動等を実施した。

○スクールサポーターの活動状況

区 分	令和４年度	令和５年度
非行防止教室	73回	84回
被害防止教室	1 回	16回
不審者対応訓練	78回	98回
学校訪問	939回	644回

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
実施学校の教員による評価（アンケート）	60%	71.1%	70%（令和８年度）

エ 音楽隊を活用した警察広報強化事業（警察本部）

予算額 7,076 千円、決算額 6,157 千円（県費）、不用額 919 千円

【事業の実施状況】

県警音楽隊は、力強く頼りがいのある警察、優しく親しみやすい警察を、音楽を通じて演出するという、警察の広報活動において重要な役割を担っており、令和５年中、「ふれ愛コンサート」や「プロムナードコンサート」等の各種コンサートのほか、県を始め各自治体主催の行事に出動して約 2 万 8,000 人の聴衆を集客するなど、県民と警察を結ぶ「音の懸け橋」として活動した。

県警では、集客力の高い音楽隊のコンサートに併せて、特殊詐欺対策や交通事故防止の講話、ビラ配布の取り組みに加え、警察官が犯人役に扮した特殊詐欺被害疑似体験や子供警察手帳作成による子ども防犯教育等の体験型広報を実施するなど、県民と警察が直接触れ合う双方向の広報活動に取り組んだ。

また、広報推進・移動交番車の機動力を活かし、市内中心部のイベント会場のほか、山間部や島しょ部等過疎地域へ警察官を派遣して、事件事故に関する具体的な防犯情報や交通事故防止対

策など、県民に広く浸透させる広報活動に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
体験型広報の参加者数（年間）	5,000 人	5,500 人	5,000 人（令和５年度）

オ 暴力団対策アドバイザー設置事業（警察本部）

予算額 4,804 千円、決算額 4,712 千円（県費）、不用額 92 千円

【事業の実施状況】

暴力団対策法に基づき、暴力団からの離脱意思を有する者への援護等として、各企業・事業所等への就労交渉、暴力団離脱者及び同希望者との面談・助言・指導による社会復帰支援を通じて当人の再犯の防止に繋げ、暴力団犯罪の被害者に対する被害回復に向けた助言・指導を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
暴力団関係相談対応率	100%	100%	100%（令和８年度）

カ 犯罪被害者対策事業（警察本部）

予算額 1,197 千円、決算額 623 千円（県費）、不用額 574 千円

【事業の実施状況】

犯罪被害者等は、「犯罪被害者等基本法」に基づき、その権利が保障され、第４次犯罪被害者等基本計画においても、その具体的施策が定められている。

警察本部では、

- 犯罪被害者等への情報提供事業
（身体犯、交通事故及びＤＶ・ストーカー被害者等に対する「被害者の手引」の作成・交付）
- 犯罪被害者等の精神的被害の回復に向けた支援事業
（カウンセリングアドバイザー、少年心理専門員の研修）
- 犯罪被害者等の経済的負担軽減に資する公費負担事業
（診断書料及び一時避難場所の確保に係る費用の公費負担）
- 犯罪被害者等を支援するネットワークを効果的に運営するための事業
（ネットワーク相互間の通信の整備、犯罪被害者週間における広報啓発活動）

を実施し、犯罪被害者等の精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、社会全体で犯罪被害者等を支え、犯罪を減少させる気運の醸成に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
適正対応率（ケースに応じて適切に実施した割合）	100%	100%	100%（令和８年度）

施策33 交通安全対策の推進

〔目指すべき姿〕

交通事故による犠牲者の少ない社会になっています。

〔施策の概要〕

交通事故抑止のための取組み、道路における安全の確保、安全な自転車利用の推進 など

主要な取組み

ア 自転車安全利用促進強化事業（消防防災安全課）

予算額 7,153 千円、決算額 6,823 千円（県費 11 千円、その他 6,812 千円）、不用額 330 千円

【事業の実施状況】

「愛媛県自転車安全利用研究協議会」を书面開催（R 5. 9）し、自転車安全利用対策に係る事業について協議した。

令和 5 年度は、県内在住の中学生から高齢者を対象に、「自転車安全利用」や「大人もヘルメットをかぶろう!」をテーマに CM 企画案を募集した結果、164 件の応募があり、選出された優秀作品等をテレビ・ラジオ CM で放送することにより、県民の交通安全意識の醸成を図った。

また令和 5 年は、「愛媛県自転車の安全な利用の促進に関する条例」施行から 10 周年にあたりとともに、改正道路交通法により自転車乗車中のヘルメット着用努力義務化されたことから、「大人もかぶろうキャンペーン」と銘打ち、ヘルメット着用率が低調な成人・高齢者を対象としたポスター・チラシの制作配布や啓発イベントを実施した。

さらに、「シェア・ザ・ロード」の精神の普及浸透のため、「走ろう! 車道」運動や「思いやり 1. 5 m」運動の周知啓発を行うとともに、自転車保険等の加入促進を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
自転車乗車中交通事故死者数	5 人	4 人	5 人（令和 5 年度）

イ 交通安全施設等整備事業（道路維持課）

予算額 2,419,342 千円、決算額 1,793,560 千円（国費 924,860 千円、県費 868,700 千円）、繰越額 625,782 千円

【事業の実施状況】

交通事故が多発している、交通弱者が通行するなど、安全かつ円滑な通行の確保が喫緊の課題である通学路等において、歩道及び自転車歩行者道の整備、交差点改良、防護柵設置など交通安全施設の整備を実施した（令和 5 年度 実施箇所数 39）。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
市街地における県管理道路歩道等整備率	75.5%	75.4%	76.3%（令和 8 年度）

ウ 交通安全施設等整備事業（警察本部）

予算額 452,690 千円、決算額 379,152 千円（国費 189,576 千円、県費 189,576 千円）、不用額 73,538 千円（補助金交付額の減による）

【事業の実施状況】

交通事故の抑止と安全かつ円滑な交通社会の確立を図るため、幹線道路の円滑化、都市機能の確保、通学路等の交通安全の確保及び高齢者等の交通弱者の保護対策を推進し、令和 5 年度は、「交通管制センターの高度化」、「信号機の新設」、「信号制御機の更新」、「信号灯器改良（LED 化）」等の整備事業を行った。

○ 主な交通安全施設整備状況（令和５年度）

事業項目		事業量
交通 管 制 セ ン タ ー の 高 度 化		１式
信 号 機 の 新 設		６基
信 号 制 御 機 の 更 新		108基
信号灯器改良（LED化）	車 両 用 灯 器	120灯
	歩 行 者 用 灯 器	120灯

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
信号制御機の計画更新達成率	100%	111%	100%

施策34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保

〔目指すべき姿〕

公衆衛生の向上が図られるとともに、不安のない消費生活が送れる社会になっています。

〔施策の概要〕

消費者の安全確保、食にまつわる健康被害の防止、生活衛生施設における衛生水準の維持・向上、薬物・毒劇物等事故防止対策の推進、人と動物が共生する豊かな地域社会の実現 など

主要な取り組み

ア 消費者安全確保地域協議会運営事業（県民生活課）

予算額 1,236 千円、決算額 765 千円（国費 341 千円、県費 424 千円）、不用額 471 千円

【事業の実施状況】

高齢者等の消費者トラブルの未然防止等のため、県レベルの見守りネットワークである「愛媛県消費者被害防止見守り推進ネットワーク」の運営により、各地域のネットワークの更なる強化に努めた。

また、市町における見守り体制強化のため、消費者安全法に基づく「消費者安全確保地域協議会」の未設置市町への設置促進に努めた。

○市町協議会構成員研修会の開催

各市町の消費者安全確保地域協議会の構成員を対象に、適格消費者団体による研修会を開催し、弁護士による法令研修やワークショップを通して各地域のネットワークの実効性を高めた。

- ・開催回数：４回（松山市、宇和島市、大洲市、久万高原町）
- ・参加者数：197名

○消費者被害に関する情報の提供

ネットワークの構成機関に対して消費者被害情報等の発信、共有を行い、消費者トラブルの未然防止を図った。

- ・見守りレター：月１回程度、消費者被害に関する情報を発信
- ・消費者トラブル緊急情報：緊急に注意喚起する必要がある情報を速やかに発信

○市町協議会設置促進活動

- ・協議会未設置市町を訪問し、協議会の設置に関する働き掛けを行った。
- ・協議会設置の意義や効果、設置手法の情報提供に加え、積極的に福祉部門にも働き掛け、消費、福祉の両部門の連携による設置を促した。

消費者安全確保地域協議会設置市町（15市町）（令和５年度末現在）

松山市	今治市	宇和島市	八幡浜市	新居浜市
西条市	大洲市	伊予市	四国中央市	上島町
久万高原町	伊方町	松野町	鬼北町	愛南町

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県内市町が設置する 消費者安全確保地域 協議会の人口カバー 率	88%	89%	100%（令和8年度）

イ 消費者行政推進事業（県民生活課）

予算額 22,661 千円、決算額 22,239 千円（県費 22,040 千円、その他 199 千円）、不用額 422 千円

【事業の実施状況】

県消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費者からの消費生活相談の迅速な処理及び消費者啓発を推進するとともに、同センターで法律相談を実施し、専門的な法律判断を必要とする相談に対応し、県民の消費生活の安定と向上を図った。

○消費生活相談員の配置

- ・人 員 7 人
- ・身 分 会計年度任用職員
- ・勤 務 週 3 日（日勤または遅出のシフト制）
- ・相談時間 9 時～17 時（※水曜日のみ19時まで）

○法律専門家の配置

- ・実施場所 県消費生活センター
- ・配 置 数 1 人/回
- ・内 容 弁 護 士・司法書士 毎月 3 回（火曜日）2 時間

令和5年度消費生活相談件数（単位：件、%）

区 分	件 数	割 合
苦 情	2,624	88.8
問 合 せ	330	11.2
要 望	2	0.1
合 計	2,956	100.0
法 律 相 談	36	—

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県消費生活センター に寄せられた消費生 活相談の解決率	100%	98.9%	100%（令和8年度）

ウ 食の安全・安心推進事業（薬務衛生課）

予算額 1,529 千円、決算額 1,122 千円（県費）、不用額 407 千円
--

【事業の実施状況】

県民に対し、食の安全・安心の確保に関する身近な情報や正しい知識を食の安全・安心県民講座（リスクコミュニケーション）や、ホームページ、メールマガジンなどで提供することにより、県民の食品等への不信・不安を解消するとともに、食品による健康被害の拡大防止を図った。また、食の安全安心に関する相談については、各保健所に相談窓口を設置し総合的に対応した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県民講座等リスクコミュニケーションに参加して役に立ったとする参加割合	60%	94.6%	60%（令和 5 年度）

エ 危険ドラッグ乱用防止対策事業（薬務衛生課）

予算額 1,974 千円、決算額 1,261 千円（県費）、不用額 713 千円

【事業の実施状況】

愛媛県薬物の濫用の防止に関する条例に基づき、危険ドラッグ等薬物の乱用防止のため、若年層を中心とした県民を対象に、薬物乱用防止の講習を 37 回開催し、3,245 名が受講した。また、啓発資材の風船、ポケットティッシュ、リーフレットを作成し県内のイベント等で配布した他、厚生労働省作成読本を県下高等学校 86 校、小学校 262 校に配布し、高校 3 年生及び小学 6 年生に對して周知啓発を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
危険ドラッグに関する講習会等の参集人員	3,000	3,245	3000 人（令和 8 年度）

オ 人と動物が共生する豊かな地域社会づくり推進事業（薬務衛生課）

予算額 11,768 千円、決算額 11,599 千円（県費 10,426 千円、その他 1,173 千円）、不用額 169 千円

【事業の実施状況】

全国上位の犬猫殺処分頭数を削減するため、Web を活用した譲渡数の増加や小中学生への正しい飼い方の講習、高齢者への飼育支援などに取り組むとともに、河川敷の野犬対策強化やペット防災対策を推進するなど、人と動物が共生する豊かな地域社会づくりを進めた。

1. 譲渡促進事業

- ・令和 4 年度に県動物愛護センターに整備した譲渡施設や馴化訓練場及びマッチングルームを活用した譲渡促進
- ・譲渡促進動画の作成及び SNS を活用した動画の配信
- ・譲渡動物の不妊去勢手術の実施

2. 模範飼い主普及プロジェクト事業

小中学生等を対象とした動物愛護教室の開催したほか、保護された犬猫の新しい飼い主探し用の掲示板を県動物愛護センターへ設置した。

- ・小中学生等対象動物愛護教室開催回数：15 回（参加人数：1,124 人）

3. 高齢者飼育支援事業

社会福祉機関等と連携し高齢者が安心して飼育できるサポート体制を構築し、生きがいや楽しみを見つけてもらい、健康寿命の延伸を図った。

- ・デイサービス施設における移動愛護教室の開催（開催回数：1 回、参加人数：33 人）

4. 野犬のいない環境づくり推進事業

河川敷等で増えている野犬をなくすため、市町や河川事務所等と連携し、野犬捕獲や餌やりへの指導等を行った。

- ・協議会への参加（2 回）

- ・巡回パトロールの実施
- ・不適切な餌やりに対する指導

5. ペットの防災対策推進事業

豪雨災害や南海トラフ地震等の災害発生に備え、ペットの防災対策を推進するため、日頃からの備えやペット同行避難に関する周知啓発活動を行った。

- ・動物愛護フェスティバルえひめ 2023（令和 5 年 9 月 23 日：愛媛県動物愛護センター）
- ・愛媛県総合防災訓練（令和 5 年 8 月 26 日：久万高原町）
- ・西条市防災訓練（令和 5 年 12 月 10 日：西条市丹原町）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
動物愛護センターの 犬猫の譲渡数	500 頭	395 頭	600 頭（令和 7 年度）

カ 地域協働動物共生社会づくり事業（薬務衛生課（東予地方局））

予算額 937 千円、決算額 894 千円（県費）、不用額 43 千円

【事業の実施状況】

犬猫の送致頭数が多い今治地域（今治市、上島町）及び猫の送致頭数が多い新居浜市において、岡山理科大学、今治明德短期大学等と連携し、人と動物が共生する豊かな地域社会の形成を推進した。

- 1 地域協働動物愛護連携会議の開催（今治地域・新居浜市）
地域協働動物愛護連携会議を開催し、獣医学・教育の専門家と協働で動物に関する地域の課題解決に取り組む体制を継続した。（令和 5 年 5 月 1 日、令和 6 年 2 月 28 日開催）
参 加 機 関：岡山理科大学（以下、大学）、今治明德短期大学（以下、短大）、
愛媛県獣医師会今治支部、今治市、上島町、新居浜市、
今治保健所、西条保健所
- 2 学校飼育動物の飼い方等指導（今治地域）
令和 3 年度に開設した学校飼育動物相談窓口における、諸地域の小学校で飼養されている動物の相談対応体制を維持し、今治市 41 校、上島町 6 校の小中学生 10,647 人を対象に動物福祉及び動物の飼い方に関する啓発リーフレットを配布した。
- 3 「愛顔の生きもの係教室」の開催（今治地域・新居浜市）
大学及び短大と協働で作成した「愛顔の生きもの係教室」で使用する教材（紙芝居等）を活用し、短大幼児教育学科の学生 35 名を対象に同教室の模擬授業を実施した。
地域の小学生を対象に、動物の愛護及び適正な管理に関する教育プログラムを実施した。今治地域では 9 校 327 名の児童が教室に参加した。
また、新居浜市内の小学校 11 校（23 クラス 572 名）で同教室を開催し、児童を介して家庭へさらには地域における動物愛護の認識向上を図り、「人と動物が共生する豊かな地域社会」の形成を推進した。
- 4 新しい野犬の捕獲方法の検討（今治地域）
大学及び今治市と協働し、ICT を応用した遠隔カメラによる野犬の生態調査等を活用した野犬捕獲を 8 回試み、5 頭捕獲し、成功率は 62.5% と高かった。
- 5 飼い主のいない猫対策（今治地域・新居浜市）
パネル展の実施及び作成したリーフレットを苦情対応の際に配付する等により、無責任なエサやりを行わないこと及び不妊手術の必要性等を啓発した。
また、両市の引取り窓口で飼い主のいない猫は原則引き取らないことを市民に周知徹底することにより、猫の引き取り頭数を目標値より大幅に削減した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値(令和5年度)	実績値(令和5年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
今治市の犬猫、新居浜市の猫の送致頭数	284 頭(今治市) 80 頭(新居浜市)	206 頭(今治市) 17 頭(新居浜市)	284 頭(今治市令和5年度) 80 頭(新居浜市令和5年度)

政策 9 環境を守り自然と共生する社会の実現

政策の方向性

近年では、地球温暖化の進行による地球規模での環境変化や、マイクロプラスチックなど新たな環境汚染の発生、絶滅危惧種の増加など新たな国際的な問題も生じているため、地球温暖化防止に向けた脱炭素社会の実現が求められるほか、環境破壊や資源枯渇を防ぐために環境への負荷が少ない循環型社会の構築が求められています。

また、安全で安心な生活を守り続けるためには、早期に環境基準を達成するなどして生活環境を維持するとともに、県民一人ひとりが環境に配慮した行動に努める必要があります。

さらに、北の瀬戸内海、西の宇和海、南の四国山地に囲まれ、温暖な気候と変化に富んだ地形に育まれた豊かな自然と多様な生態系を県民の財産として守り続けるとともに、緑豊かな農山漁村の多面的機能を保持し続け、貴重な地域資源として育てていかなければなりません。

施策35 地球温暖化対策への取組み

〔目指すべき姿〕

地球温暖化防止に対する県民一人ひとりの意識が高まり、温室効果ガス排出量が減少しています。

〔施策の概要〕

公共インフラの脱炭素に向けた率先的な行動の実施、民間における再生可能エネルギーの利活用促進、地球温暖化対策・脱炭素に向けた啓発の実施 など

主要な取組み

ア 電動車導入加速化事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 104,842 千円、決算額 65,635 千円（国費 1,600 千円、県費 58,095 千円、その他 5,940 千円）、不用額 39,207 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

（１）ＥＶ購入費支援事業

ア．電気自動車普及拡大支援事業

電気自動車（ＥＶ）の導入加速化を図るため、ＥＶ購入費用を補助する市町に対し、補助額の一部を助成した。（市町への間接補助）

- ・補助率：市町※補助金額の 1/2

※令和 5 年度：10 市町（松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、伊予市、四国中央市、上島町、東温市、伊方町、愛南町）

- ・上限額：100 千円/台

イ．中小企業向け電気自動車導入支援事業

ＥＶ普及拡大の加速化を図るため、中小企業者等がＥＶを導入する経費を一部助成した。

- ・補助対象：県内に本社又は事業所を有する中小企業者等
- ・補助金額：1 台あたり 200 千円又は該当車両の国補助金の額のいずれか低い額

（２）ＥＶ急速充電設備設置支援事業

電欠の不安を解消し、ＥＶの導入加速化を図るため、県内において、急速充電設備の新規設置・追加設置・入替設置をする場合に必要な経費の一部を助成した。

- ・補助対象経費：設備購入費、設置工事費
- ・補助対象者：県内に事業所を置く法人、団体、個人事業者
- ・補助金額：自己負担額の 1/2（上限 1,000 千円）

※空白地域の場合：自己負担額の 2/3（上限 1,333 千円）

（３）電動車普及促進事業

ア．電動車普及促進イベント開催事業

県民の電動車への理解を深め、ガソリン車等から電動車への早期切り替えを促すため、展示・試乗体験等を行うイベントを実施した。

- ・実施場所及び実施日：①大街道商店街、令和 5 年 10 月 14 日、15 日
②久万高原町久万公園、令和 5 年 10 月 21 日、22 日

③アイテムえひめ、令和5年11月4日、5日

④エミフル MASAKI、令和5年11月23日

・実施内容：電動車の展示、クイズラリー、試乗等

イ. 電気自動車カーシェアリング導入実証事業

導入したEV公用車について、閉庁日に県民等が利用可能なカーシェアリングを行う実証事業を、中予地方局（令和4年度から継続）及び南予地方局の2か所で行った。

①中予地方局

- ・実施期間：令和4年10月～令和6年3月
- ・実施台数：2台
- ・実施場所：南町駐車場（中予地方局公用車置場）

②南予地方局

- ・実施期間：令和5年8月～令和6年3月
- ・実施台数：1台
- ・実施場所：南予地方局駐車場

ウ. 公用車EV導入事業

県が率先してEVを導入するため、令和5年中に更新する公用車のうち、EV導入可能なものについて各所管課と協議の上、導入を行った。

・EV導入台数 17台（うち1台はプラグインハイブリッド車（PHEV））

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
自動車保有台数に占める電気自動車（EV）の保有率	0.20%	令和6年9月頃判明	1.1%（令和8年度）

イ 地球温暖化対策実行計画改定事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 15,416千円、決算額 15,199千円（県費 11,899千円、その他 3,300千円）、不用額 217千円
--

【事業の実施状況】

（1）県地球温暖化対策実行計画の改定

地球温暖化対策推進法の改正や国の地球温暖化対策計画の改定を踏まえ、温室効果ガス排出削減量の県中期目標の見直しや再エネ利用促進等の実施目標の設定のほか、県事務事業の新たな削減目標の設定及び取組内容の見直し等を行い、「愛媛県地球温暖化対策実行計画」（令和2年2月策定）を改定した。

- ・委託事業者 大日本ダイヤコンサルタント株式会社 松山支店
- ・計画改定月 令和6年1月

（2）県地球温暖化防止県民運動推進会議の開催

県実行計画の改定に合わせ、その改定内容を広く周知し、県民総ぐるみで温室効果ガスの削減に取り組む社会的気運の醸成を図るため、県地球温暖化防止県民運動推進会議を開催した。

- ・委託先 南海放送株式会社
- ・開催日 令和6年2月14日
- ・開催場所 愛媛県男女共同参画センター
- ・参加人数 182名
- ・内容 県地球温暖化対策実行計画の改定内容の説明、有識者による基調講演等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
県地球温暖化対策実 行計画の改定件数	１件	１件	１件（令和５年度）

ウ エネルギー低炭素化促進事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 70,123 千円、決算額 49,959 千円（国費 6,150 千円、県費 43,809 千円）、不用額 20,164 千円（補助実績の減）

【事業の実施状況】

（１）天然ガス導入支援事業

ア．天然ガス導入支援アドバイザー派遣事業

将来的な合成メタン等の活用に向け、天然ガスへの燃料転換や設備更新等に関心がある中小企業等に対し専門のアドバイザーを派遣し、具体的な計画策定等の支援を行った。

- ・委託先：四国ガス株式会社

イ．愛媛県新エネルギー導入促進協議会・天然ガス部会の運営

県新エネルギー導入促進協議会の下部組織として「天然ガス部会」を新たに設置し、外部専門家によるセミナー等を開催し、燃料転換に向けた情報や課題の共有を図った。

- ・開催回数：２回（令和５年７月２６日、令和６年３月１４日）
- ・内 容：天然ガス導入支援アドバイザー派遣事業の紹介のほか、合成メタン等に関する講演、天然ガスへの切替事例の紹介等を実施した。

（２）四国中央市カーボンニュートラル協議会支援事業

紙産業の温室効果ガスの削減を促進するため、四国中央市カーボンニュートラル協議会が行う研究・開発に対して補助を実施する四国中央市に対して、その補助額の一部を助成した。

- ・補助率 四国中央市補助金額の１／２
- ・上限額 2,700 千円

（３）新エネルギー関連設備等導入促進支援事業費補助金

市町と連携して家庭用燃料電池及び蓄電池並びにＺＥＨ（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の導入促進を図るため、家庭用燃料電池及び蓄電池並びにＺＥＨの設置補助制度を実施する市町に対し、その補助実績に応じて補助金を交付した。

- ・補助対象 市町が補助対象とする家庭用燃料電池及び蓄電池並びにＺＥＨ
- ・補助対象者 補助対象設備等に係る補助制度を実施する市町
- ・補助金額 【家庭用燃料電池】市町が個人に補助した額の１／２（上限 100 千円/台）
【蓄電池】市町が個人に補助した額の１／３（上限 100 千円/台）
【ＺＥＨ】市町が個人に補助した額の１／３（上限 300 千円/戸）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
電力・燃料等削減目標 設定済事業所の割合	23%	12.4%	41%（令和７年度）

施策36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全

〔目指すべき姿〕

3R 及び廃棄物の適正処理により廃棄物の最終処分量が減少しています。また、良好な生活環境が確保されています。

〔施策の概要〕

廃棄物の更なる削減、廃棄物の適正処理の推進、環境基準の維持に向けた大気・水・土壌環境の保全、環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進 など

主要な取組み

ア 「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 16,500 千円、決算額 15,376 千円（その他）、不用額 1,124 千円（補助実績の減）

【事業の実施状況】

「三浦保」愛基金を活用し、環境保全や自然保護に係る活動を行う特定非営利活動法人、ボランティア団体、市民活動団体等の非営利団体に対し、公募のうえ補助金を交付するとともに、環境保全や自然保護に積極的に取り組んでいる個人や団体を表彰する活動に支援することで、県内における環境意識の高揚に努めた。

（１）環境保全・自然保護分野公募事業

○42 団体から応募があり、プレゼンテーションによる審査を経て 25 団体に補助

- 対象事業
 - ・地球温暖化防止を推進する活動に関する事業
 - ・環境学習を推進する活動に関する事業
 - ・生活環境を保全する活動に関する事業
 - ・自然環境を保全し、又は活用する活動に関する事業

- 補 助 率
 - ・事業費が 50 万円以下の部分 10 分の 10 以内
 - ・事業費が 50 万円を超える部分 2 分の 1 以内

○限 度 額 1,250 千円（補助対象事業費は 2,000 千円）

（２）環境保護活動顕彰・啓発事業

○環境保護に貢献した個人や団体を表彰するとともに環境保護に関する普及啓発を行う団体に補助金を交付

○対象団体 三浦保環境賞実行委員会

○表 彰 式 令和 6 年 2 月 16 日（金）
ANA クラウンプラザホテル松山

- 被表彰者
 - 大 賞 NPO 法人森からつづく道（松山市）
 - 知 事 賞 愛媛県立大洲農業高校果樹班（大洲市）
 - 奨 励 賞 一般社団法人内航ミライ研究会（今治市）
 - 県奨励賞 一般社団法人キタ・マネジメント（大洲市）
 - 特 別 賞 関前地域活性化推進協議会（今治市）
株式会社 dual-mode（松山市）
東山保存会（松山市）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
公募事業の応募団体数	35 団体	42 団体	35 団体（令和 8 年度）

イ 合併処理浄化槽設置整備事業（循環型社会推進課）

予算額 57,637 千円、決算額 38,395 千円（県費）、不用額 19,242 千円（市町実績減による）

【事業の実施状況】

公共用水域等の水質の保全等の観点から、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換によるし尿及び雑排水の適正処理を促進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するため、市町

が実施する合併処理浄化槽設置整備事業に要する経費に対して補助を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
汚水処理人口普及率	84%	83.75%	87.7%（令和８年度）

ウ ３Ｒ推進事業（循環型社会推進課）

予算額 77,502 千円、決算額 70,339 千円（国費 2,608 千円、県費 2,814 千円、その他 64,917 千円）、不用額 7,163 千円（補助事業の実績減等による）

【事業の実施状況】

県民・事業者・行政が一体となって、廃棄物の３Ｒ（リデュース（発生抑制）・リユース（再利用）・リサイクル（再生利用））を推進するため、循環型社会ビジネスの振興、３Ｒ活動の普及啓発、プラスチック資源循環の促進、食品ロスの削減を図るとともに、リサイクル関係法の指導や製紙スラッジ焼却灰を含む廃棄物の３Ｒに関する研究開発等に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
資源循環優良モデル 認定制度の優良モデル 認定件数	148 件	152 件	157 件（令和８年度）

エ 災害廃棄物処理体制構築事業（循環型社会推進課）

予算額 4,602 千円、決算額 3,954 千円（県費）、不用額 648 千円
--

【事業の実施状況】

災害廃棄物の迅速かつ円滑な処理は、早期復旧・復興に直結する重要事項であるため、市町職員等を対象とした災害廃棄物仮置場選定等に関する図上訓練を実施するとともに、西条・今治・松山・宇和島・八幡浜の５ブロックに、県、市町及び関係団体を構成員として設置している「ブロック別災害廃棄物対策協議会」を開催し、災害廃棄物処理に関する情報共有と連携強化を図るなど、より実効性の高い災害廃棄物処理体制の構築に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
災害廃棄物処理に係る 訓練への自治体参加率	100%	100%	100%（令和８年度）

オ 産業廃棄物等適正処理対策事業（循環型社会推進課）

予算額 66,439 千円、決算額 52,523 千円（その他）、不用額 13,916 千円（委託事業の実績減等による）
--

【事業の実施状況】

産業廃棄物の適正処理を確保するため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許認可業務、産業廃棄物処理施設等への定期的な立入検査や水質検査等を実施した。

また、不法投棄等の不適正処理の未然防止や早期発見・早期是正を図るため、産業廃棄物等適正指導員（警察ＯＢ）の配置、車両・船舶・防災ヘリによる環境パトロールの実施、警察と連携して産業廃棄物収集運搬車両の検問、監視カメラの設置等を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
不適正処理事案改善率	100%	50%	100%（令和８年度）

カ 海洋ごみ対策事業（循環型社会推進課）

予算額 279,278 千円、決算額 148,245 千円（国費 58,855 千円、県費 75,591 千円、その他 13,799 千円）、不用額 131,033 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

県内の海洋プラスチックごみ総合調査を実施し、その結果を広く周知するなど、海洋プラスチック汚染の正しい理解を促すとともに、プラスチック資源循環の徹底を呼び掛ける各種普及啓発事業の実施や海岸漂着物対策推進協議会の開催などにより、県民の機運醸成を図った。

また、環境省の地域環境保全対策費補助金を活用して海洋ごみの回収・処理を実施するとともに、市町等による海洋ごみ有効活用施設設備に対して補助を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
海洋ごみ対策事業を行う市町の割合	35%	40%	100%（令和８年度）

施策37 自然との共生

〔目指すべき姿〕

豊かな自然環境や多様な生態系が継承されています。

〔施策の概要〕

豊かな自然環境の保全、生物多様性の保全、農山漁村の環境保全、県民理解に基づく森林の多面的機能の発揮に向けた森林整備の推進 など

主要な取組み

ア 自然公園等施設整備事業（自然保護課）

予算額 80,661 千円、決算額 54,122 千円（国費 20,185 千円、県費 26,811 千円、その他 7,126 千円）、繰越額 1,440 千円、不用額 25,099 千円（国の内示減による）
--

【事業の実施状況】

自然とのふれあいを求める県民ニーズの高まりに対処し、優れた自然環境にある自然公園の利用を促進することで、ゆとりと潤いのある県民生活を実現していくため、必要な公園利用施設の維持修繕等を実施した。

（令和５年度実績）

箇所名	事業箇所	整備内容
足摺宇和海国立公園 鹿島園地	愛南町	遊歩道舗装
瀬戸内海国立公園 開山頂上園地	今治市	木柵
足摺宇和海国立公園 高茂岬園地	愛南町	公衆便所改修
石鎚国定公園 土小屋園地	西条市	公衆便所解体
皿ヶ嶺連峰県立自然公園 滑川溪谷	東温市	門標
四国のみち 旧宿毛街道のみち	愛南町	門標・案内板
四国のみち 宇摩平野山すそのみち 他	四国中央市 他	公衆便所塗装

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
（更新）整備実施率	100%	90.9%	100%

イ 石鎚山系地域資源活用共生事業（自然保護課）

予算額 10,161 千円、決算額 8,857 千円（県費 7,755 千円、その他 1,102 千円）、不用額 1,304 千円（事業の中止等による）
--

【事業の実施状況】

石鎚国定公園を単なる観光や登山としてだけでなく、自然環境の保護に配慮しつつ自然に触れ合い、知識や理解を深めてもらう来訪者の増加を図ることを目的に、石鎚山系でのエコツーリズムの推進や希少野生植物等の保全対策を行った。

(1) 愛媛県エコツーリズム推進事業

○普及啓発事業

- ・石鎚山系エコツーリズム推進体制強化支援
- ・面河地域でのイベント開催
- ・石鎚山系をモデルとしたエコツーリズムの県内波及促進

○情報発信事業

- ・県外旅行会社等へのプロモーション
- ・アウトドア総合メーカー等と連携した情報発信

○人材育成事業

- ・エコツアーガイドの質向上を目的とした独自の認定制度に係る研修の実施

(2) 自然公園ワーケーション推進事業

魅力的な自然資源が豊富に存在している自然公園において、ワーケーションを推進することにより、心身のリフレッシュはもとより、自然公園の知名度向上と本県への誘客促進、さらには長期滞在へつなげるため、都市圏企業をターゲットに「親子ワーケーション」のモデルツアーを企画し、実施した。

○石鎚国定公園（西条市）

- ・開催日：令和 5 年 8 月 17 日（木）～20 日（日） 参加者：3 家族 8 名

○瀬戸内海国立公園（今治市大三島）

- ・開催日：令和 5 年 11 月 23 日（木・祝）～26 日（日） 参加者：3 家族 8 名

(3) 石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業

石鎚の魅力を活かした環境にやさしい自転車を使った競技大会として、「第 11 回石鎚山ヒルクライム記念大会」（令和 5 年 9 月 3 日（日））の開催支援を行い、大会のブランド化を推進するとともに、エコフィールドとしての石鎚国定公園の P R を通じて、誘客の促進及び自然環境保全意識の向上につなげた。

(4) 希少野生植物等保全推進事業

希少野生植物や生態系への影響が大きい自然植生等をニホンジカから守り、石鎚山系の優れた自然環境と豊かな生物多様性の保全を図るため、市町や民間団体等と連携し、植生保護を行った。

○石鎚山系希少野生植物等調査

○活動報告会（令和 6 年 2 月 13 日（火） 参加者：67 名）

○出前講座及び巡回パネル展（令和 5 年 7 月 19 日（水）他）

○専門人材育成講座（令和 5 年 9 月 30 日（土）、11 月 4 日（土） 参加者：40 名）

○樹皮ガードの設置（令和 5 年 10 月 7 日（土） 参加者：17 名）

(5) 環境保全意識啓発事業

○グラウンドワーク石鎚（石鎚山）

〔春季〕 令和 5 年 5 月 28 日（日） 参加者：62 名

〔秋季〕 令和 5 年 10 月 22 日（日） 参加者：101 名

- 環境啓発親子登山（瓶ヶ森）
台風接近による荒天により、中止

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
石鎚山系エコツアー参加者数	5,571 人	5,166 人	5,912 人（令和８年度）

ウ 生物多様性えひめ戦略推進事業（自然保護課）

予算額 21,534 千円、決算額 19,787 千円（県費 6,745 千円、その他 13,042 千円）、不用額 1,747 千円（事業執行の減による）
--

【事業の実施状況】

生物多様性の恵みを将来にわたって享受できる自然と共生する社会の実現を目指すため、生物多様性センターと連携して、「第２次生物多様性えひめ戦略」（平成 28 年度改定）に基づき、野生動植物調査や生物多様性の普及啓発等に取り組んだ。

- 特定希少野生動植物保護管理事業
 - ・特定希少野生動植物保護区を定期的に巡回し、生育状況等の調査を実施
- 生物多様性センターニュースレターの作成及び配布（2,000 部×2 回）
- つなげ・生物多様性高校生チャレンジシップ開催事業
 - ・生物多様性に関する基調講演、県内外高校生による活動発表、展示等を実施
開催日：令和５年 8 月 16 日（水）・17 日（木）
会場：エミフルMASAKI
参加高校：県内県立高校 6 校、愛媛大学附属高等学校、県外県立高校 2 校
基調講演：ユース団体 緋熊と黒潮
- 県民参加型の生物相調査事業
 - ・県ホームページ「みんなで調べる愛媛の生きもの」で県民参加型の生き物調査を実施
 - ・身近な生き物や外来生物、標本作成ワークショップ等
開催日：令和 6 年 1 月 20 日（土）・21 日（日）
会場：アイテムえひめ
- 生物多様性えひめ戦略の進行管理
 - ・えひめの生物多様性保全推進委員会及び同委員会野生動植物専門部会の開催状況

区 分	開催日	出席者数	内 容
専門部会	令和 5 年 12 月 26 日（火）	7 名	・第 2 次生物多様性えひめ戦略の後期行動目標等について ・県内で初確認された特定外来生物（アルゼンチンアリ）について 等
委員会	令和 6 年 2 月 19 日（月）	11 名	

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
生物多様性について理解をしたと回答した参加者割合	100%	96.7%	100%（令和 8 年度）

エ 特定鳥獣保護管理計画推進事業（自然保護課）

予算額 30,000 千円、決算額 23,518 千円（国費 16,975 千円、県費 1,450 千円、その他 5,093 千円）、不用額 6,482 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

「第二種特定鳥獣管理計画」に基づく適正な個体数管理を行うため、イノシシ及びニホンジカについては、捕獲頭数等のデータや生息密度調査をもとに、生息頭数の推定と将来予測を実施した。イノシシは有害鳥獣捕獲等が進んでいない自然公園等において、ニホンジカは生息密度の高い3地域（東予東部、東予西部・中予北東部、南予南部）及び希少植物等への植生被害が危惧されている石鎚山系において、「指定管理鳥獣捕獲等事業」により捕獲を行った。

ニホンザルについては、令和4年度にGPS首輪を装着した西条G群、新居浜C群、鬼北B群に加えて、令和5年度にGPS首輪を装着した西条D群、松山D群、愛南H群の行動圏調査を行った。

これらの生息状況調査、捕獲状況、個体群管理記録等については、特定鳥獣適正管理検討委員に報告し、検討及び評価されている。

また、狩猟者の高齢化が課題とされる中で、新規狩猟者の育成を目的に、捕獲の講習や現場実習を行う「新規狩猟者フォローアップ研修事業」を実施した。

○ニホンジカ・イノシシ適正管理計画調査事業

- ・委託先：株式会社野生鳥獣対策連携センター

令和4年度の推定生息数の中央値は、イノシシで70,705頭（45,346～121,705頭）、ニホンジカで27,542頭（19,933頭～39,968頭）と推定された。

○指定管理鳥獣捕獲等事業

〔銃猟（巻き狩り猟）・わな猟〕ニホンジカ

- ・委託先：一般社団法人愛媛県猟友会
- ・実施箇所：東予東部地域、東予西部・中予北東部地域、南予南部地域
- ・実施時期：令和5年8月～令和6年2月（実績49頭）

〔銃猟（忍び猟）〕ニホンジカ

- ・委託先：株式会社野生動物保護管理事務所
- ・実施箇所：石鎚山系
- ・実施時期：令和5年8月～令和6年1月（実績33頭）

〔わな猟〕イノシシ

- ・委託先：一般社団法人愛媛県猟友会
- ・実施箇所：奥道後玉川県立自然公園周辺
- ・実施時期：令和5年8月～令和6年2月（実績4頭）

○新規狩猟者フォローアップ研修事業

- ・委託先：株式会社野生鳥獣対策連携センター
- ・開催日：令和6年1月20日（土）・21日（日）
- ・会場：西条市丹原文化会館及び現地実習地（受講者31名）

○ニホンザル生息状況等調査事業

- ・委託先：株式会社野生動物保護管理事務所
- ・実施時期：令和5年10月～令和6年3月
- ・成果：新たに3頭のニホンザルにGPS首輪を装着。首輪を付けた個体が属する加害群について行動圏及び個体数調査を実施し、今後の個体群管理に資するものとした。

○特定鳥獣適正管理検討委員会開催事業

・検討委員会の開催状況

開催日	出席者数	内 容
令和6年 3月22日(金)	3名	・第二種特定鳥獣管理計画(イノシシ・ニホンジカ・ニホンザル)の取組状況について ・指定管理鳥獣(イノシシ・ニホンジカ)捕獲等事業実施計画の策定について

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和5年度)	実績値(令和5年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
ニホンジカの捕獲頭数(狩猟、有害鳥獣含む)	10,900頭	令和6年10月頃判明	11,050頭(令和8年度)

オ AI活用えひめの自然発見事業(自然保護課)

予算額 3,648千円、決算額 3,548千円(その他)、不用額 100千円

【事業の実施状況】

野生動植物の判別アプリを活用して、小中学生及びその保護者を対象とした生き物調査イベント(県内3箇所)や、県民が身近にある動植物を自ら認識できるバーチャル体験イベントを開催し、生物多様性と環境保全の意識向上を図った。

○アプリを活用した生き物調査イベントの実施

開催日	開催場所	参加人数	内 容
令和5年 7月16日(日)	西条市加茂川	40人	・干潟で生き物採取、観察 ・講演(特定非営利活動法人 西条自然学校 理事長 山本貴仁)
令和5年 8月6日(日)	愛南町僧都川	32人	・清流の生き物採取、観察 ・講演(愛媛県農林水産研究所栽培試験研究所 室長 清水孝昭)
令和5年 11月11日(土)	松山市三島谷池	46人	・池の生き物採取、観察 ・講演(愛媛県農林水産研究所栽培試験研究所 室長 清水孝昭)

○バーチャル体験イベントの開催

テーマ:「愛媛で発見!そのいきもの、在来種?外来種?」

内容:県内で見られる外来種3種をアプリに投稿

期間:令和5年7月1日~12月31日

参加者数:128名

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和5年度)	実績値(令和5年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
スマホアプリ「バイオーム」投稿数	70,000件	86,442件	70,000件(令和5年度)

カ 全国植樹祭開催準備事業（森林整備課 R 6 年度所管：森林整備課全国植樹祭推進室）

予算額 15,194 千円、決算額 15,128 千円（県費 2,010 千円、その他 13,118 千円）、不用額 66 千円

【事業の実施状況】

令和 8 年春に開催される第 76 回全国植樹祭について、令和 5 年 8 月 8 日の開催県決定を受け、知事を会長とする「愛媛県実行委員会」を設置するなど、開催に向けた準備を本格化させた。

○基本計画の策定

式典や植樹行事などの骨子となる「基本計画」の検討を開始したほか、開催会場を「県総合運動公園」に正式決定した。

○広報活動等の展開

大会テーマやシンボルマークの全国募集を行い、愛媛らしい魅力のある作品が決定されたほか、県民への周知や開催に向けた機運醸成を図るための広報活動を行った。

○共催者との協議等

共催者である(公社)国土緑化推進機構と協議を行うとともに、開催県の視察や後催県指導会議等により情報収集を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
森とふれあう活動に参加した年間人数	3.9 万人	4.4 万人	4.5 万人（令和 8 年度）

キ えひめ森林公園整備事業（森林整備課）

予算額 125,897 千円、決算額 105,493 千円（国費 747 千円、県費 33,171 千円、その他 71,575 千円）、繰越額 14,283 千円、不用額 6,121 千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

えひめ森林公園を森とふれあう拠点施設として再整備し、魅力向上による誘客促進を図るため、施設整備や情報発信、森林体験イベントなどの認知度向上対策を実施した。

○施設整備

野外イベント広場の整備やキャンプサイトの区画整理等の基盤整備、管理棟（森林学習展示館）の改修のほか、幼児用木製遊具の設置やバンガローの室内装飾等を実施した。

○認知度向上対策

認知度向上を図るため、SNS による情報発信を強化したほか、森林婚活イベントや ESD プログラムなどの森林体験イベントを実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
えひめ森林公園の年間来園者数	12 万人	8.7 万人	13 万人（令和 6 年度）

ク 農村環境保全向上活動支援事業（農地整備課）

予算額 705,431 千円、決算額 700,410 千円（国費 469,498 千円、県費 229,859 千円、その他 1,053 千円）、不用額 5,021 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

農村地域の多面的機能の維持発揮を図るため、農業者などによる活動組織が行う共同活動等に対し、交付金による支援を実施した。

・農地維持支払：432組織

農業者等による農地を維持するための保全管理活動

- ・資源向上支払（質的向上）：340組織
非農家を含めた地域ぐるみで行う軽微な補修や農村環境保全等の活動
- ・資源向上支払（長寿命化）：190組織
老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化対策を行う活動
- ・環境保全型農業直接支払：24の農業者が組織する団体等
地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動
- ・愛媛県多面的機能支払推進協議会
活動組織に対する指導・助言や事務手続き等に必要な経費

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
多面的機能支払交付金活用により保全されている面積	16,800ha	14,800ha	16,800ha（令和８年度）

ケ 新たな森林管理システム推進事業（森林整備課）

予算額 47,043 千円、決算額 40,879 千円（その他）、不用額 6,164 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムを推進するため、市町等に対して、新たな森林管理システム運用指導等多面的な支援を行った。

○森林管理支援センター事業

森林管理支援センターから、市町等に対し新たな森林管理システムに係る指導を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
市町または所有者等により適正管理されている民有林（人工林）割合	24%	20%	27%（令和８年度）